

受注者等提出書類基準

令和6年4月

東京都下水道局

主な改定内容

1. 東京都工事関係基準協議会で合意した「統一様式」の改正に伴い、以下の書類様式の削減・簡素化を行った。
 - (ア)統一1「工事着手届」について、「契約書」及び「フレックス工期制度が適用される工事着手日通知書」にて着手日を確認できるため、様式を削除した。
 - (イ)統一8「下請負届」及び統一9「下請負者一覧表」について、従来「施工体制台帳等に記載を要しなかった一次下請負人」※を施工体系図にのみ記載することにより、様式を削除した。
※建設工事の請負契約に該当しない資材納入や調査業務、運搬業務などにかかる下請負人（資材業者、測量業者、運搬業者、警備業者等）
 - (ウ)統一24「休日等の工事施工届」について、その他必要事項（休日施工の理由・作業内容等）を週報等に記載することで様式を削除した。
 - (エ)統一19「材料搬入予定調書」について、材料の搬入予定を施工計画書等に記載することで提出不要としていることに伴い、様式を削除した。
2. 統一5「前払金等請求確認書」、統一6「前払金請求書」、「前払金請求書（第 回）」、統一7「建設業退職金共済制度加入届」、「工事契約代金請求書（第 回）」、「中間前払金請求書」、「工事契約代金請求書」、「工事契約代金請求書【契約約款第42条1項】」について、押印省略時には契約書に記載の代表者と事務担当者の役職、氏名、電話番号を記載すればよいため、請求書等の押印省略時における本人確認欄を削除した。
3. その他
適格請求書等保存方式（インボイス制度）の導入に伴う読み替え等（令和5年10月1日から適用）を反映した。

目次

第1章 総則

1 目的	1-1
2 適用範囲	1-1
3 基準の準用	1-1
4 提出書類	1-1
5 提出書類の作成要領	1-1
6 提出書類の宛先	1-1
7 提出期限	1-1
8 個人情報の取扱い	1-1
9 適用期日	1-1

第2章 提出書類一覧

様式一覧	2-1
提出書類一覧(様式別)	2-3
主な書類つづり一覧	2-5

第3章 提出書類の様式

【統一2】現場代理人及び主任技術者等通知書	3-1
【統一3】経歴書()	3-2
共同企業体構成員の連絡員	3-3
変更届	3-4
変更理由書()	3-5
【統一5】前払金等請求確認書	3-6
【統一6】前払金請求書	3-7
前払金請求書(第 回)	3-8
【統一7】建設業退職金共済制度加入届	3-9
【統一7の2】掛金収納書	3-10
【統一7の3】建設業退職金共済証紙購入状況報告書	3-11
施工体制台帳及び施工体系図	3-12
施工体制台帳	3-13
再下請負通知書	3-15
施工体系図兼安全衛生協議会組織図	3-17
作業員名簿	3-18
【統一10】既済部分検査請求書(第 回)	3-19
既済部分出来高調書	3-20
工種別出来高内訳書・一式出来高内訳書【設備工事用】	3-21
工事契約代金請求書(第 回)	3-23
保管証書・保管物明細書	3-24
【統一11】認定請求書	3-26
中間前払金請求書	3-27
【統一16】(請求・通知・報告・協議)書	3-28

※1 工事施工に係る条件変更の確認請求書の添付資料	3-29
※2 材料調査請求書添付資料	3-30
※3 その他、請求、通知、報告、協議の添付資料	3-31
【統一 17】承諾書	3-32
【統一 20】材料検査請求書(第 回)	3-33
検査材料内訳書	3-34
【統一 21】中間検査請求書・理由書	3-35
工事施工内訳書	3-37
【統一 22】施工計画書	3-38
工程表	3-39
緊急連絡表	3-40
職務分担表	3-41
受注者事務所・監督員詰所設置届	3-42
実施工程表【設備工事用】	3-43
【統一 23】試験委嘱指定申請書	3-44
【統一 25】()承諾申請書	3-45
【統一 26】(協議・報告)書	3-46
準備作業(予定・経過)表	3-47
質疑応答書	3-48
出席者名簿	3-49
井戸等分布調査図	3-50
井戸等調査一覧表	3-51
調査範囲図	3-52
調査物件一覧表	3-53
酸素濃度測定事前調査書	3-54
()記録の報告書	3-55
【統一 29】工事完了届	3-56
工事出来高調書	3-57
工事出来高内訳書【設備工事用】	3-58
【統一 30】工事完了届	3-59
工事完了届(一部完了)	3-60
工事出来高調書(一部完了)	3-61
工事出来高内訳書(指定部分)【設備工事用】	3-62
工事契約代金請求書	3-63
工事契約代金請求書【契約約款第 42 条第 1 項の適用】	3-64
打切検査請求書	3-65
打切検査出来高調書	3-66
作業日報	3-67
酸素、硫化水素等濃度測定記録表(管きょ用)	3-68
酸素、硫化水素等濃度測定記録表(水再生センター、ポンプ所用)	3-69
シールド掘進日報	3-70
注入日報	3-71
工事監理日報	3-72
pH 測定記録	3-73

分析回数総括表	3-74
酸素濃度測定日報	3-75
施工予定週報	3-77
月別工事予定・進捗状況表	3-78
工事出来高報告書	3-79
工事出来高報告書【設備工事用】	3-81
存置物件の確認申請書	3-82
段階確認願	3-83
公設汚水ます設置位置申請書	3-84
事故発生報告書	3-85
事故経過報告書(第 回)	3-87
下水道用地使用許可申請書・理由書	3-89
使用料免除申請書	3-91
返地届	3-92
行政財産使用許可申請書	3-93
行政財産使用許可に伴う使用料の免除申請書	3-94
返還届	3-95

第 4 章 提出書類の記載例

一般事項	4-1
【統一 2】現場代理人及び主任技術者等通知書	4-2
【統一 3】経歴書()	4-3
共同企業体構成員の連絡員	4-4
変更届	4-5
変更理由書()	4-6
【統一 5】前払金等請求確認書	4-7
【統一 6】前払金請求書	4-8
前払金請求書(第 回)	4-9
【統一 7】建設業退職金共済制度加入届	4-10
【統一 7 の 2】掛金収納書	4-11
【統一 7 の 3】建設業退職金共済証紙購入状況報告書	4-12
施工体制台帳及び施工体系図	4-13
施工体制台帳	4-14
再下請負通知書	4-16
施工体系図兼安全衛生協議会組織図	4-19
作業員名簿	4-20
【統一 10】既済部分検査請求書(第 回)	4-21
既済部分出来高調書	4-22
工種別出来高内訳書・一式出来高内訳書【設備工事用】	4-23
工事契約代金請求書(第 回)	4-25
保管証書・保管物明細書	4-26
【統一 11】認定請求書	4-28
中間前払金請求書	4-29
【統一 16】(請求・通知・報告・協議)書	4-30

【統一 16】(請求・通知・報告・協議)書(解説)	4-31
※1 工事施工に係る条件変更の確認請求書の添付資料	4-32
※2 材料調査請求書添付資料	4-33
※3 その他、請求、通知、報告、協議の添付資料	4-34
【統一 17】承諾書	4-35
【統一 20】材料検査請求書(第 回)	4-36
検査材料内訳書	4-37
【統一 21】中間検査請求書・理由書	4-38
工事施工内訳書	4-40
【統一 22】施工計画書	4-41
工程表	4-42
緊急連絡表	4-43
職務分担表	4-44
受注者事務所・監督員詰所設置届	4-45
実施工程表【設備工事に用】	4-46
【統一 23】試験委嘱指定申請書	4-47
【統一 25】()承諾申請書	4-48
【統一 26】(協議・報告)書	4-49
【統一 26】(協議・報告)書(解説)	4-50
準備作業(予定・経過)表	4-52
質疑応答書	4-53
出席者名簿	4-54
井戸等分布調査図	4-55
井戸等調査一覧表	4-56
調査範囲図	4-57
調査物件一覧表	4-58
酸素濃度測定事前調査書	4-59
()記録の報告書	4-60
【統一 29】工事完了届	4-61
工事出来高調書	4-62
工事出来高内訳書【設備工事に用】	4-63
【統一 30】工事完了届	4-64
工事完了届(一部完了)	4-65
工事出来高調書(一部完了)	4-66
工事出来高内訳書(指定部分)【設備工事に用】	4-67
工事契約代金請求書	4-68
工事契約代金請求書【契約約款第 42 条第 1 項の適用】	4-69
打切検査請求書	4-70
打切検査出来高調書	4-71
作業日報	4-72
酸素、硫化水素等濃度測定記録表(管きょ用)	4-73
酸素、硫化水素等濃度測定記録表(水再生センター、ポンプ所用)	4-74
シールド掘進日報	4-75
注入日報	4-76

工事監理日報	4-77
pH測定記録	4-78
分析回数総括表	4-79
酸素濃度測定日報	4-80
施工予定週報	4-82
月別工事予定・進捗状況表	4-83
工事出来高報告書	4-84
工事出来高報告書【設備工事に用】	4-86
存置物件の確認申請書	4-87
段階確認願	4-88
公設汚水ます設置位置申請書	4-89
事故発生報告書	4-90
事故経過報告書(第 回)	4-92
下水道用地使用許可申請書・理由書	4-94
使用料免除申請書	4-97
返地届	4-98
行政財産使用許可申請書	4-99
行政財産使用許可に伴う使用料の免除申請書	4-100
返還届	4-101

第5章 附則

附則-1 土木・建築工事 月別工事予定進捗状況表添付資料	
工事出来高報告書作成方法	5-1
附則-2 設備工事の実施工程表及び出来高報告書作成方法	5-2
附則-3 設備工事の既済部分検査に係わる提出書類作成方法	5-3
附則-4 提出書類の電子化について	5-4

第 1 章 総則

第 1 章 総則

1 目的

この基準は、東京都下水道局が施行する請負工事において、工事の適正かつ円滑な施行を図ることを目的として、受注者等が提出する書類の様式、記載例及び作成要領を定めたものである。

2 適用範囲

この基準は、東京都下水道局が施行する土木、建築及び設備の請負工事に適用する。ただし、工事主管課長が、この基準により難しいと認めたものについては、別の方法により処理することができる。

3 基準の準用

この基準は、製造、製作、運搬、試験、測量、その他これに類する作業にも準用する。

4 提出書類

受注者等が提出する書類は、「提出書類一覧」のとおりとする。

5 提出書類の作成要領

書類の作成に当たっては、東京都下水道局が作成する「土木工事標準仕様書」、「建築工事標準仕様書（水再生センター・ポンプ所用）」、「設備工事標準仕様書」並びに本基準の様式及び記載例による。

6 提出書類の宛先

提出書類の宛先は、記載例による。ただし、契約者が事務所長の場合は、記載例の「東京都公営企業管理者 下水道局長 ○○○○殿」を「東京都下水道局△△事務所長 ○○○○殿」とする。

7 提出期限

提出期限を定めていない書類は、事柄の発生した日から 5 日以内に提出する。

提出期限までの日数には「東京都の休日に関する条例」（平成元年東京都条例第 10 号）第 1 条に規定する東京都の休日を含むものとする。

なお、提出期限が上記休日に当たるときは、その休日の翌日を提出期限とする。

8 個人情報の取扱い

この基準に記載された書類に含まれる個人情報については、「個人情報の保護に関する法律」等を遵守し、請負契約の適正な履行の確保及び工事現場の管理のみに使用するとともに、適切かつ安全に管理及び保護を行うものとする。

9 適用期日

この基準は、令和 6 年 4 月 1 日から適用する。

第 2 章 提出書類一覽

様式一覧（１）

番号	様式	書類の名称	土木 建築	設備
		契約書	○	○
1	統一 2	現場代理人及び主任技術者等通知書	○	○
2		変更届	○	○
3	統一 5	前払金等請求確認書	○	○
4	統一 6	前払金請求書	○	○
5		前払金請求書（第 回）	○	○
6	統一 7	建設業退職金共済制度加入届	○	○
7		施工体制台帳及び施工体系図	○	○
8	統一 10	既済部分検査請求書（第 回）	○	○
9		工事契約代金請求書（第 回）	○	○
10		保管証書	○	○
11	統一 11	認定請求書	○	○
12		中間前払金請求書	○	○
13	統一 16	（請求・通知・報告・協議）書	○	○
14	統一 17	承諾書	○	○
15	統一 20	材料検査請求書（第 回）	○	○
16	統一 21	中間検査請求書	○	○
17	統一 22	施工計画書	○	○
18	統一 23	試験委嘱指定申請書	○	○
19	統一 25	（ ）承諾申請書	○	○
20	統一 26	協議・報告書	○	○
21		（ ）記録の報告書	○	○
22	統一 29	工事完了届	○	○
23	統一 30	工事完了届	○	○
24		工事完了届（一部完了）	○	○
25		工事契約代金請求書	○	○
26		工事契約代金請求書【契約約款第 42 条 1 項】	○	○

様式一覧（２）

番号	様式	書類の名称	土木 建築	設備
27		打切検査請求書	○	○
28		作業日報	○	○
29		酸素及び硫化水素濃度測定記録表 ※1	○	○
30		シールド掘進日報	○	
31		注入日報	○	
32		工事監理日報	○	
33		pH測定記録	○	
34		酸素濃度測定日報	○	
35		施工予定週報	○	
36		月別工事予定・進捗状況表	○	
37		工事出来高報告書	○	○
38		存置物件の確認申請書	○	○
39		段階確認願	○	
40		公設汚水ます設置位置申請書	○	
41		事故発生報告書	○	○
42		事故経過報告書（第 回）	○	○
43		下水道用地使用許可申請書	○	○
44		使用料免除申請書	○	○
45		返地届	○	○
46		行政財産使用許可申請書	○	○
47		行政財産使用許可に伴う使用料の免除申請書	○	○
48		返還届	○	○

※1 現場作業期間中及び検査時に提示すること。

提出書類一覧（様式別）

番号	様式	書類の名称	提出区分		提出部数		電子データ による提出	備考	提出期限	関係規程等	ページ	
			土木 建築	設備	正	写					様式	記載例
		契約書	○	○		2						
1	統一2	現場代理人及び主任技術者等通知書	○	○	1	3		・監理技術者は、原則として監理技術者資格者証(監理技術者講習修了履歴)の実物を監督員に提示することとし、提示した場合には、経歴書(統一3)の提出は不要とする。 ・経歴書(統一3)は、建設業法第7条第2号イ、ロ又はハによる学歴、実務経験又は資格、及び仕様書等で指定されている資格又は実務経験等を提示する際は提出すること。 ・非同企業体と提携する場合は、非同企業体構成員の連絡員を添付すること。 ・変更理由書を添付すること。	契約確定の日の翌日から10日以内	【土】1.3.6 現場体制(土木工事標準仕様書) 【設】1.1.6 現場代理人及び主任技術者等(設備工事標準仕様書)	3-1	4-2
2		変更届	○	○	1	3			その都度		3-4	4-5
3	統一5	前払金等請求確認書	○	○	1	2	○		必要の都度		3-6	4-7
4	統一6	前払金請求書	○	○	1	3			必要の都度		3-7	4-8
5		前払金請求書(第 回)	○	○	1	3			必要の都度		3-8	4-9
一		保証証書	○	○	1	2			必要の都度			
6	統一7	建設業退職金共済制度加入届	○	○	1		○	・掛金収納書(統一7の2)、建設業退職金共済証紙購入状況報告書(統一7の3)を添付すること。	契約確定後1か月以内	【土】1.1.23 保険の付保及び事故の補償 【設】1.1.24 保険の加入及び事故の補償	3-9	4-10
一		労災保険加入証明願	○	○	1				契約確定後速やかに	【土】1.1.23 保険の付保及び事故の補償 【設】1.1.24 保険の加入及び事故の補償		
7		施工体制台帳及び施工体系図	○	○			○	・建設業法上記載を要しない下請負人(警備業務、調査業務等)については、下請負者一覧(統一9)に記載し、添付すること。 ・施工体制台帳、再下請負通知書、施工体系図兼安全衛生協議会組織図、作業員名簿を添付すること。	下請負契約の日から10日以内 変更時も同様	【土】1.3.4 施工体制台帳等の作成、提出等 【設】1.1.11 施工体制台帳等	3-12	4-13
8	統一10	既済部分検査請求書(第 回)	○	○	1	4		・【共通】既済部分出来高調査、工事出来高報告書を添付すること。 ・【設備工事】工種別出来高内訳書、一式出来高内訳書を添付すること。 【受【附則-3 設備工事の記載部分検査に係る提出書類作成方法】を参照	検査予定日の15日前まで		3-19	4-21
9		工事契約代金請求書(第 回)	○	○	1	4			検査合格後		3-23	4-25
10		保管証書	○	○	1			・保管物明細書を添付すること。	検査日		3-24	4-26
11	統一11	認定請求書	○	○	1	2			必要の都度		3-26	4-28
12		中間前払金請求書	○	○	1	3			必要の都度		3-27	4-29
13	統一16	(請求・通知・報告・協議)書	○	○	1	3		<工事施工に係る条件変更の確認請求書> <工事施行に係る条件変更の確認請求書の添付資料を添付すること。> <材料調査請求書> <材料調査請求書添付資料を添付すること。> <工期延長協議書> <理由書、工程表を添付すること。>	必要の都度	【土】1.1.8 設計図書の変更等	3-28	4-30
14	統一17	承諾書	○	○	1				契約工期終了の1か月前まで			
											3-32	4-35
15	統一20	材料検査請求書(第 回)	○	○	1	2		・検査材料内訳書、試験要綱(検査要領書)、検査図(承諾図又は規格図書)、構造計算書、製作用領書、製造業者の社内検査結果表を添付すること。	検査予定日の10日前まで (※ 当局検査職員の宿泊を伴う場合は、検査予定日の21日前まで。遠地等での検査となる場合は予め監督員に確認すること。)	【土】2.1.3 工事材料の検査 【設】1.6.5 材料検査	3-33	4-36
16	統一21	中間検査請求書	○	○	1	4		・理由書、工事施工内訳書を添付すること。	検査予定日の15日前まで	工事検査実施基準	3-35	4-38
17	統一22	施工計画書	○		1	3	○	<施工計画書> 【土】附則-2 施工計画書記載要領、【土】附則-26 工事現場の震災対策についてに定める事項について記載すること。 ・工程表、緊急連絡表、職務分担表、受注者事務所・監督員詰所設置届を添付すること。 <注人工事施工計画書> 【土】附則-4 注人工事施工計画書記載要領に定める事項について記載すること。 ・経歴書(注入責任技術者)を添付すること。	契約確定後速やかに (準備作業の施工計画書を分割して提出する場合は、準備作業完了から1か月以内) 変更はその都度	【土】1.2.5 施工計画書 【土】1.4.5 地震警戒宣言の発令に伴う措置	3-38	4-41
			○		1	3	○	<注人工事施工計画書> 【土】附則-1 注人工事施工計画書記載要領に定める事項について記載すること。 ・経歴書(注入責任技術者)を添付すること。	必要の都度 変更はその都度	【土】3.3.4 注入責任技術者、3.3.7 注人工事施工計画書、4.14.1 一般事項		
					1	3	○	<施工計画書> 【設】付則-1 施工計画書記載要領、【設】付則-6 施工計画書における工事現場の震災対策に関する記載例に定める事項について記載すること。	現場着手2か月前まで 変更はその都度	【設】1.2.3 施工計画書		
					1	3	○	<実施工程表>	契約確定後速やかに 変更はその都度			
18	統一23	試験委嘱指定申請書	○	○	1	2		・検査員により理化学試験を受けることを求められた場合に提出すること。	必要の都度		3-44	4-47
19	統一25	() 承諾申請書	○	○			○	・材料承諾時において、材料の仕様をIS等で指定している場合に、当該証明書のみで材料等の概要が分かるものやWEB上で資料を公開しているものはURLを記載することで、カタログ等の添付を省略できる。	施工の7日前まで		3-45	4-48
20	統一26	協議・報告書	○		1	2	○	<準備作業(予定・経過)表を添付すること。> <準備作業(予定・経過)表を添付すること。> <工事説明会報告書> ・質疑応答書、出席者名簿を添付すること。 <薬液注入工事に伴う井戸等の分布調査等報告書> ・井戸分布調査図、井戸等調査一覧表を添付すること。 <注人工事報告書> 【土】附則-5 注人工事報告書記載要領に定める事項について記載すること。 <試験掘調査報告書> 【土】附則-1 試験掘調査報告書記載事項に定める事項について記載すること。 ()内は準発注の場合 <酸素濃度測定事前調査報告書> ・調査範囲図、調査物件一覧表、酸素濃度測定事前調査書及び酸欠防止に伴う土質調査報告書を添付すること。 <騒音及び振動調査報告書> 【土】附則-8 騒音及び振動調査報告書に定める事項について記載すること。 <使用機材製作報告書> <点検結果及び措置内容報告書> ・点検の結果異常があり、措置を講じた場合、電話等による連絡後速やかに報告書として提出すること。 <材料検査報告書>	予定)契約確定後速やかに (経過)毎月末 工事説明会後5日以内 必要の都度 注入工事完了後20日以内 必要の都度 施工の7日前まで 調査後5日以内 必要の都度 必要の都度	【土】1.2.3 準備作業 【土】1.2.6 工事説明会等 【土】3.3.5 事前調査 【土】3.3.13 注人工事報告書 【土】1.2.4 事前調査 【土】1.4.1 工事中の安全対策 【土】1.1.17 環境対策	3-46	4-49

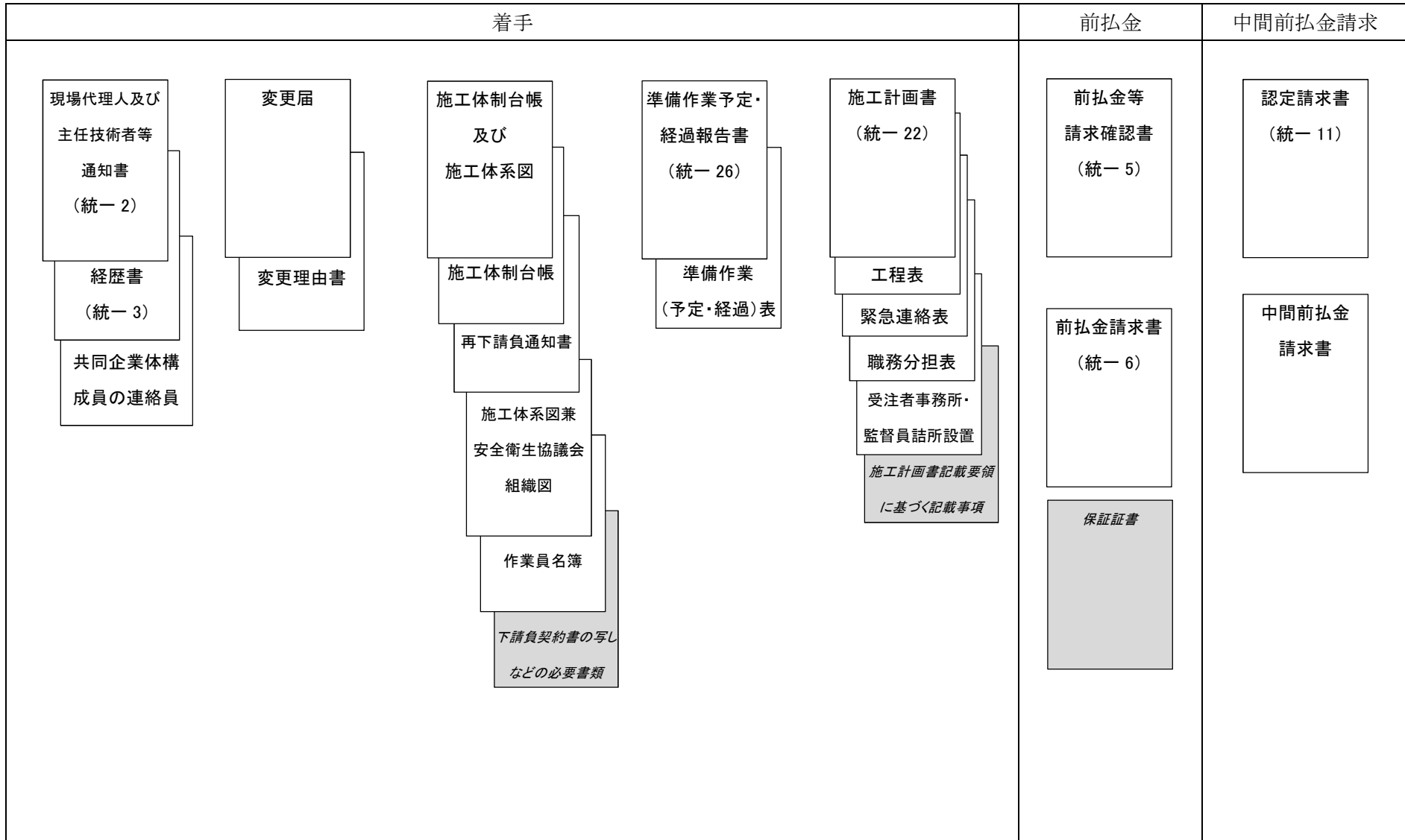
提出書類一覧（様式別）

番号	様式	書類の名称	提出区分		提出部数		電子データ による提出	備考	提出期限	関係規程等	ページ	
			土木 建築	設備	正	写					様式	記載例
21		() 記録の報告書	○	○	1		○	(参考様式:統一28)	必要の都度		3-55	4-60
22	統一29	工事完了届	○	○	1	4	○	・既済部分検査を受けずに工事が完了する場合は、添付書類の添付を要しない。 ・[共通]工事出来高調書を添付すること。 ・[土木・建築工事]工事出来高報告書を添付すること。 ・[設備工事]工事出来高内訳書を添付すること。	完了予定日の15日前まで	[土]1.6.1 工事完了検査 [設]1.6.1 完了検査	3-56	4-61
23	統一30	工事完了届	○	○	1	4	○	・検査調書の作成を省略できる場合に、統一29に代えて使用すること。	完了予定日の15日前まで	[土]1.6.1 工事完了検査 [設]1.6.1 完了検査	3-59	4-64
24		工事完了届(一部完了)	○	○	1	4	○	・工事出来高調書(一部完了)、工事出来高内訳書(指定部分)を添付すること。	完了予定日の15日前まで	[土]1.6.2 既済部分検査	3-60	4-65
—		公共事業遵守証明書	○	○	1		○		工事完了届と同時に提出	[土]1.1.16 日雇労働者の雇用 [設]1.1.28 日雇労働者の雇用		
25		工事契約代金請求書	○	○	1	4			検査合格後		3-63	4-68
26		工事契約代金請求書	○	○	1	4		・契約約款第42条第1項の適用を受けて完了した場合に用いること。	検査合格後		3-64	4-67
27		打切検査請求書	○	○	1	4		・[共通]打切検査出来高調書を添付すること。 ・[土木・建築工事]工事出来高報告書を添付すること。 ・[設備工事]工種別出来高内訳書、一式出来高内訳書を添付すること。 ・(受)[附則-3 設備工事の記載部分検査に係わる提出書類作成方法]を参照	必要の都度		3-65	4-70
28		作業日報	○	○	1		○	[受]「附則-4 提出書類の電子化」によること。	現場作業期間中毎日	[土]1.1.15 履行報告及び提出書類 [設]1.2.5 工事報告書等	3-67	4-72
29		酸素及び硫化水素濃度測定記録表	提示						現場作業期間中及び検査時に提示	[土]1.4.1 工事中の安全対策 [設]1.3.4 安全衛生管理	3-68	4-73
30		シールド推進日報	○		1		○	[受]「附則-4 提出書類の電子化」によること。	掘進工事期間中毎日	[土]4.13.2 掘進	3-70	4-75
31		注入日報	○		1		○	[受]「附則-4 提出書類の電子化」によること。	注入工事期間中毎日	[土]3.3.9 注入作業	3-71	4-76
32		工事監理日報	○		1		○	[施工監理、監理委託の場合] [受]「附則-4 提出書類の電子化」によること。	工事期間中毎日	3.1.1 提出書類(建築工事監理等委託標準仕様書)	3-72	4-77
33		pH測定記録	○		1		○	・分析回数総括表を添付すること。	必要の都度	[土]3.3.11 水質監視	3-73	4-78
34		酸素濃度測定日報	○		1		○	[受]「附則-4 提出書類の電子化」によること。	圧気工事期間中毎日	[土]1.4.1 工事中の安全対策	3-75	4-80
35		施工予定週報	○		1		○	[受]「附則-4 提出書類の電子化」によること。 関係各企業等へ提出すること。	現場作業期間中毎週 変更はその都度	[土]1.1.20 官公署等への手続等	3-77	4-82
36		月別工事予定・進捗状況表	○		1		○	[受]「附則-4 提出書類の電子化」によること。	工事期間中毎月末	[土]1.3.8 工程管理	3-78	4-83
37		工事出来高報告書	○		1		○	[受]「附則-4 提出書類の電子化」によること。	工事期間中毎月末、工事完了時	[土]1.3.8 工程管理 [設]1.2.5 工事報告書等	3-79	4-84
—		検討図	○		1	3(6)		()内は異なる工種(機械工事の電気部分等の検討を要する場合)	製作着手前まで	[設]1.2.4 検討図等		
—		承諾図	○		1	1		[設]「付則-10 下水道用設備工事の提出図面作成要領」によること。	現場着手前まで	[設]1.2.4 検討図等		
38		存置物件の確認申請書	○		1	3	○	特記仕様書で存置物件が定められている工事は提出すること。	確認を行う日の7日前まで		3-82	4-87
39		段階確認	○		1	1	○		確認を行う日の7日前まで	[土]1.5.1 監督員による確認、立会等	3-83	4-88
40		公設汚水ます設置位置申請書	○		1	2	○	・公設汚水ます設置位置申請書は、発注者が交付すること。 ・受注者はお客さまの確認を得た上で提出すること。	工事着手後3か月又は工期の1/2以内	[土]1.2.8 ます等の調査	3-84	4-89
41		事故発生報告書	○	○	1	5	○		事故発生後直ちに	[土]1.4.10 事故時の措置及び報告 [設]1.3.7 臨機の措置	3-85	4-90
42		事故経過報告書(第 回)	○	○	1	5	○		必要の都度	[土]1.4.10 事故時の措置及び報告 [設]1.3.7 臨機の措置	3-87	4-92
43		下水道用地使用許可申請書	○	○	1	3		・案内図、求積図、実測図、理由書を添付すること。	使用開始予定の15日前まで		3-89	4-94
44		使用料免除申請書	○	○	1	3					3-91	4-97
45		返地届	○	○	1	3			使用期間満了後すみやかに		3-92	4-98
46		行政財産使用許可申請書	○	○	1	3		※ 案内図、求積図を添付すること。	使用開始予定の15日前まで		3-93	4-99
47		行政財産使用許可に伴う使用料の免除申請書	○	○	1	3			使用期間満了後すみやかに		3-94	4-100
48		返還届	○	○	1	3			使用期間満了後すみやかに		3-95	4-101
—		道路使用許可書	○	○	1		○	警察署からの許可書の写を提出 ・初回提出及び内容変更時については、許可書の一式の写しを提出すること。 ・施工期間等の更新のみの場合については、許可書の表紙のみの写しを提出すること。 (施工箇所等を分割して申請する場合は、各許可書について上記の対応を行う。)	許可後7日以内	[土]1.1.20 官公署等への手続等		
—		防火対象物工事等計画届出書	○		1		○	消防署へ届けた写しを提出 ・初回及び内容変更時に提出すること。	届出後7日以内	[土]1.1.20 官公署等への手続等		
—		特定建設作業実施届	○	○	1		○	区市役所へ届けた写しを提出 ・初回及び内容変更時に提出すること。	届出後7日以内	[土]1.1.20 官公署等への手続等		
—		圧気工法開始作業届	○		1		○	労働基準監督署へ届けた写しを提出 ・初回及び内容変更時に提出すること。	施工の7日前まで	[土]1.4.1 工事中の安全対策		
—		官公庁許認可申請書		○			○	・初回及び内容変更時に提出すること。	別途指示する日	[設]1.1.5 官公署その他への届出手続等		
完-1		工事完了図	○		1			[土]「附則-12 工事完了図作成要領」によること。	完了予定日	[土]1.6.4 完了、1.6.5 完了図等		
完-2		工事完了原因	○		1			[設]「付則-10 下水道用設備工事の提出図面作成要領」によること。	完了予定日の15日前まで	[設]1.8.1 完了時の提出図書		
完-3		工事完了検査図	○		1			[土]「附則-12 工事完了図作成要領」によること。	完了予定日及び別途指示する日			
完-4		工事完了図電子データ等	○		1		○	[土]「附則-13 工事完了図電子データ作成要領(案)」によること。 [設]「付則-9 下水道用設備工事電子成果品作成要領」によること。	完了後7日以内	[土]1.6.4 完了、1.6.5 完了図等 [設]1.8.1 完了時の提出図書、1.8.2 保全に関する資料		
完-5		工事記録写真	○	○	1			[土]「附則-7 工事記録写真撮影要領」によること。 [設]「付則-3 設備工事記録写真撮影要領」によること。	完了予定日及び別途指示する日			
完-6		各種試験成績書	○		1	4			必要の都度			
完-7		参考図	○		1	4		[設]「付則-10 下水道用設備工事の提出図面作成要領」によること。	完了予定日及び別途指示する日			
完-8		展開接続図	○		1(1)	3		[設]「付則-10 下水道用設備工事の提出図面作成要領」によること。	完了予定日及び別途指示する日			
完-9		参考図及び試験成績書縮刷版	○		1	3		[設]「付則-10 下水道用設備工事の提出図面作成要領」によること。 ()内は第二層図	完了予定日及び別途指示する日			
完-10		合格証・保証書等	○		1				完了予定日及び別途指示する日			
完-11		取扱説明書	○		1	3			完了後15日以内			
完-12		操作要領書	○		1				完了予定日及び別途指示する日			

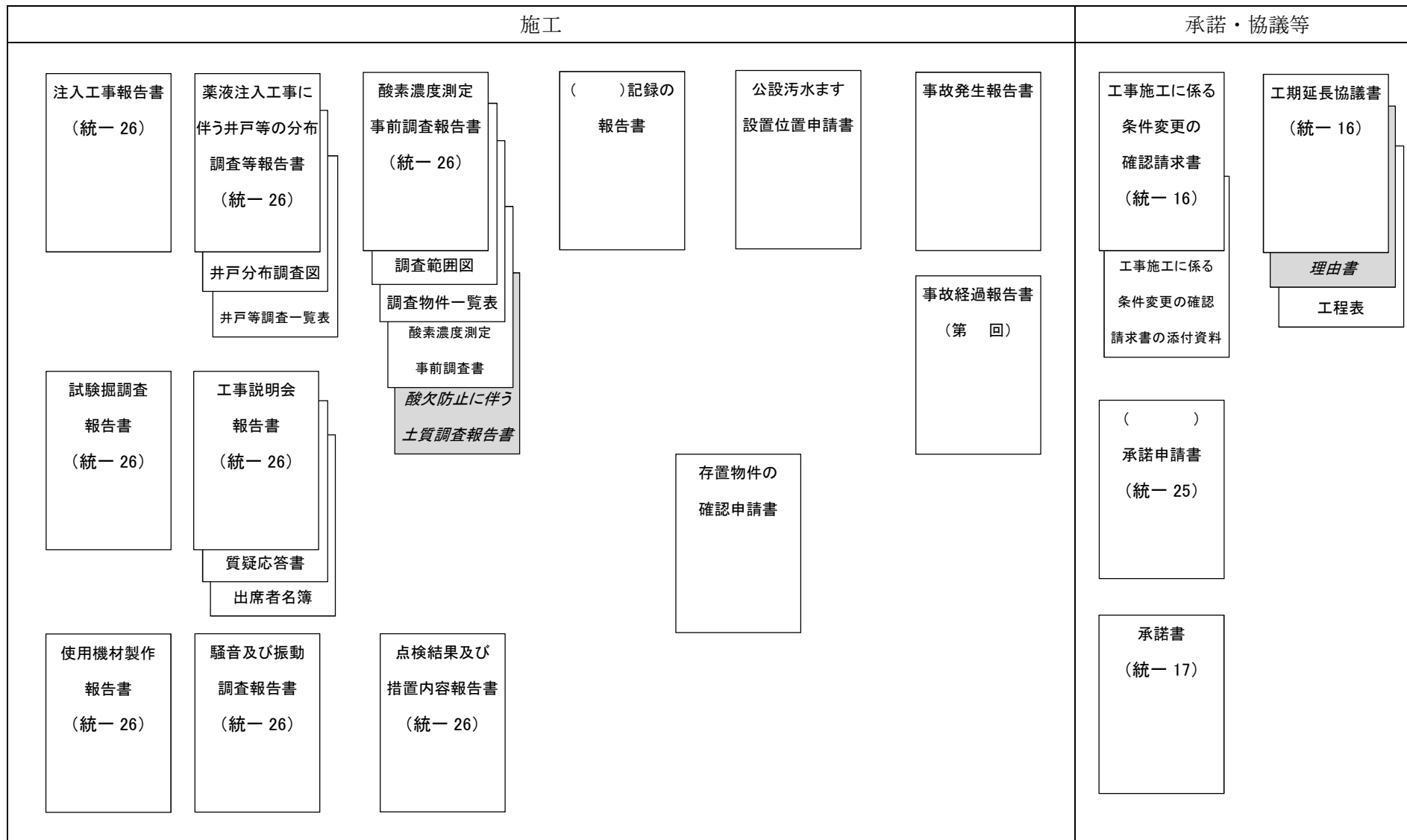
[注] 提出部数は参考であり、監督員から指示があった場合は、指示された部数を提出する。
提出部数には受注者返却用一部を含む(工事契約代金請求書を除く)。
提出書類は、別途定めがある場合を除き原則A4判とし、それにより難い場合は監督員と協議する。
添付書類等で写しと記載していないものについては、原則、原本を添付する。
電子データによる提出は、押印を要しない請求書以外の書類を原則とする。

[凡例] [土]:土木工事標準仕様書 [建]:建築工事標準仕様書
[設]:設備工事標準仕様書 [受]:受注者等提出書類標準

主な書類つづり一覧（1）



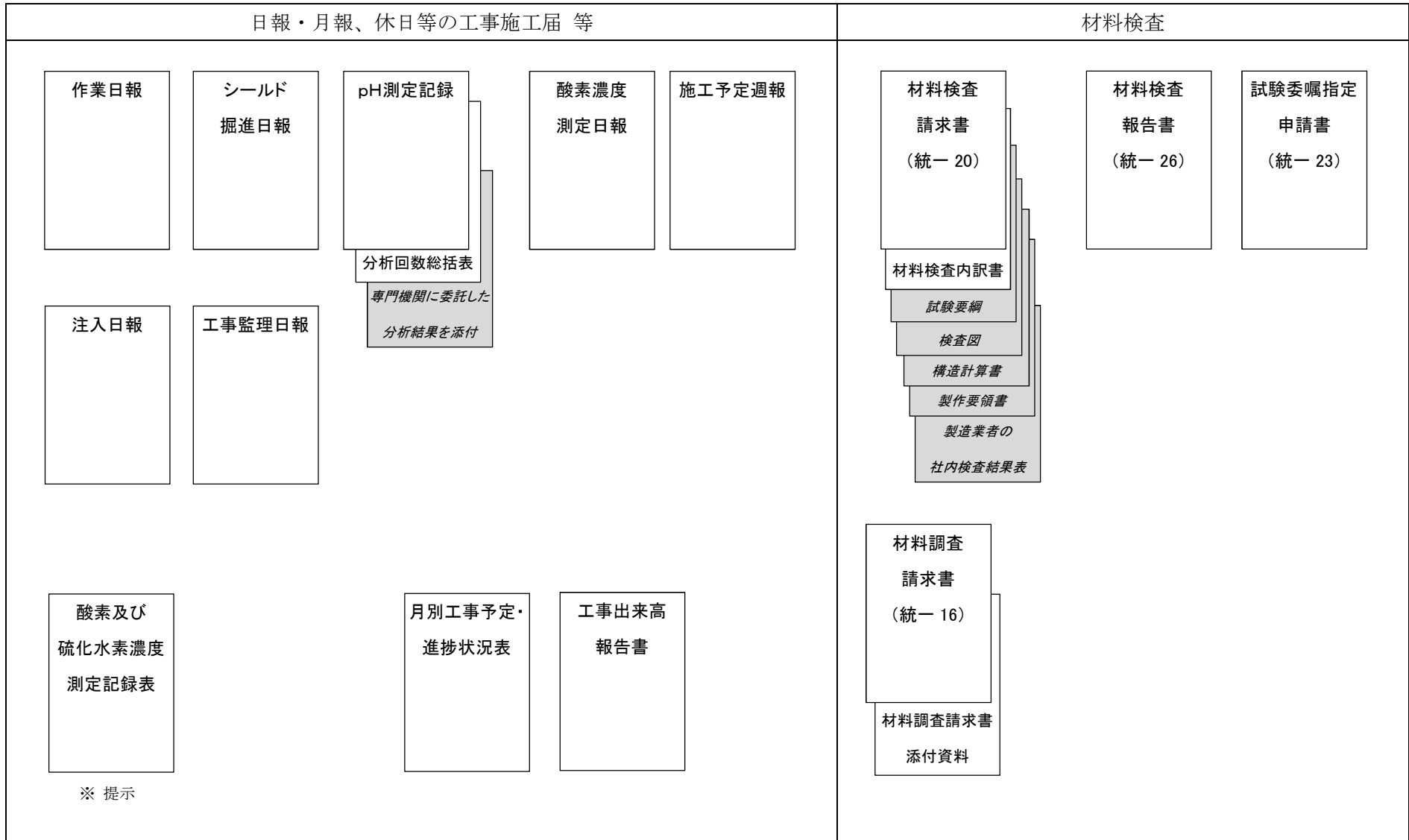
主な書類つづり一覧（2）



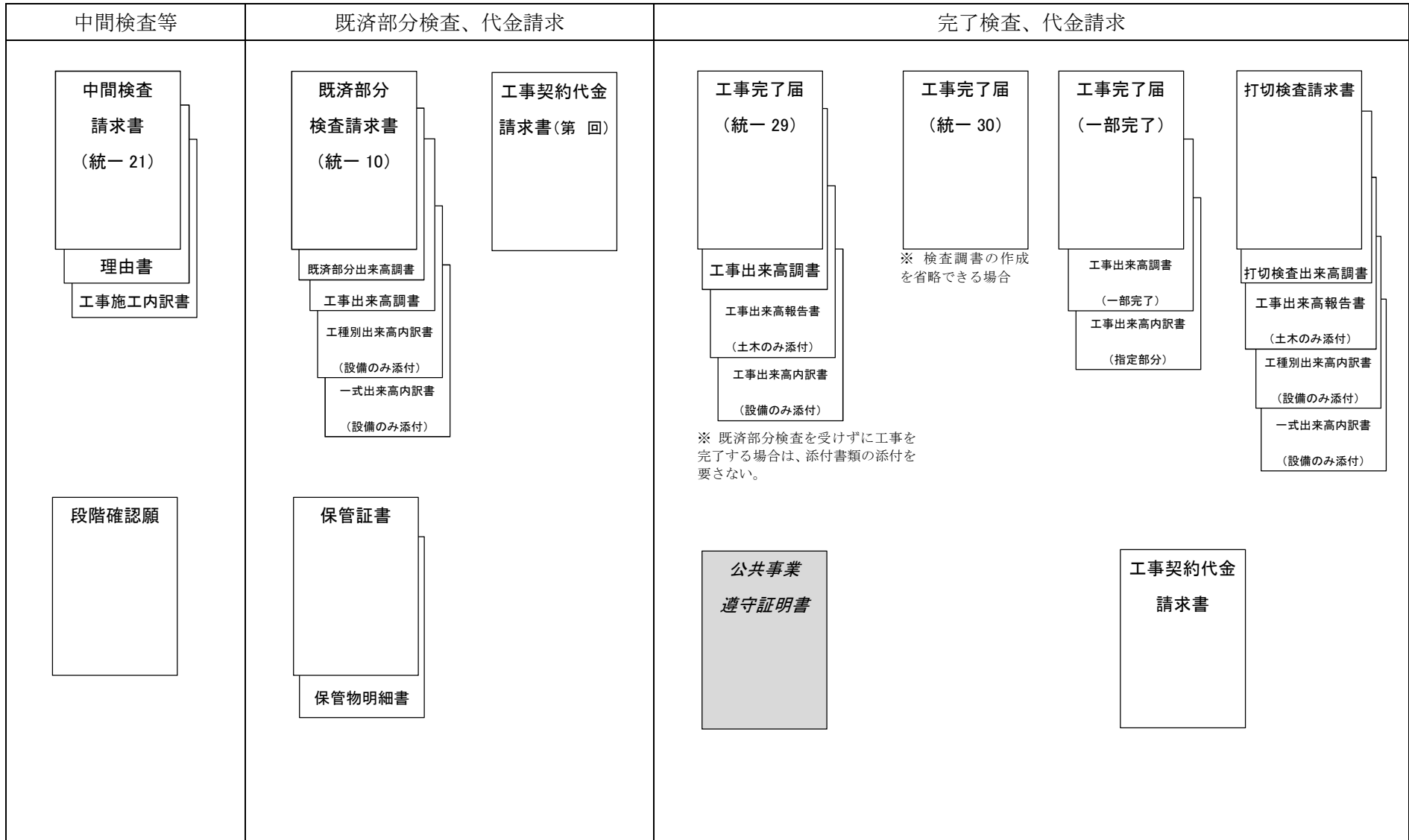
主な書類つづり一覧（3）

用地使用許可・行政財産使用許可	官公庁届出	労災、建退共
<div data-bbox="188 328 376 711"> <p>下水道用地使用 許可申請書</p> <p>案内図</p> <p>求積図・実測図</p> <p>理由書</p> </div> <div data-bbox="443 328 618 620"> <p>行政財産使用 許可申請書</p> <p>案内図・求積図</p> </div> <div data-bbox="188 764 358 1007"> <p>使用料免除 申請書</p> </div> <div data-bbox="443 764 624 1007"> <p>行政財産使用許可 に伴う使用料の 免除申請書</p> </div> <div data-bbox="188 1058 358 1300"> <p>返地届</p> </div> <div data-bbox="443 1058 618 1300"> <p>返還届</p> </div>	<div data-bbox="840 328 1010 571"> <p>道路使用許可書</p> </div> <p>※ 写しを電子提出</p> <div data-bbox="1061 328 1232 571"> <p>防火対象物工事等 計画届出書</p> </div> <p>※ 写しを電子提出</p> <div data-bbox="840 663 1010 906"> <p>圧気工法 開始作業届</p> </div> <p>※ 写しを電子提出</p> <div data-bbox="1061 663 1232 906"> <p>特定建設作業 実施届</p> </div> <p>※ 写しを電子提出</p> <div data-bbox="840 983 1010 1225"> <p>官公庁許認可 申請書</p> </div> <p>※ 写しを電子提出</p>	<div data-bbox="1480 328 1650 571"> <p>労災保険 加入照明願</p> </div> <div data-bbox="1740 328 1928 804"> <p>建設業退職金 共済制度加入届 (統一7)</p> <p>掛金収納書 (統一7の2)</p> <p>建設業退職金共済証紙</p> <p>購入状況報告書 (統一7の3)</p> </div>

主な書類つづり一覧（４）



主な書類つづり一覧（5）



第3章 提出書類の様式

統一 2

文 書 番 号
(工事番号)

現場代理人及び主任技術者等通知書

(発注者宛)

年 月 日

殿

住所
受注者

氏名
(法人の場合は名称及び代表者の氏名)

印

連絡用メールアドレス

現場代理人及び主任技術者等を下記のとおり定めたので別紙経歴書を添えて通知します。

文 書 番 号 (契 約 番 号)			
工 事 件 名			
工 事 場 所			
契 約 金 額	¥ (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥)		
契 約 年 月 日	年 月 日	工 期	
技 術 者 分 類	技 術 者 氏 名	建設業法上の該当資格に○を付ける。	備 考
現場代理人氏名 (連絡用メールアドレス)	ふりがな -----		現場代理人と主任技術者、監理技術者又は監理技術者補佐は兼任できる。
主任技術者氏名	ふりがな -----	建設業法第7条 第2号のイ・ロ・ハ	
監理技術者氏名	ふりがな -----	建設業法第15条 第2号のイ・ロ・ハ	※資格者証(監理技術者講習修了履歴)を監督員に提示すること。
監理技術者補佐氏名	ふりがな -----	・建設業法第15条 第2号のイ・ロ・ハ ・	
専門技術者氏名 ()	ふりがな -----	建設業法第7条 第2号のイ・ロ・ハ	()内には専門技術者を置いて施工する工事の建設業法上の区分を記入する。
電気保安技術者氏名	ふりがな -----		資格は別紙経歴書に記入する。
	ふりがな -----		
受注者(JVの場合幹事会社)の許可区分等	土木一式・建築一式・電気・管・鋼構造物・舗装・機械器具設置・造園水道施設・その他(大臣・知事 特定・一般 第 号)		

監理業務受託者		担当者名	
---------	--	------	--

注1 受注者(JVの場合幹事会社)の許可区分等の欄は、監理技術者を設置した場合のみ記入すること。
2 監理技術者が監理技術者資格者証を提示した場合には、経歴書の添付は不要。

経 歴 書 ()

ふ り が な
氏 名

学 歴

年 月

職 歴

年 月 ～ 年 月

資 格

年 月

- 注 1 この様式は、建設業法第7条第2号イ、ロ又はハによる学歴、実務経験又は資格、及び仕様書等で指定されている資格又は実務経験等を提示する際に使用する。
- 2 表題の()内には、主任技術者等該当する技術者分類の名称を記入すること。
- 3 学歴欄には、建設業法による主任技術者等でその資格が建設業法第7条第2号のイによる場合等、求められる資格を有することを証するのに学歴を必要とする場合のみ記載すること。
- 4 職歴欄には、職歴を記載するとともに建設業法による主任技術者等はその資格に必要な実務経験について、仕様書等で必要な実務経験等が指定されている場合はその実務経験について、それぞれ記載すること。
- 5 主任技術者等（監理技術者を除く）は、資格欄にその資格に必要な資格者証、合格証明書、免許証等について、仕様書等で特に定められた資格がある場合にはその資格について、それぞれ記載すること。
また、当該資格の証明書等の写しを添付すること。
ただし、監理技術者資格者証による場合、実物を提示し監督員の確認を受けた場合には、資格者証の写しの添付は不要とする。
- 6 監理技術者は、原則として監理技術者資格者証（監理技術者講習修了履歴）の実物を監督員に提示することとし、この経歴書の提出は不要とする。

共同企業体構成員の連絡員

1

2

(注)

- 1 構成員とは、共同企業体を構成する会社をいう。
- 2 現場代理人を選任している構成員は記載不要である。
- 3 連絡員は、現場代理人に準ずる扱いとする。
- 4 連絡員ごとに経歴書を作成し添付する。
- 5 経歴書の様式は、経歴書（統一3）とし、表題を「経歴書（連絡員）」とする。

変 更 届

年 月 日

(発注者宛)

殿

住所
受注者
氏名

印

年 月 日から下記のとおり変更したので関係書類添付の上届け出ます。

文 書 番 号 (契 約 番 号)			
工 事 件 名			
工 事 場 所			
契 約 金 額	¥ (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥)		
契 約 年 月 日	年 月 日	工 期	
変 更 区 分	事 由	名称変更・代表者変更・所在地変更・印鑑変更・技術者変更 その他（具体的な事項を記入：)	
	新		
	旧		

監理業務受託者		担当者名		
---------	--	------	--	--

変更内容別添付書類一覧表

区 分	変 更 内 容 別 添 付 書 類	区 分	変 更 内 容 別 添 付 書 類
1 名 称 変 更	(1)登記簿抄本（変更月日を記入したもの） ただし、合併のときは謄本 (2)印鑑証明書	4 印 鑑 変 更	印鑑証明書
2 代 表 者 変 更	(1)登記簿抄本（変更月日を記入したもの） (2)印鑑証明書	5 技 術 者 変 更	(1)現場代理人及び主任技術者等通知書 (2)変更理由書
3 所 在 地 変 更	(1)登記簿抄本 （移転及び変更月日を記入したもの） (2)地番変更のみの場合は、役所の証明書	6 そ の 他	監督員の指示による

注1 1から4までの添付書類は、変更後の東京都建設工事等競争入札参加資格受付表の写しにより、これに代えることができる。

2 監理技術者又は主任技術者の変更については、病気、退職等の理由により、就労できない場合等やむを得ないと判断される場合に限り認める。

変更理由書 ()

年 月 日

(発注者宛)

殿

住所
受注者
氏名

(変更理由)

統一 5

文 書 番 号 (工事番号)	
-------------------	--

前払金等請求確認書

年 月 日

(発注者宛)

殿

住所
受注者
氏名
(法人の場合は名称
及び代表者の氏名※)

下記の工事に関する前払金等の請求については確認欄のとおりです。

文 書 番 号 (契約番号)			
工 事 件 名			
工 事 場 所			
契 約 金 額	¥ (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥)		
契 約 年 月 日	年 月 日	工 期	
前 払 金 等 請 求 確 認 欄	前 払 金	中 間 前 払 金	部 分 払
	1 請求する。 2 請求しない。	1 請求する。 2 請求しない。	1 請求する。 2 請求しない。 3 本工事は部分払対象外

- 注 1 前払金等請求確認欄は、該当する項目の番号を○で囲む。
 2 前払金を請求しない場合は、中間前払金を請求できない。
 3 中間前払金を請求する場合は、部分払は請求できない。

※ 受注者氏名欄に記名の上、押印又は押印を省略する場合には以下を記載する。

[事務担当者]

所属：_____ 役職：_____ 氏名：_____ 電話番号：_____

(都職員使用欄) 押印省略時の 本人確認日、確認方法及び確認者	年 月 日	<input type="checkbox"/> 対面 <input type="checkbox"/> 電話 <input type="checkbox"/> テレビ会議	(確認者氏名)
------------------------------------	-------	--	---------

統一6

文書番号 (工事番号)	
----------------	--

前払金請求書

年 月 日

(発注者宛)

殿

住所
受注者
氏名
(法人の場合は名称
及び代表者の氏名※)

保証証書を提出したので下記のとおり前払金を請求します。

記

- 請求金額 ￥
(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ￥)
- 文書番号
(契約番号)
- 工事件名
- 契約金額 ￥
(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ￥)
- 前払金の率 契約金額の %
(限度額 ￥)
- 請求根拠 契約条項第 条

※ 受注者氏名欄に記名の上、押印又は押印を省略する場合には以下を記載する。

[事務担当者]

所属： _____ 役職： _____ 氏名： _____ 電話番号： _____

(都職員使用欄) 押印省略時の 本人確認日、確認方法及び確認者	年 月 日	<input type="checkbox"/> 対面 <input type="checkbox"/> 電話 <input type="checkbox"/> テレビ会議	(確認者氏名)
------------------------------------	-------	--	---------

文書番号 (工事番号)	
----------------	--

前払金請求書（第 回）

年 月 日

（発注者宛）

殿

住所
受注者
氏名
〔法人の場合は名称
及び代表者の氏名※〕
債主登録番号 ー

保証証書を提出したので下記のとおり前払金を請求します。

記

1 請求金額 ￥

前受領額 ￥

2 文書番号
(契約番号)

3 工事件名

4 契約金額 ￥

(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ￥)

5 前払金の率 契約金額の %

(限度額 ￥)

6 請求根拠 契約条項第 条

※ 受注者氏名欄に記名の上、押印又は押印を省略する場合には以下を記載する。

〔事務担当者〕

所属：_____ 役職：_____ 氏名：_____ 電話番号：_____

(都職員使用欄) 押印省略時の 本人確認日、確認方法及び確認者	年 月 日	<input type="checkbox"/> 対面 <input type="checkbox"/> 電話 <input type="checkbox"/> テレビ会議	(確認者氏名)
------------------------------------	-------	--	---------

統一 7

文書番号
(工事番号)

建設業退職金共済制度加入届

年 月 日

(発注者宛) 殿

住所
受注者
氏名
(法人の場合は名称
及び代表者の氏名※)

建設業退職金共済制度の加入について、
{

- ・掛金収納書
- ・建設業退職金共済証紙購入状況報告書

}
 を添えて届け出ます。

文書番号 (契約番号)			
工事件名			
工事場所			
契約金額	¥ (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥)		
契約年月日	年 月 日	工 期	

- ・ 上記添付書類のうち、掛金収納書、建設業退職金共済証紙購入状況報告書のいずれかを提出できない場合は、提出できない書類名称及び提出できない理由を下記に記載すること。
- ・ 建設業退職金共済制度に非加入の場合は、他の共済制度（中小企業退職金共済制度等）に加入している状況を下記に記載の上、証明する書類を添付し、提出すること。

監理業務受託者	担当者名	
---------	------	--

※ 受注者氏名欄に記名の上、押印又は押印を省略する場合には以下を記載する。

〔事務担当者〕

所属： _____ 役職： _____ 氏名： _____ 電話番号： _____

(都職員使用欄) 押印省略時の 本人確認日、確認方法及び確認者	年 月 日	<input type="checkbox"/> 対面 <input type="checkbox"/> 電話 <input type="checkbox"/> テレビ会議	(確認者氏名)
------------------------------------	-------	--	---------

掛 金 収 納 書

掛金収納書（下請業者が自ら証紙を購入した場合の掛金収納書を含む。）を下記に添付すること。

- 注1 元請業者は、下請業者の要する共済証紙分を含めて購入し、その掛金収納書を添付する。
- 注2 下請業者が自ら証紙を購入する場合については、下請業者に建設業退職金共済証紙購入状況報告書により計算した額の共済証紙を購入するよう指導し、その掛金収納書を添付する。

建設業退職金共済証紙購入状況報告書

1 工事種別及び総工事費

工 事 種 別	総工事費	契約金額	無償支給材料評価額
	¥ _____	¥ _____	¥ _____

注1 工事種別は、独立行政法人勤労者退職金共済機構建設業退職金共済事業本部ホームページ（以下「建退共HP」という。）を参照する。

<https://www.kentaikyo.taisyokukin.go.jp/tetsuzuki/tetsuzuki02.html>

- 2 総工事費＝契約金額＋無償材料評価額
- 3 契約金額には、消費税及び地方消費税額を含む。

2 共済証紙・退職金ポイント購入額算出方法

購入額算出方法 （該当項目を○で囲む）	A 建設業退職金共済制度加入労働者（加入労働者）及びその就労予定日数が分かっている場合 B 加入労働者及び就労予定日数の把握が困難な場合
------------------------	---

3 共済証紙・退職金ポイント購入額の算出

2の該当項目（A B）について、以下により共済証紙・退職金ポイント購入額を算出する。

A 加入労働者及びその就労予定日数が分かっている場合

- ① 加入労働者の就労予定日数の総和 _____ 人
- ② 掛金日額 _____ 円/人
- ③ 購入額（①×②） ¥ _____

B 加入労働者及び就労予定日数の把握が困難な場合

- ① 工事種別 _____
- ② 総工事費 ¥ _____
- ③ 「掛金納付の考え方」の表の率 _____/1000
- ④ 対象工事における労働者の加入率 50 %
- ⑤ 購入額（②×③×④/70%） ¥ _____

（千円未満を増額調整し、掛金日額で割り切れる額とする。）

注1 工事種別及び「掛金納付の考え方」の表の率については、建退共HPを参照する。

- 2 対象工事における労働者の加入率は、受注者が適切に設定する任意の率とする。（記載の50%は参考例。建退共HP参照）

施工体制台帳及び施工体系図

年 月 日

(発注者宛)

殿

住所

受注者

氏名 (法人の場合は
名称及び代表者の氏名)

現場代理人氏名

下記工事について別添施工体制台帳及び施工体系図を提出します。

文 書 番 号 (契 約 番 号)			
工 事 件 名			
工 事 場 所			
契 約 金 額	¥		
	(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥)		
契 約 年 月 日	年 月 日	工 期	

監理業務受託者		担当者名	
---------	--	------	--

注1. この様式は、施工体制台帳、再下請負通知書、施工体系図兼安全衛生協議会組織図、作業員名簿を提出する場合に使用する。

また、変更時の提出にも使用する。

注2. 下請負契約締結日より10日以内に提出すること。変更時も同様とする。

施工体制台帳

[会社名・事業者ID]
[事業所名・現場ID]
[一次下請名]

建設業の許可	許可業種	許可番号			許可(更新)年月日
	工事業	大臣 都知事	特定 一般	第 号	年 月 日
	工事業	大臣 都知事	特定 一般	第 号	年 月 日

工事件名 及び 工事内容					
発注者名 及び 所在地	〒				
工期	自	年	月	日	契約日
	至	年	月	日	年 月 日

契約 営業所	区分	名称	住所
	元請契約		
	下請契約		

健康保険等 の 加入状況	保険加入の有無 ^a	健康保険		厚生年金保険		雇用保険	
		加入	未加入 適用除外	加入	未加入 適用除外	加入	未加入 適用除外
	事業所整理 記号等	区分	営業所の名称 ^b	健康保険	厚生年金保険 ^d	雇用保険 ^e	
		元請契約					
		下請契約					

発注者の 監督員名	(統括)	権限及び 意見申出 方 法	工事請負契約書記載のとおり 書面による
	(統括補佐)		
	(担当)		

監督員名		権 限 及 び 意 見 申 出 方 法	
現 場 代理人名		権 限 及 び 意 見 申 出 方 法	工事請負契約書記載のとおり 書面による
監理技術者名 主任技術者名	専 任 非専任	資 格 内 容	
監理技術者 補佐名		資 格 内 容	
専 門 技術者名		専 門 技術者名	
	資 格 内 容		資 格 内 容
	担 当 工 事 内 容		担 当 工 事 内 容

一号特定技能外国人の 従事状況(有無)	有 無	外国人建設就労者の 従事状況(有無)	有 無	外国人技能実習生の 従事状況(有無)	有 無
------------------------	-----	-----------------------	-----	-----------------------	-----

(記入要領)

- この様式は、施工体制台帳作成特定建設者（元請）が作成し、一次下請を通じて提出される再下請負通知書を添付することにより、一次下請別の施工体制台帳として利用する。
- 専門技術者欄には、土木・建築一式工事を請け負い、その工事に含まれる専門工事を施工する場合等に必要な主任技術者を記入する。（監理技術者が専門技術者としての資格を有する場合は、専門技術者を兼ねることができる。）
- この様式に、以下の書類を添付すること。
 - 元請の建設業許可を証する書面の写し
 - 元請が都と契約した工事請負契約書の写し
 - 元請の監理技術者及び専門技術者に関する以下の書類
 - 監理技術者資格者証の写し（監理技術者のみ）
 - 資格を証明するものの写し
 - 自社の従業員であることを証明する書類等の写し（健康保険証、住民税特別徴収義務者指定及び税額通知書・変更通知書）
 - 施工体制台帳作成建設工事である旨の通知書の写し
 - 一次下請の建設業許可を証する書面の写し
 - 一次下請と締結した請負契約に係る契約書の写し（ただし、契約書には、建設業法第19条第1項各号に掲げる事項が網羅されていないと認められる場合、これらを網羅していない注文伝票等は、ここでいう契約書に該当しない。）
 - 作業員名簿

〔下請負者に関する事項〕

会社名・事業者ID		代表者名	
住所及び電話番号	〒 (TEL - -)		
工事件名及び工事内容			
工期	自 年 月 日 至 年 月 日	契約日	年 月 日

建設業の許可	必要な許可業種	許 可 番 号	許 可 (更新) 年月日
	工事業	大臣 特定 都知事 一般 第 号	年 月 日
	工事業	大臣 特定 都知事 一般 第 号	年 月 日

健康保険等の加入状況	保険加入の有無 ^a	健康保険	厚生年金保険		雇用保険
		加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外
	事業所整理記号等	営業所の名称 ^b	健康保険	厚生年金保険 ^d	雇用保険 ^e

現場代理人名	
権 限 及 び 意見申出方法	
主任技術者名※	専 任 非専任
資格内容	

安全衛生責任者名	
安全衛生推進者名	
雇用管理責任者	
専門技術者名※	
資 格 内 容	
担 当 工 事 内 容	

一号特定技能外国人の従事状況(有無)	有 無	外国人建設就労者の従事状況(有無)	有 無	外国人技能実習生の従事状況(有無)	有 無
--------------------	-----	-------------------	-----	-------------------	-----

※〔主任技術者、専門技術者の記載要領〕

- 主任技術者の配置状況について〔専任・非専任〕のいずれかを明らかにすること。
- 専門技術者欄には、土木・建築一式工事を請け負い、その工事に含まれる専門工事を施工する場合等に必要となる主任技術者を記入する。（一式工事の主任技術者が専門工事の主任技術者としての資格を有する場合は、専門技術者を兼ねることができる）
- 主任技術者の資格内容は、下記を参考に記入すること。
 - 経験年数による場合

1) 大学卒〔指定学科〕	3年以上の実務経験
2) 高校卒〔指定学科〕	5年以上の実務経験
3) その他	10年以上の実務経験
 - 資格等による場合

1) 建設業法	「技術検定」	○級○○施工管理技士
2) 建築士法	「建築士試験」	○○建築士
3) 建築士法	「建築設備士試験」	建築設備士
4) 技術士法	「技術士試験」	○○部門
5) 電気工事士法	「電気工事士試験」	第○種電気工事士
6) 電気事業法	「電気主任技術者試験」	第○種電気主任技術者
7) 電気通信事業法	「電気通信主任技術者試験」	電気通信主任技術者
8) 水道法	「給水装置工事主任技術者試験」	給水装置工事主任技術者
9) 消防法	「消防設備士試験」	○種消防設備士
10) 職業能力開発促進法	「技能検定」	○級○○技能士
11) その他	「○○試験」	○○士

再下請負通知書

直近上位の
注文者名 _____

直近上位の
現場代理人名 _____

元請名称・ 事業者ID	再下請負者 会社名
----------------	--------------

[自社に関する事項]

会社名・ 事業者ID		代表者名	
住 所 及び 電話番号	〒 _____ (TEL _____ - _____)		
工事件名 及び 工事内容			
工 期	自 _____ 年 _____ 月 _____ 日	注文者との 契約日	_____ 年 _____ 月 _____ 日

建設業の 許 可	必要な許可業種	許 可 番 号	許 可 (更新) 年月日
	工事業	大 臣 特 定 都 知 事 一 般 第 _____ 号	_____ 年 _____ 月 _____ 日
	工事業	大 臣 特 定 都 知 事 一 般 第 _____ 号	_____ 年 _____ 月 _____ 日

健康保険等 の 加入状況	保険加入の 有無 ^a	健康保険	厚生年金保険	雇用保険
		加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外
	事業所整理 記号等	営業所の名称 ^b	健康保険 ^c	厚生年金保険 ^d

監督員名	
権 限 及 び 意見申出方法	
現場代理人名	
権 限 及 び 意見申出方法	
主任技術者名※	専 任 非専任
資 格 内 容	

安全衛生責任者名	
安全衛生推進者名	
雇用管理責任者	
専門技術者名※	
資 格 内 容	
担 当 工 事 内 容	

一号特定技能外国人の 従事状況(有無)	有 無	外国人建設就労者の 従事状況(有無)	有 無	外国人技能実習生の 従事状況(有無)	有 無
------------------------	-----	-----------------------	-----	-----------------------	-----

(記入要領)

- 1 この様式は再下請負契約がある場合使用する。
- 2 この様式は一次以下の下請負者が作成し、一次下請別の施工体制台帳の添付書類として利用する。
- 3 この様式に、再下請負者と締結した請負契約に係る契約書の写しを添付すること。(ただし、契約書には、建設業法第19条第1項各号に掲げる事項が網羅されていなければならないので、これらを網羅していない注文伝票等は、ここでいう契約書に該当しない。)
- 4 この様式には、必要に応じ自社及び再下請負者の主任技術者、専門技術者の資格・所属に関する書類を添付すること。

〔再下請負関係〕

会社名・事業者ID		代表者名	
住所及び電話番号	〒 (TEL - -)		
工事件名及び工事内容			
工期	自 至	年 月 日	契約日 年 月 日

建設業の許可	必要な許可業種	許可番号	許可(更新)年月日
	工事業	大臣特定第 号	年 月 日
	工事業	大臣特定第 号	年 月 日

健康保険等の加入状況	保険加入の有無 ^a	健康保険	厚生年金保険	雇用保険
		加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外
	事業所整理記号等	営業所の名称 ^b	健康保険	厚生年金保険 ^d

現場代理人名	
権限及び意見申出方法	
主任技術者名※	専任 非専任
資格内容	

安全衛生責任者名	
安全衛生推進者名	
雇用管理責任者	
専門技術者名※	
資格内容	
担当工事内容	

一号特定技能外国人の従事状況(有無)	有 無	外国人建設就労者の従事状況(有無)	有 無	外国人技能実習生の従事状況(有無)	有 無
--------------------	-----	-------------------	-----	-------------------	-----

※〔主任技術者、専門技術者の記載要領〕

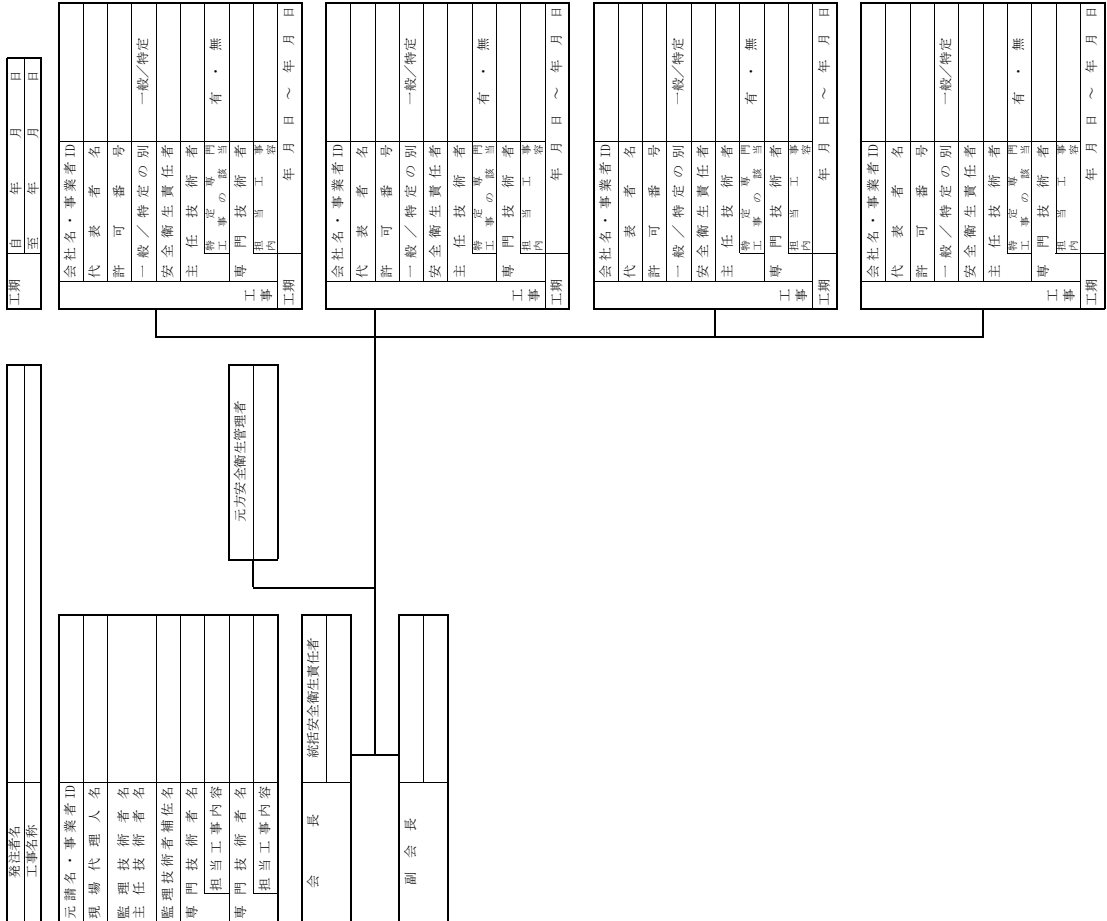
- 主任技術者の配置状況について〔専任・非専任〕のいずれかを明らかにすること。
- 専門技術者欄には、土木・建築一式工事を請け負い、その工事に含まれる専門工事を施工する場合等に必要となる主任技術者を記入する。(一式工事の主任技術者が専門工事の主任技術者としての資格を有する場合は、専門技術者を兼ねることができる)
- 主任技術者の資格内容は、下記を参考に記入すること。
 - 経験年数による場合

1) 大学卒〔指定学科〕	3年以上の実務経験
2) 高校卒〔指定学科〕	5年以上の実務経験
3) その他	10年以上の実務経験
 - 資格等による場合

1) 建設業法	「技術検定」	○級○○施工管理技士
2) 建築士法	「建築士試験」	○○建築士
3) 建築士法	「建築設備士試験」	建築設備士
4) 技術士法	「技術士試験」	○○部門
5) 電気工事士法	「電気工事士試験」	第○種電気工事士
6) 電気事業法	「電気主任技術者試験」	第○種電気主任技術者
7) 電気通信事業法	「電気通信主任技術者試験」	電気通信主任技術者
8) 水道法	「給水装置工事主任技術者試験」	給水装置工事主任技術者
9) 消防法	「消防設備士試験」	○種消防設備士
10) 職業能力開発促進法	「技能検定」	○級○○技能士
11) その他	「○○試験」	○○士

施工体系図兼安全衛生協議会組織図

※本様式（表題部も含む）は参考であり下請け業者様により下記様式は変わります。
JV等の場合、適宜様式を変更して使用すること。



作業員名簿

() 年 月 日 作成

事業所の名称
・ 現場ID

所長名

本書面に記載した内容は、作業員名簿として安全衛生管理や労働災害発生時の緊急連絡・対応のために元請負業者に提示することについて、記載者本人は同意しています。

一次会社名
・ 事業者ID

() 次会社名
・ 事業者ID

元請 権認欄	
提出日	年 月 日

番号	ふりがな		※	職 種	生年月日		健康保険		建設業退職金 共済制度	中小企業退職金 共済制度	雇入・職長 特別教育	教 育 ・ 資 格 ・ 免 許		入場年月日
	氏名	技能者ID			年齢	年金保険 雇用保険	技能講習	免 許				受入教育 実施年月日		
					年 月 日	年 月 日								年 月 日
					歳	歳								年 月 日
					年 月 日	年 月 日								年 月 日
					歳	歳								年 月 日
					年 月 日	年 月 日								年 月 日
					歳	歳								年 月 日
					年 月 日	年 月 日								年 月 日
					歳	歳								年 月 日
					年 月 日	年 月 日								年 月 日
					歳	歳								年 月 日
					年 月 日	年 月 日								年 月 日
					歳	歳								年 月 日

(注) 1. ※印欄には次の記号を入れる。
 (現) …現場代理人 (作) …作業主任者 (注) 2. (女) …女性作業員 (未) …18歳未満の作業員
 (主) …主任技術者 (職) …職 長 (安) …安全衛生責任者 (能) …能力向上教育 (他) …他職有業務・再発防止教育
 (外) …外国人技能実習生 (外) …外国人建設従事者 (特) …1号特定技能外国人

(注) 2. 作業主任者は作業を直接指揮する義務を負うので、同時に施工されている他の現場や、同一現場においても他の作業箇所との作業主任者を兼務することは、法的に認められていないので、複数の選任としなければならぬ。

(注) 3. 発注者へ提出する写しは、個人情報保護の観点から、生年月日及び年齢欄にマスキングを施すこと(受注者が各工事現場に備えおく正本はマスキング不要)。なお、回欄の内容について発注者から指示があった場合は、正本の記載内容を提示すること。

(注) 4. 各社別に作成するのが原則だが、リース機械等の運転者は一緒に写す。

(注) 5. 資格・免許等の写しを添付することが望ましい。

(注) 6. 健康保険欄には、左欄に健康保険の名称(健康保険組合、協会けんぽ、建設国保、国民健康保険)を記載。上記の保険に加入しておらず、後期高齢者である等により、国民健康保険の適用除外である場合には、左欄に「適用除外」と記載。

(注) 7. 年金保険欄には、左欄に年金保険の名称(厚生年金、国民年金)を記載。各年金の受給者である場合は、左欄に「受給者」と記載。

(注) 8. 雇用保険欄には右欄に被保険者番号の下4けたを記載。(日雇労働者以外の場合は左欄に「日雇保険」と記載。事業主である等により雇用保険の適用除外である場合には左欄に「適用除外」と記載。

(注) 9. 建設業退職金共済制度への加入の有無については、それぞれの欄に「有」又は「無」と記載。

(注) 10. 安全衛生に関する教育の内容(例：雇入時教育、職長教育、建設用リフトの運転に係る特別教育)については「雇入・職長特別教育」欄に記載。

(注) 11. 建設工事に係る知識及び技術又は技能に関する資格(例：登録〇〇種技能者、〇級〇〇施工管理技士)を有する場合は、「免許」欄に記載。

(注) 12. 記載事項の一部について、別紙を用いて記載しても差し支えない。

統一10

文書番号
(工事番号)

既済部分検査請求書（第 回）

年 月 日

(発注者宛)

殿

住所
受注者

氏名

〔法人の場合は名称
及び代表者の氏名〕

登録番号 T

下記工事の既済部分検査（第 回）を請求します。

文書番号 (契約番号)			
工事件名			
工事場所			
契約金額 ¥		既受領額 ¥	
		(うち前払金額)	(¥)
契約年月日	年 月 日	工期	
既済部分 の支払を 受ける根拠	契約条項第 条		

監理業務受託者		担当者名		
---------	--	------	--	--

既済部分出来高調書

(年 月 日現在)

1 契 約 金 額	¥	. -	
2 出 来 高 率	%		
3 前回までの出来高額	¥	. -	
4 今回出来高額	¥	. -	
5 累計出来高額	¥	. -	
6 出来高残額	¥	. -	
7 前回までの清算額	¥	. - (税率 %)	
8 今回清算額	¥	. - (税率 %)	
	(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額	¥	. -)
9 累計清算額	¥	. - (税率 %)	

(注)

- 1 土木・建築工事の出来高率は工事出来高報告書による。
- 2 設備工事の出来高率、出来高額は発注者から提示する。
- 3 第1回既済部分検査の場合は、「3 前回までの出来高額」、「5 累計出来高額」及び「7 前回までの清算額」を記載せず、以下の項目の番号を繰上げる。
- 4 「8 今回清算額」＝「9 累計清算額」－「7 前回までの清算額」
「9 累計清算額」は工事出来高計算書による。

工 種 別 出 来 高 内 訳 書

名称・形状	単位	設 計			出来高数量			備 考
		数量	単 価	金 額	前回	今回	累計	
[機器費]								
計								
[設計技術費]								
計								
[一般管理費等]								
計								

出来高数量が2段の場合は、上段が製作完了数量、下段が据付完了数量を表す。1段の場合は、製作完了数量を表す。

- (注)
- 1 設備工事用
 - 2 打切検査請求書にも使用する。
 - 3 機器費で単位が式のもの、一式出来高内訳書を添付する。

一 式 出 来 高 内 訳 書

名 称 ・ 形 状	単 位	設 計			出来高数量			備 考
		数 量	単 価	金 額	前 回	今 回	累 計	

出来高数量が2段の場合は、上段が製作完了数量、下段が据付完了数量を表す。1段の場合は、製作完了数量を表す。

(注)

- 1 設備工事用
- 2 打切検査請求書にも使用する。

工事契約代金請求書（第 回）

年 月 日

（発注者宛）

殿

住所
受注者
氏名
〔法人の場合は名称
及び代表者の氏名※〕
債主登録番号 ー

下記のとおり請求します。

記

1	工 事 番 号	第	号	
2	工 事 件 名			
3	契 約 金 額	¥		. ー
4	契 約 番 号			
5	契 約 年 月 日		年 月 日	
6	前回までの出来高	¥		. ー
7	今回出来高	¥		. ー
8	累計出来高	¥		. ー
9	前 払 金 額	¥		. ー
10	前回までの部分払金額	¥		. ー
11	今回請求額	¥		. ー
12	契約額残額	¥		. ー

- (注) 1 債主登録番号は、東京都下水道局経理部会計課に、支払口座登録申請書を提出し、下水道局より付与された番号を記載する。
- 2 既済部分払請求（第1回）の場合は、「6 前回までの出来高」、「8 累計出来高」及び「10 前回までの部分払金額」を記載せず、以下の項目の番号を繰上げる。
- 3 前払金を受けていない工事は、「9 前払金額」を記載せず、以下の項目の番号を繰上げる。
- 4 前払金を受けている工事の「11 今回請求額」は、以下の式により算出する。

$$\text{今回請求額} = (\text{累計出来高}(\text{税抜}) \times 0.9 \text{の金額})^{*1} + \text{消費税相当額} - (\text{前払金額} \times \text{累計出来高} / \text{契約金額})^{*2} - \text{前回までの部分払金額}$$
- *1 (累計出来高(税抜) × 0.9の金額)の1万円未満の端数は切捨てとする。
- *2 (前払金額 × 累計出来高 / 契約金額)の1万円未満の端数は切上げとする。
- 5 「9+10+11+12」=「3 契約金額」とする。

※ 受注者氏名欄に記名の上、押印又は押印を省略する場合には以下を記載する。

〔事務担当者〕

所属：_____ 役職：_____ 氏名：_____ 電話番号：_____

(都職員使用欄) 押印省略時の 本人確認日、確認方法及び確認者	年 月 日	□対面 □電話 □テレビ会議	(確認者氏名)

保 管 証 書

年 月 日

(発注者宛)

殿

(受注者)

保 管 人

印

連帯保証人

印

のうち、代価の支払を受けた別紙保管物明細書記載の製品につきましては、現場持込みまでの間、当社において責任を持って保管します。

保管に要する費用及び保管中に生じた製品の滅失又はき損による補償は当社の負担で行います。

保管物明細書

名 称	形 状	单 位	数 量	備 考

統一11

文書番号
(工事番号)

認定請求書

年 月 日

(発注者宛)

殿

住所
受注者
氏名
(法人の場合は名称
及び代表者の氏名)

下記の工事について、中間前払金の請求をしたいので、要件を満たしていることの認定を請求します。

文書番号 (契約番号)			
工事件名			
工事場所			
契約金額	¥	前払金額	¥
契約年月日	年 月 日	工期	
摘要			

監理業務受託者		担当者名		
---------	--	------	--	--

文書番号 (工事番号)	
----------------	--

中間前払金請求書

年 月 日

(発注者宛)

殿

住所
受注者
氏名
(法人の場合は名称
及び代表者の氏名※)
債主登録番号 ー

保証証書を提出したので下記のとおり中間前払金を請求します。

記

- 1 請求金額 ￥
- 2 文書番号
(契約番号)
- 3 工事件名
- 4 契約金額 ￥
(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ￥)
- 5 変更契約金額 ￥
(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ￥)
- 6 中間前払金の率 契約金額の %
(限度額 ￥)
- 7 既前払金の受領額 ￥
- 8 請求根拠 契約条項第 条

※ 受注者氏名欄に記名の上、押印又は押印を省略する場合には以下を記載する。

[事務担当者]

所属： _____ 役職： _____ 氏名： _____ 電話番号： _____

(都職員使用欄) 押印省略時の 本人確認日、確認方法及び確認者	年 月 日	<input type="checkbox"/> 対面 <input type="checkbox"/> 電話 <input type="checkbox"/> テレビ会議	(確認者氏名)
------------------------------------	-------	--	---------

統一16

文書番号
(工事番号)

〔請求・通知〕書
〔報告・協議〕

年 月 日

(発注者宛)

殿

住所
受注者
氏名

印

〔法人の場合は名称
及び代表者の氏名〕

下記工事について、工事請負契約書の第 条 項により 〔請求・通知
報告・協議〕 します。

文書番号
(契約番号)

工 事 件 名

工 事 場 所

契 約 金 額

¥
(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥)

契 約 年 月 日

年 月 日

工 期

〔請求・通知
報告・協議〕 内容

監理業務受託者

担当者名

※1 工事施工に係る条件変更の確認請求書の添付資料

確認内容

付帯資料

※2 材料調査請求書添付資料

工事番号	第 号	工事件名				
調査希望 年 月 日	年 月 日					
品 名	形 状	単 位	前回までの 搬入数量	今回搬入 数 量	累計搬入 数 量	備 考

調査年月日	年 月 日
調査員	

※3 その他、請求、通知、報告、協議の添付資料

内容

付帯資料

承 諾 書

年 月 日

(発注者宛)

殿

住所
受注者

氏名

(法人の場合は名称
及び代表者の氏名)

印

年 月 日付
異議がないので承諾します。

第 号による

については

統一20

文書番号 (工事番号)	
----------------	--

材料検査請求書（第 回）

年 月 日

(発注者宛)

殿

住所
受注者
氏名
〔法人の場合は名称
及び代表者の氏名〕
現場代理人氏名

下記のとおり材料検査を請求します。

文書番号 (契約番号)			
工事件名			
工事場所			
契約金額	¥ (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥)		
契約年月日	年 月 日	工 期	
検査場所			
検査対象材料			

検査員 氏名		検査年月日	年 月 日
立会職員 氏名			

監理業務受託者		担当者名		
---------	--	------	--	--

検査材料内訳書

品名	形状 ・ 寸法	総 数 量	単 位	検査対象			前回までの 合格 数 量	合格 数 量 累 計	残 数	摘 要
				数 量	合 格 数 量	不 合 格 数 量				

(注1) 使用総数量を記入する。

(注2) 2回目以降は数量を記入する。

【材料検査依頼に添付する書類】

- 1 試験要綱（検査要領書）
- 2 検査図（承諾図又は規格図書）
- 3 構造計算書（官公庁規格及び団体規格で発注者が指定した規格品は省略することができる。）
- 4 製作要領書（発注者が、特に指定したもの。）
- 5 製造業者の社内検査結果表
 外観、形状、寸法及び規格図書に全数となっているものは全数について行い、強度試験については、技術的基準によるものとする。ただし、公的機関で強度試験を行ったときは、その試験をもって社内検査とすることができる。
- 6 1から4については、同一材料第2回以降の検査依頼には省略することができる。

統一21

文書番号
(工事番号)

中間検査請求書

年 月 日

(発注者宛)

殿

住所
受注者
氏名
(法人の場合は名称
及び代表者の氏名)
現場代理人氏名

下記のとおり中間検査を請求します。

文書番号 (契約番号)			
工事件名			
工事場所			
契約金額	¥ (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥)		
契約年月日	年 月 日	工 期	
検査場所			
検査対象			

検査員職氏名		検査年月日	年 月 日
立会職員職氏名			

監理業務受託者		担当者名		
---------	--	------	--	--

理 由 書

統一22

文書番号
(工事番号)

施 工 計 画 書

年 月 日

(発注者宛)

殿

住所
受注者
氏名
〔法人の場合は名称
及び代表者の氏名〕
現場代理人氏名

下記工事について別添施工計画書を提出します。

文書番号
(契約番号)

工 事 件 名

工 事 場 所

契 約 金 額

¥
(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥)

契 約 年 月 日

年 月 日

工 期

監理業務受託者

担当者名

注 この様式は、施工計画書のほか変更施工計画書、溶接工の名簿、警戒宣言に伴う緊急時対策計画書等の書類の提出にも使用する。

緊 急 連 絡 表

職 名	氏 名	緊急連絡先		備 考
		昼	夜	

受注者事務所・監督員詰所設置届

設置場所		電話	()
案内図			
配置図			

(注) 受注者事務所と監督員詰所は明確に区分すること。

第 号

年 月 日

実施工程表

着手 年 月 日

完了予定 年 月 日 現場代理人 氏名

内 訳	内 訳 配分率 (%)	月別 工程	年										備考	
			月	月	月	月	月	月	月	月	月	月		
工期内月間 予定進捗率	(%)	月 別 累 計												
年度別月間 予定進捗率	(%)	月 別 累 計												

(注)

- 1 設備工事用
- 2 内訳及び内訳配分率は発注者が提示し、受注者が記載する。
- 3 年度別月間予定進捗率は債務負担工事に限り記入する。
- 4 指定部分について、既成工期が別途定められている場合は、備考欄に記載する。
- 5 作成に当たっては附則－2を参照する。

文書番号 (工事番号)	
----------------	--

試験委嘱指定申請書

年 月 日

(検査員又は監督員)

殿

住所
受注者
氏名
(法人の場合は名称
及び代表者の氏名)
現場代理人氏名

下記の試料の試験について委嘱機関の指定を申請します。

文書番号 (契約番号)	
件名又は用途	
試料名	
呼び名(種類)	
産地又は製造者	
備考	(セメント・コンクリート材令 日)

試験委嘱指定書

年 月 日

(検査員又は監督員) 職氏名

上記申請書により申請のあった件について、下記のとおり指定します。

試験委嘱機関	
試験項目	
成績通知先	
試料数	試料採取対象数量
採取年月日	年 月 日
採取場所	
封印者の氏名	電 話

統一25

文書番号
(工事番号)

() 承諾申請書

年 月 日

(発注者宛)

殿

住所
受注者
氏名
(法人の場合は名称
及び代表者の氏名)
現場代理人氏名

下記工事について、別添 () の承諾を申請します。

文書番号 (契約番号)			
工事件名			
工事場所			
契約金額	¥ (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥)		
契約年月日	年 月 日	工 期	
上記の件について承諾します。 現場代理人 殿 年 月 日 (工事主管課長) 氏名			

監理業務受託者		担当者名		
---------	--	------	--	--

注1 この様式は、仕様書等で承諾を義務付けられているものについて使用する。

2 () 内には、工事記録写真撮影計画、制作方法、基礎杭頭部切断、材料等と記載する。

統一26

文書番号
(工事番号)

〔 協 議 報 告 〕 書

年 月 日

殿

住所
受注者
氏名
〔 法人の場合は名称
及び代表者の氏名 〕
現場代理人氏名

下記の工事について、 仕様書 に基づき〔 協議 報告 〕 します。

文書番号
(契約番号)

工 事 件 名

工 事 場 所

〔 協議 報告 〕 内容

監理業務受託者

担当者名

準備作業（予定・経過）表

着手年月日 年 月 日

完了予定年月日 年 月 日

準備作業項目	予定・実施					経過
	月	日	月	日	日	
官公庁等への 手続						
事前調査						

- (注)
- 1 事前調査項目は、土木工事標準仕様書の第1章総則 第2節着手「1.2.4」事前調査を参照。
 - 2 予定を上段（赤色太線）に、実施を下段（黒色太線）に記載する。

質 疑 応 答 書

質問者

(質疑内容)

(1)

応答者

(回答内容)

(1)

質問者

(質疑内容)

(1)

(2)

応答者

(回答内容)

(1)

(2)

工事説明会報告書添付資料

井戸等分布調査図

縮尺

凡 例

赤 色：飲 用

緑 色：雑 用

黄 色：不使用及び不在（井戸存在確認）

—○→：工事施工箇所（薬液注入箇所は青色）

その他：地下水槽、プール、飲用貯水池

養魚施設、公共水域等を記入する。

（注）調査図の縮尺は1／1,000 ～ 1／3,000の範囲とする。

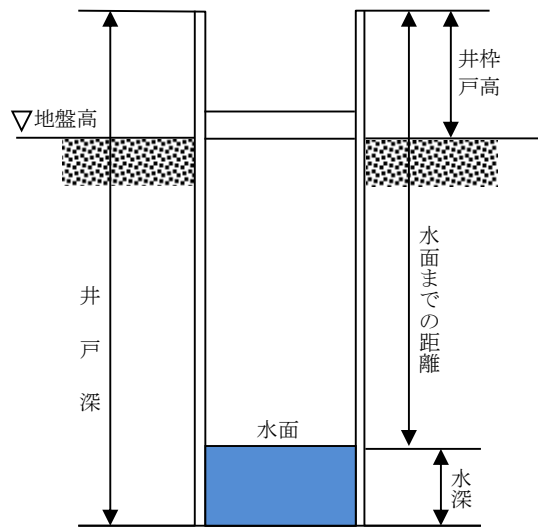
薬液注入工事に伴う井戸等の分布調査報告書添付資料

井戸等調査一覧表

年 月 日

井戸No.	氏名		所在地	使用人員	水道施設			井戸形式	用途	地盤高 (m)	井戸枠高 (m)	井戸深 (m)	水面までの距離 (m)	水深 (m)	水温 (°C)	水温 (°C)	pH	外観	注の入箇所から距離 (m)	備考	
	所有者	使用者			有	無	開放														密閉

参考図



調 査 範 囲 図

(注) 地図は、1/10,000の行政区白図を使用する。

酸素濃度測定事前調査書添付資料

酸素濃度測定事前調査書

整理番号 No.

工 事 件 名							
調 査 場 所							
調 査 年 月 日		年 月 日		所 有 者			
調 査 員				使 用 者			
使 用 測 定 機				調 査 物 件			
予 定 送 気 圧		MPa		調 査 物 件 用 途			
近 接 する 工 事		深 度	m	距 離	m	送 気 圧	MPa
			m		m		MPa
調査物件略図							
水質、その他の検査				測 定 時 刻		酸 素 濃 度	
機 関 名 及 び 結 果		結 果		:		%	

酸素濃度測定事前調査書添付資料

文書番号 (工事番号)	
----------------	--



() 記録の報告書

年 月 日

殿

住所
受注者
氏名
(法人の場合は名称
及び代表者の氏名)
現場代理人氏名

下記工事の () 記録を報告します。

文書番号 (契約番号)	
工 事 件 名	
工 事 場 所	
備 考	

監理業務受託者		担当者名		
---------	--	------	--	--

注1 () 内には、杭の支持力試験、ケーソンの地耐力試験、路盤材料の試験、アスファルト混合物の試験、擁壁工の出来形管理、絶縁試験等と記載する。

統一29

文書番号
(工事番号)

工 事 完 了 届

年 月 日

(発注者宛)

殿

住所
受注者

氏名

(法人の場合は名称
及び代表者の氏名)

登録番号 T

下記の工事を本日完了したので届け出ます。

文書番号
(契約番号)

工 事 件 名

工 事 場 所

契 約 金 額

¥
(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥)

契 約 年 月 日

年 月 日

工 期

受 付 年 月 日

年 月 日

監 督 員
職 氏 名

監理業務受託者

担当者名

工事出来高調書

(年 月 日現在)

1	契 約 金 額	¥	. -
2	出 来 高 率	%	
3	前回までの出来高額	¥	. -
4	今回出来高額	¥	. -
5	累計出来高額	¥	. -
6	出来高残額	¥	. -
7	前回までの清算額	¥	. - (税率 %)
8	今回清算額	¥	. - (税率 %)
		(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥	. -)
9	累計清算額	¥	. - (税率 %)

(注)

- 1 既済部分検査を受けずに完了した場合は、工事完了届に本工事出来高調書の添付を要しない。
- 2 出来高現在年月日は、完了年月日と同じとする。
- 3 「8 今回清算額」＝「9 累計清算額」－「7 前回までの清算額」
「9 累計清算額」は「5 累計出来高額」と同じとする。

文書番号 (工事番号)	
----------------	--



工 事 完 了 届

年 月 日

(発注者宛)

殿

住所
受注者
氏名
(法人の場合は名称
及び代表者の氏名)

下記の工事を本日完了したので届け出ます。

文書番号 (契約番号)			
工 事 件 名			
工 事 場 所			
契 約 金 額	¥ (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥)		
契 約 年 月 日	年 月 日	工 期	

受 付 年 月 日	年 月 日	監 督 員 職 氏 名	
検 査 年 月 日	年 月 日	検 査 員 職 氏 名	

監理業務受託者		担当者名	
---------	--	------	--

備考 本書は、検査調書の作成を省略することができる場合に使用することができる。

文書番号
(工事番号)

工事完了届 (一部完了)

年 月 日

(発注者宛)

殿

住所
受注者
氏名

(法人の場合は名称
及び代表者の氏名)

下記の工事を本日一部完了したので届け出ます。

文書番号 (契約番号)			
工事件名			
工事場所			
契約金額	¥ (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥)		
契約年月日	年 月 日	工 期	

受付年月日	年 月 日	監督員 職 氏 名	
-------	-------	--------------	--

監理業務受託者		担当者名	
---------	--	------	--

工事出来高調書（一部完了）

（ 年 月 日現在）

1 契約金額	¥	. -
	(¥	. -)
2 出来高率	%	
	(%)	
3 今回出来高額	¥	. -
4 出来高残額	¥	. -
	(¥	. -)

() 内は一部完了

工事契約代金請求書

年 月 日

(発注者宛)

殿

住所
受注者

氏名

(法人の場合は名称
及び代表者の氏名※)

債主登録番号 ー
登録番号 T

下記のとおり請求します。

記

- | | | | | |
|----|------------|---|------------------------|------------|
| 1 | 工 事 番 号 | 第 | 号 | |
| 2 | 工 事 件 名 | | | |
| 3 | 契 約 金 額 | ¥ | | . ー |
| 4 | 契 約 番 号 | | | |
| 5 | 契 約 年 月 日 | | 年 月 日 | |
| 6 | 前回までの出来高 | ¥ | | . ー |
| 7 | 今回出来高 | ¥ | | . ー (税率 %) |
| | | | (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥ | . ー) |
| 8 | 累計出来高 | ¥ | | . ー |
| 9 | 前 払 金 額 | ¥ | | . ー |
| 10 | 前回までの部分払金額 | ¥ | | . ー |
| 11 | 今回請求額 | ¥ | | . ー |

(注)

- 1 既済部分検査を受けずに完了した場合は、「6 前回までの出来高」、「8 累計出来高」及び「10 前回までの部分払金額」を記載せず、以下の項目の番号を繰上げる。
- 2 既済部分検査を受けて完了した場合は、「7 今回出来高」の(税率)及び(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額)は記載しない。
- 3 前払金を受けていない工事は、「9 前払金額」を記載せず、以下の項目の番号を繰上げる。
- 4 債主登録番号は、東京都下水道局経理部会計課に、支払金口座登録申請書を提出し、下水道局より付与された番号を記載する。

※ 受注者氏名欄に記名の上、押印又は押印を省略する場合には以下を記載する。

[事務担当者]

所属： _____ 役職： _____ 氏名： _____ 電話番号： _____

(都職員使用欄) 押印省略時の 本人確認日、確認方法及び確認者	年 月 日	<input type="checkbox"/> 対面 <input type="checkbox"/> 電話 <input type="checkbox"/> テレビ会議	(確認者氏名)
------------------------------------	-------	--	---------

工事契約代金請求書

年 月 日

(発注者宛)

殿

住所
受注者
氏名

(法人の場合は名称
及び代表者の氏名※)

債主登録番号 ー
登録番号 T

下記のとおり請求します。

記

1	工 事 番 号	第	号	
2	工 事 件 名			
3	契 約 金 額	¥		. ー
4	契 約 番 号			
5	契 約 年 月 日		年 月 日	
6	前回までの出来高	¥		. ー
7	今回出来高	¥		. ー (税率 %)
			(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額	¥ . ー)
8	累計出来高	¥		. ー
9	前 払 金 額	¥		. ー
10	前回までの部分払金額	¥		. ー
11	今回請求額	¥		. ー
12	違約金差引	¥ ()
13	請求額	¥ ()

(注)

- この様式は、契約約款第42条第1項の適用を受け完了した場合に用いる。
- 既済部分検査を受けずに完了した場合は、「6 前回までの出来高」、「8 累計出来高」及び「10 前回までの部分払金額」を記載せず、以下の項目の番号を繰上げる。
- 既済部分検査を受けて完了した場合は、「7 今回出来高」の(税率)及び(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額)は記載しない。
- 前払金を受けていない工事は、「9 前払金額」を記載せず、以下の項目の番号を繰上げる。
- 債主登録番号は、東京都下水道局経理部会計課に、支払金口座登録申請書を提出し、下水道局より付与された番号を記載する。

※ 受注者氏名欄に記名の上、押印又は押印を省略する場合には以下を記載する。

[事務担当者]

所属： _____ 役職： _____ 氏名： _____ 電話番号： _____

(都職員使用欄) 押印省略時の 本人確認日、確認方法及び確認者	年 月 日	<input type="checkbox"/> 対面 <input type="checkbox"/> 電話 <input type="checkbox"/> テレビ会議	(確認者氏名)
------------------------------------	-------	--	---------

文書番号 (工事番号)	
----------------	--



打切検査請求書

年 月 日

(発注者宛)

殿

住所
受注者
氏名
〔法人の場合は名称
及び代表者の氏名〕
登録番号 T

下記工事の打切検査を請求します。

文書番号 (契約番号)			
工 事 件 名			
工 事 場 所			
契 約 金 額	¥	既 受 領 額	¥
契 約 年 月 日	年 月 日	工 期	
打 切 検 査 理 由			

監理業務受託者		担当者名		
---------	--	------	--	--

打切検査出来高調書

(年 月 日現在)

1	契 約 金 額	¥	. -
2	出 来 高 率	%	
3	前回までの出来高額	¥	. -
4	今回出来高額	¥	. -
5	累計出来高額	¥	. -
6	出来高残額	¥	. -
7	前回までの清算額	¥	. - (税率 %)
8	今回清算額	¥	. - (税率 %)
		(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥	. -)
9	累計清算額	¥	. - (税率 %)

(注)

- 1 既済部分検査を受けないで打切検査する場合は、「3 前回までの出来高額」、「5 累計出来高額」及び「7 前回までの清算額」を記載せず、以下の項目の番号を繰上げる。
- 2 出来高現在年月日は、契約解除年月日とする。
- 3 「8 今回清算額」 = 「9 累計清算額」 - 「7 前回までの清算額」
「9 累計清算額」は「5 累計出来高額」と同じとする。

作業日報						年 月 日 曜日				
工事番号		工事件名				受注者				
						監理技術者 氏名		作成者 氏名		
		作業内容				明日の作業内容				
1										
2										
3										
4										
5										
指示内容										
報告事項						安実 全施 教内 育容				
埋設物点検 ※1	施設名	ガス		水道		電気		電話		
	点検者									
	点検時刻	:	:	:	:	:	:	:	:	
	点検結果									
	立会者									
確認事項 ※2	作業開始時	作業開始時刻	天候		気象情報 (確認時刻)			水位の確認※3 (確認時刻)		
		:			注意報：なし 警報：なし (:) (:)			cm (:)		
	作業中断時	作業中断時刻及び中断理由			注意報・警報の 確認方法		作業中断の 監督員への連絡			
		<input type="checkbox"/> 注意報 <input type="checkbox"/> 警報 <input type="checkbox"/> 降雨 (:) (:) (:)					:			
	作業再開時	作業再開時刻 (作業中断時間)	作業開始条件			水位の確認※3 (確認時刻)		安全点検結果		作業再開の 監督員への連絡
再開時の気象情報			cm (:)				:			
備考										

- ※1 ・点検結果の「良好」なものは○を、「不良」のものはその措置内容を記入する。
 ・他企業の立会者から指示事項があった場合は、その内容を記入する。
- ※2 ・「雨天時における安全管理の強化」対象工事の場合は、確認事項を記載する。
 ・作業中断後、再開しなかった場合は、作業再開時の欄は記載しない。
- ※3 ・降雨の影響がない水位であることを確認した時点の水位及び時刻を記載する。

酸素、硫化水素等濃度測定記録表

(管きょ用)

受注者		測定条件	換気前・換気後	
現場代理人		圧気工事※1	有 ・ 無	
工事件名		測定者		
測定日時	年 月 日 時 分	人孔番号		
測定場所		測定器名		

※2

(水平)

(垂直)

測点 1	イ	ロ	ハ
温度 (°C)			
酸素濃度 (%)			
硫化水素濃度 (ppm)			
可燃性ガス濃度(%LEL)			
一酸化炭素濃度(ppm)			

測点 2	イ	ロ	ハ
温度 (°C)			
酸素濃度 (%)			
硫化水素濃度 (ppm)			
可燃性ガス濃度(%LEL)			
一酸化炭素濃度(ppm)			

測点 3	イ	ロ	ハ
温度 (°C)			
酸素濃度 (%)			
硫化水素濃度 (ppm)			
可燃性ガス濃度(%LEL)			
一酸化炭素濃度(ppm)			

(措置) ※3

※ 本記録表は提示書類である。

※ 許容値 酸素濃度 18.0%以上、硫化水素濃度 10ppm 以下、可燃性ガス 30%LEL 未満、一酸化炭素 50ppm 以下

※1 測定場所からおおむね 1 km の範囲内の圧気工事の有無

※2 現場規模、酸素欠乏空気の発生状況等に応じ、測点を記入する。図は修正して使用できる。

※3 測定結果に基づいて酸素欠乏症等の防止措置を講じたときは、当該措置の概要を措置欄に記入する。

3-68

酸素、硫化水素等濃度測定記録表

(水再生センター、ポンプ所用)

受注者		測定条件	換気前・換気後																										
現場代理人		圧気工事 ^{※1}	有 ・ 無																										
工事件名		測定者																											
測定日時	年 月 日 時 分	人孔番号																											
測定場所		測定器名																											
※2																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>測点 1</th> <th>イ</th> <th>ロ</th> <th>ハ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>温度(°C)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>酸素濃度(%)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>硫化水素濃度(ppm)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>可燃性ガス濃度(%LEL)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一酸化炭素濃度(ppm)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						測点 1	イ	ロ	ハ	温度(°C)				酸素濃度(%)				硫化水素濃度(ppm)				可燃性ガス濃度(%LEL)				一酸化炭素濃度(ppm)			
測点 1	イ	ロ	ハ																										
温度(°C)																													
酸素濃度(%)																													
硫化水素濃度(ppm)																													
可燃性ガス濃度(%LEL)																													
一酸化炭素濃度(ppm)																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>測点 2</th> <th>イ</th> <th>ロ</th> <th>ハ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>温度(°C)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>酸素濃度(%)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>硫化水素濃度(ppm)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>可燃性ガス濃度(%LEL)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一酸化炭素濃度(ppm)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						測点 2	イ	ロ	ハ	温度(°C)				酸素濃度(%)				硫化水素濃度(ppm)				可燃性ガス濃度(%LEL)				一酸化炭素濃度(ppm)			
測点 2	イ	ロ	ハ																										
温度(°C)																													
酸素濃度(%)																													
硫化水素濃度(ppm)																													
可燃性ガス濃度(%LEL)																													
一酸化炭素濃度(ppm)																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>測点 3</th> <th>イ</th> <th>ロ</th> <th>ハ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>温度(°C)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>酸素濃度(%)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>硫化水素濃度(ppm)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>可燃性ガス濃度(%LEL)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一酸化炭素濃度(ppm)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						測点 3	イ	ロ	ハ	温度(°C)				酸素濃度(%)				硫化水素濃度(ppm)				可燃性ガス濃度(%LEL)				一酸化炭素濃度(ppm)			
測点 3	イ	ロ	ハ																										
温度(°C)																													
酸素濃度(%)																													
硫化水素濃度(ppm)																													
可燃性ガス濃度(%LEL)																													
一酸化炭素濃度(ppm)																													
(措置) ^{※3}																													

※ 本記録表は提示書類である。

※ 許容値 酸素濃度 18.0%以上、硫化水素 10ppm 以下、可燃性ガス 30%LEL 未満、一酸化炭素 50ppm 以下

※1 測定場所からおおむね 1 km の範囲内の圧気工事の有無

※2 現場規模、酸素欠乏空気の発生状況等に応じ、図及び測点を記入する。

※3 測定結果に基づいて酸素欠乏症等の防止措置を講じたときは、当該措置の概要を措置欄に記入する。

シールド掘進日報					年 月 日 曜日	
工事番号		工事件名			受注者	
第 号						
					監理技術者 氏名	作成者 氏名
契約工期	契約確定の日の翌日から 日間			変更工期	契約確定の日の翌日から 日間	
	着 手	年 月 日			着 手	年 月 日
	完了予定	年 月 日			完了予定	年 月 日
工 事 概 要						
仕上り内径	mm	施工延長	m	シールド形式		
シールド外径	mm	マシン長	mm	中折れ	有・無	
特記事項						
出 来 高						
項 目	単 位	前日までの計	本日の計	累 計		
掘進延長	m					
組立リング数	リング数					
掘 進 記 録						
リング No. (セグメント種類)						
項 目		単 位	測定値 又は評価	計画値 又は管理値	特 記 事 項	
自然土水圧 (平均)		MPa				
切羽土圧 (平均) ※1		MPa				
推力 (平均)		kN				
カッタートルク (平均)		MPa				
掘削土量※2		m ³				
掘削土取込率※3		%				
裏込注入圧力 (平均)		MPa				
裏込注入量※4		L				
テールグリス充填圧		MPa				
テールグリス充填量		L				
線形 ※5	不陸量 (+上-下)	mm				
	蛇行量 (+右-左)	mm				
地表沈下計測		mm				
近接構造物沈下計測		mm				
施工状況		セグメント組立状況 (組立容易、組立困難、小クラック、大クラック) 湧水 (無、有 (にじむ程度、少々あり、相当量あり))、濁り (無、有) テールグリス点検 (良好、注入済)				

- ※ 日報はシールド掘進を中止している日も提出する。監督員と協議の上、掘進記録の部分に替えて、リング毎の記録等別の様式を使用することができる。
- ※1 土圧式の場合はチャンバー内の泥土圧、泥水式の場合はチャンバー内の泥水圧とする。
- ※2 掘削土量の管理値は、地山土量とする。
- ※3 掘削土取込率の測定値は、掘削土量の測定値の計画値に対する百分率とする。
- ※4 裏込注入量の管理値は、(シールド外径²-セグメント外径²) × π/4 × 掘進延長 + 余掘量に注入係数を乗じたものとする。
- ※5 不陸量、蛇行量の測定値は、最小値及び最大値を記入する。

注入日報

年 月 日 曜日 (天候:) 気温 C°

			監理技術者 氏名	注入責任技術者 氏名	作成者 氏名
施工箇所					
注入孔 No.					
本日 施工	ステップ				
	注入深(m)				
時間 (分)	作業時間				
	注入時間				
圧力 (MPa)	上				
	中 下				
ゲルタイム(秒)					
注入量(ℓ)					
使用材料品名					
備 考					

品 名					
前日残数					
入荷 材料	入荷				
	累計				
使用 材料	使用				
	累計				
残 数					

- (注) 1 注入深さは改良長をいう。
 2 ステップは平均値を記入し、差の大きいものがあつた場合は備考欄に説明を記入する。

工事監理日報

工事番号		工事件名			
受託者					
年月日	年	月	日 (曜日)	天候	
				監理員 氏名	作成者 氏名
業 務 内 容					
指 示 事 項					
報 告 事 項					
常 駐 者 名					

分 析 回 数 総 括 表

水質及び排水試験 専門機関委託	試 験 項 目	分析回数 (回)			備 考
飲料水試験 専門機関委託	試 験 項 目	事前 (回)	事後 (回)	計 (回)	備 考
現場内 p H測定回数 (回)					

酸素濃度測定日報													
工事番号	第 号	工事件名		指示・報告・記事									
受注者名													
測定日	年 月 日 曜日									天候			
			監理技術者 氏名							酸素欠乏・硫化水 素危険作業主任者 氏名	作成者 氏名		
測定時の条件													
測定器	施工位置	工 法	加圧予定値		近 接 す る 工 事								
	m		Mpa		企業者工事名	深度	距離	送気圧					
測定時地層種類	深 度		送気圧			m	m	Mpa					
	m		Mpa			m	m	Mpa					
影 響	整 理 番 号	測 定 者	測定内容 上段：換気前 下段：換気後				調 査 件 数	影 響（無）件数			影 響（有）件数		
			酸 素 濃 度	メ タ ン	炭 酸 ガ ス	そ の 他		事 前 調 査	追 加 調 査	計	事 前 調 査	追 加 調 査	計
無													
有 △ ま と め ▽													

影響	整理 番号	測定者	測定内容 上段：換気前 下段：換気後				状況・防止措置・その他
			酸素 濃度	メタン	炭酸 ガス	その他	
有							

施工予定週報

企業者 東京都下水道局 事務所 課
 担当監督員 電話 ()

受注者 現場代理人 電話 ()

工期着手 年 月 日
 完了予定 年 月 日

月		月						
日(曜日)		日(月)	日(火)	日(水)	日(木)	日(金)	日(土)	日(日)
路線番号等								
箇所色別								
昼 間	作業 内容							
路線番号等								
箇所色別								
深 夜 間	作業 内容							

凡 例

作業内容	箇所色別
試験掘	青
杭打	黄緑
掘削	黄
築造	赤
埋戻し	紫
杭抜	黒
ます・L形街渠	緑

(注) 埋設物防護工等がある場合は、提出時に埋設物管理者と打合せを行う。
 本様式は標準様式である。監督員と協議の上、任意の様式を使用することができる。

月別工事予定・進捗状況表

(年 月分)

工事 番号	工事件名		現場代理人										
	契 約 年 月 日	工 期	着 手 年 月 日	完 了 年 月 日	予 定 年 月 日	契 約 金 額	備 考						
現 設 計	年 月 日	契 約 確 定 の 日 の 翌 日 か ら 日 間	年 月 日	年 月 日	年 月 日								
第 1 回 変 更													
第 2 回 変 更													
第 3 回 変 更													
	100												
	90												
	80												
	70												
	60												
	50												
	40												
	30												
	20												
	10												
年 月	年 月	年 月	年 月	年 月	年 月	年 月	年 月	年 月	年 月	年 月	年 月	年 月	年 月

- (注) 1 工事の予定は黒色の破線で、進捗状況は黒色の実線で記入する。
 2 当初計画の予定は、赤色の破線で記入する。

出来高報告書

(年 月分)

現場代理人氏名

内 訳	内訳配分率 (%)	月別 工程	年										備考
			月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	
工期内月間 進 捗 率 (%)		月 別 累 計											
年度別月間 進 捗 率 (%)		月 別 累 計											
工期内月間 予定進捗率 (%)		月 別 累 計											
年度別月間 予定進捗率 (%)		月 別 累 計											

(注)

- 1 設備工事用
- 2 内訳及び内訳配分率は発注者が提示し、受注者が記載する。
- 3 年度別月間予定進捗率は複数年度工事に限り記入する。
- 4 指定部分について、既成工期が別途定められている場合は、備考欄に記載する。
- 5 作成に当たっては附則一2を参照すること。

存置物件の確認申請書

年 月 日

(発注者宛)

殿

(申請者)

下記工事において、特記仕様書に定められたとおり
を存置したので確認願います。

記

1 工事番号

2 工事件名

3 契約番号

4 契約年月日 年 月 日

5 存置内容 別紙のとおり

確 認 証

確認年月日 年 月 日

確認者

立会者

文書番号
(工事番号)

段階確認願

年 月 日

(発注者宛)

殿

受注者

住所

氏名

〔法人の場合は名称
及び代表者の氏名〕

現場代理人氏名

下記のとおり段階確認(検査)をお願い致します。

工 事 件 名

工種	確認項目	施工場所	実施予定日	予定時間

下水道局記載欄

上記の確認(検査)結果は下記のとおりです。

工種	確認項目	確認者	確認実施日	確認方法	施工の合否	備考
				臨場 ・ 机上	合 ・ 否	

年度
第 号

公設汚水ます設置位置申請書

(受注者)

事故発生報告書

年 月 日

(発注者宛)

殿

住所
受注者
氏名

下記の工事において、事故が発生したので報告します。

記

- 1 工事件名
- 2 契約番号
- 3 発生日時
- 4 発生場所
- 5 添付図面

内 容	
原 因	

(発生前後の状況)

(処置状況)

(影 響)

報道関係の取材発表等 無 有 ()

(今後の処置、その他)

事故経過報告書（第 回）

年 月 日

（発注者宛）

殿

住所
受注者
氏名

下記の工事において発生した事故のその後の経過について報告します。

記

- 1 工事件名
- 2 契約番号
- 3 発生日時
- 4 発生場所

事故内容	
被害の影響	被災者氏名 (歳) 性別 現住所

（注）

- 1 現住所は被災者が第三者の場合に記載する。

工 事 に 影 及 響						
本 件 の 解 決 に つ い て	解 決 方 法	年 月 日 和解成立、審判持込、判決、現在示談中				
	(理由)					
受 注 者 の 支 出 金 額	見 舞 金	慰 謝 料	弔 慰 金	損 害 賠 償 金	経 費 そ の 他	合 計
労災関係給付		有 ・ 無				

経過の概要（ 年 月 日までは前回報告書のとおり）

月 日	状 況	対 処 方 法
月 日		
月 日		
月 日		
月 日		
月 日		
月 日		

(注)

- 1 記事欄に書ききれない場合は、別紙を添付する。
- 2 事故の発生から現在までの経過概要を一表（別紙）にまとめて提出する。

年 月 日

下水道用地使用許可申請書

殿

住所

氏名

印

下記の土地を使用したいので、申請します。

記

1 土地の所在地

2 土地の面積

3 使用の目的

4 使用期間 年 月 日から
 年 月 日まで

5 使用料 指定どおり

(添付書類)

(1) 案内図 (2) 求積図・実測図 (3) 理由書

継	新
---	---

担当者

連絡先 TEL

理 由 書

下記工事の施工にあたり、

として使用するため、許可をお願いし

ます。

記

1 工事件名

2 工事番号

3 契約番号

4 工 期 年 月 日から 年 月 日まで

5 受 注 者

6 現場代理人

年 月 日

使用料免除申請書

殿

(申請者) 印

下記のとおり、使用料の免除を申請します。

記

- 1 土地の所在地
- 2 土地の面積
- 3 使用期間 年 月 日から 年 月 日まで
- 4 使用目的
- 5 免除を受けようとする理由

年 月 日

殿

返 地 届

下記用地の使用を取り止め、原状に回復したので届け出ます。

記

- 1 用地の所在
 - 2 用地の面積
 - 3 使用の目的または方法
 - 4 使用許可の期間 (自) 年 月 日
(至) 年 月 日
 - 5 最終許可番号 年 月 日付
 - 6 返地年月日 年 月 日
 - 7 返地理由 (該当するものに○印)
 - イ 期間満了のため
 - ロ 許可取消のため (取消事由)
 - ハ その他 ()
- 住 所
申 請 者
氏 名 印

当局記入欄 (申請者は記入しないでください。)

年 月 日現場立会したところ、許可条件の義務を履行していることを
確認した。 担当監督員 主事 印

課 長	課長代理	担当者

年 月 日

行政財産使用許可申請書

殿

(申請者) 印

下記建物(施設)を使用するため、行政財産の使用許可を申請します。

記

- 1 建物(施設)の所在
- 2 建物(施設)の面積・種別・構造
- 3 使用期間 年 月 日から
 年 月 日まで
- 4 使用料 指定のとおり
- 5 使用の目的
- 6 案内図・実測平面図等 (1) 案内図及び求積図

連絡先 担当者
 電話番号 ()

年 月 日

行政財産使用許可に伴う使用料の免除申請書

殿

申請人 住所
電話
氏名

印

下記建物(施設)の使用に係る使用料の免除を受けたく申請します。

記

- 1 建物(施設)の所在
- 2 建物(施設)の面積・種別・構造
- 3 使用期間 年 月 日から 年 月 日まで
- 4 使用の目的
- 5 免除を受けようとする理由

連絡先 担当者氏名
電話 番号

年 月 日

殿

返還届

年 月 日付 により使用許可を受けた建物については、下記のとおり返還します。

記

1 名称

2 所在

3 面積

4 使用者

5 使用の目的

6 使用許可期間 年 月 日から
年 月 日まで

7 返還年月日 年 月 日

8 返還の理由(該当するものに○印)

ア 期間満了のため

イ 使用許可取消のため()

ウ その他()

申請人 住所

申請者

氏名

印

下水道局記入欄(申請人は記入しないでください。)

(意見) 年 月 日現場立会したところ、許可条件の義務を履行していることを確認した。

担当監督員 主事

印

課 長	課長代理	担当者

第4章 提出書類の記載例

一般事項

- 1 各書類に記載する日付については和暦で記載すること。
- 2 提出書類一覧において、様式指定のされていない書類については、原本又は写しを提出すること。

統一 2

このスペースには記入しないでください

文書番号 (工事番号)	
----------------	--

現場代理人及び主任技術者等通知書

通常は契約確定の日の翌日を記入する。

契約書の発注者名を記入する。

〇〇年〇〇月〇〇日

東京都公営企業管理者
下水道局長 〇〇 〇〇 殿

受注者

契約書と同一の住所等を記入する。

住所 東京都新宿区西新宿二丁目8番1号
〇〇建設株式会社

氏名 代表取締役 〇〇 〇〇



印鑑は契約書と同一のものを押印する。

(法人の場合は名称及び代表者の氏名)

連絡用メールアドレス 〇〇〇-〇〇@〇〇.〇〇

現場代理人及び主任技術者等を下記のとおり定めたので別紙経歴書を添えて通知します。

文書番号 (契約番号)	契約書の番号を記入 2下経契土第123号		
工事件名	新宿区西新宿一、二丁目付近枝線工事		
工事場所	新宿区西新宿一、二丁目		
契約金額	¥379,606,500 (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥28,119,000)		
契約年月日	〇〇年〇〇月〇〇日	工 期	契約確定の日の翌日から〇〇日間 自: 〇〇年〇〇月〇〇日 至: 〇〇年〇〇月〇〇日
技術者分類	技術者氏名	建設業法上の該当資格に〇を付ける。	備 考
現場代理人氏名 (連絡用メールアドレス)	ふりがな 〇〇 〇〇 ----- 〇〇 〇〇 ----- 〇〇〇-〇〇@〇〇.〇〇		現場代理人と主任技術者、監理技術者又は監理技術者補佐は兼任できる。
主任技術者氏名	ふりがな -----	建設業法第7条 第2号のイ・ロ・ハ	
監理技術者氏名	ふりがな 〇〇 〇〇 ----- 〇〇 〇〇	建設業法第15条 第2号の①・ロ・ハ	※資格者証(監理技術者講習修了履歴)を監督員に提示すること。
監理技術者補佐氏名	ふりがな -----	・建設業法第15条 第2号のイ・ロ・ハ ・	
専門技術者氏名 ()	ふりがな -----	建設業法第7条 第2号のイ・ロ・ハ	()内には専門技術者を置いて施工する工事の建設業法上の区分を記入する。
電気保安技術者氏名	ふりがな -----		資格は別紙経歴書に記入する。
増員の技術者	ふりがな 〇〇 〇〇 ----- 〇〇 〇〇		経契約約款第54条関連
受注者(JVの場合幹事会社)の許可区分等	土木一式・建築一式・電気・管・鋼構造物・舗装・機械器具設置・造園 水道施設・その他() 大臣・知事 特定・一般(-13)第12345号		

監理業務受託者	〇〇〇〇株式会社	担当者名	〇〇 〇〇
---------	----------	------	-------

注1 受注者(JVの場合幹事会社)の許可区分等の欄は、監理技術者を設置した場合のみ記入すること。
2 監理技術者が監理技術者資格者証を提示した場合には、経歴書の添付は不要。

経 歴 書（監理技術者）

ふ り が な ○ ○ ○ ○
氏 名 ○ ○ ○ ○

学 歴

○ ○ 年 ○ 月 ○ ○ 大学 ○ ○ 学部 ○ ○ 科 卒業

職 歴

○ ○ 年 ○ 月 ○ ○ ○ 建設株式会社 入社

○ ○ 年 ○ ○ 月 ~ 昭和 ○ ○ 年 ○ ○ 月 ○ ○ 幹線工事（東京都 ○ ○ 局）

平成 ○ ○ 年 ○ ○ 月 ~ 平成 ○ ○ 年 ○ ○ 月 ○ ○ 幹線再構築工事（○ ○ 県）

令和 ○ ○ 年 ○ ○ 月 ~ 令和 ○ ○ 年 ○ ○ 月 ○ ○ 区 ○ ○ 町付近枝線その 2 工事（東京都 ○ ○ 局）

資 格

○ ○ 年 ○ ○ 月 一級土木施工管理技士 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○

○ ○ 年 ○ ○ 月 測量士 第 ○ ○ ○ ○ 号

○ ○ 年 ○ ○ 月 監理技術者資格取得

- 注 1 この様式は、建設業法第 7 条第 2 号イ、ロ又はハによる学歴、実務経験又は資格、及び仕様書等で指定されている資格又は実務経験等を提示する際に使用する。
- 2 表題の（ ）内には、主任技術者等該当する技術者分類の名称を記入すること。
- 3 学歴欄には、建設業法による主任技術者等でその資格が建設業法第 7 条第 2 号のイによる場合等、求められる資格を有することを証するのに学歴を必要とする場合のみ記載すること。
- 4 職歴欄には、職歴を記載するとともに建設業法による主任技術者等はその資格に必要な実務経験について、仕様書等で必要な実務経験等が指定されている場合はその実務経験について、それぞれ記載すること。
- 5 主任技術者等（監理技術者を除く）は、資格欄にその資格に必要な資格者証、合格証明書、免許証等について、仕様書等で特に定められた資格がある場合にはその資格について、それぞれ記載すること。
- また、当該資格の証明書等の写しを添付すること。
- ただし、監理技術者資格者証による場合、実物を提示し監督員の確認を受けた場合には、資格者証の写しの添付は不要とする。
- 6 監理技術者は、原則として監理技術者資格者証（監理技術者講習修了履歴）の実物を監督員に提示することとし、この経歴書の提出は不要とする。

共同企業体構成員の連絡員

1 ○○建設株式会社連絡員 工事課長 ○○○○

2 △△建設株式会社連絡員 土木課長 ○○○○

(注)

- 1 構成員とは、共同企業体を構成する会社をいう。
- 2 現場代理人を選任している構成員は記載不要である。
- 3 連絡員は、現場代理人に準ずる扱いとする。
- 4 連絡員ごとに経歴書を作成し添付する。
- 5 経歴書の様式は、経歴書（統一3）とし、表題を「経歴書（連絡員）」とする。

このスペースは記入しないでください。

変 更 届

契約書の発注者名を記入する。
東京都公営企業管理者
 下水道局長 ○○ ○○ 殿

○○年○○月○○日

契約書と同一の住所等を記入する。
 住所 **東京都新宿区西新宿二丁目8番1号**
 受注者 ○○建設株式会社
 氏名 代表取締役 ○○ ○○ (印)

○○年○○月○○日から下記のとおり変更したので関係書類添付の上届け出ます。

文 書 番 号 (契 約 番 号)	契約書の番号を記入 2下経契土第123号		
工 事 件 名	新宿区西新宿一、二丁目付近枝線工事		
工 事 場 所	新宿区西新宿一、二丁目		
契 約 金 額	¥379,606,500 (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥28,119,000)		
契 約 年 月 日	○○年○○月○○日	工 期	契約確定の日の翌日から○○○日間 自：○○年○○月○○日 至：○○年○○月○○日
変 更 区 分	事 由	名称変更・代表者変更・所在地変更・印鑑変更・ 技術者変更 その他（具体的な事項を記入：)	
	新	○○ ○○	
	旧	●● ●●	

監理業務受託者	○○○○株式会社	担当者名	○○ ○○
---------	----------	------	-------

変更内容別添付書類一覧表

区 分	変 更 内 容 別 添 付 書 類	区 分	変 更 内 容 別 添 付 書 類
1 名 称 変 更	(1)登記簿抄本（変更月日を記入したもの） ただし、合併のときは謄本 (2)印鑑証明書	4 印 鑑 変 更	印鑑証明書
2 代 表 者 変 更	(1)登記簿抄本（変更月日を記入したもの） (2)印鑑証明書	5 技 術 者 変 更	(1)現場代理人及び主任技術者等通知書 (2)変更理由書
3 所 在 地 変 更	(1)登記簿抄本 （移転及び変更月日を記入したもの） (2)地番変更のみの場合は、役所の証明書	6 そ の 他	監督員の指示による

注1 1から4までの添付書類は、変更後の東京都建設工事等競争入札参加資格受付表の写しにより、これに代えることができる。

2 監理技術者又は主任技術者の変更については、病気、退職等の理由により、就労できない場合等やむを得ないと判断される場合に限り認める。

変更する技術者の名称を記載する。

変更理由書（監理技術者）

〇〇年〇〇月〇〇日

契約書の発注者名を記入する。

東京都公営企業管理者
下水道局長 ○ ○ ○ ○ 殿

契約書と同一の住所等を記入する。

住所 東京都新宿区西新宿二丁目8番1号
受注者 ○○建設株式会社
氏名 代表取締役 ○○ ○○

（変更理由）

変更に至った経緯や理由等を詳細に記載する。

統一 5

このスペースには記入しないでください。

文書番号
(工事番号)

前払金等請求確認書

〇〇年〇〇月〇〇日

契約書の発注者名を記入する。

東京都公営企業管理者
下水道局長 〇〇 〇〇 殿

契約書と同一の住所等を記入する。

住所 東京都新宿区西新宿二丁目8番1号
受注者 〇〇建設株式会社
氏名 代表取締役 〇〇 〇〇
(法人の場合は名称
及び代表者の氏名※)

下記の工事に関する前払金等の請求については確認欄のとおりです。

文書番号 (契約番号)	契約書の番号を記入 2下経契土第123号		
工事件名	新宿区西新宿一、二丁目付近枝線工事		
工事場所	新宿区西新宿一、二丁目		
契約金額	¥379,606,500 (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥28,119,000)		
契約年月日	〇〇年〇〇月〇〇日	工 期	契約確定の日の翌日から〇〇〇日間 自： 〇〇年〇〇月〇〇日 至： 〇〇年〇〇月〇〇日
前払金等 請求確認欄	前 払 金	中 間 前 払 金	部 分 払
	1 請求する。 2 請求しない。	1 請求する。 2 請求しない。	1 請求する。 2 請求しない。 3 本工事は部分払対象外

- 注 1 前払金等請求確認欄は、該当する項目の番号を○で囲む。
2 前払金を請求しない場合は、中間前払金を請求できない。
3 中間前払金を請求する場合は、部分払は請求できない。

※ 受注者氏名欄に記名の上、押印又は押印を省略する場合には以下を記載する。

[事務担当者]

所属： _____ 役職： _____ 氏名： _____ 電話番号： _____

(都職員使用欄) 押印省略時の 本人確認日、確認方法及び確認者	年 月 日	<input type="checkbox"/> 対面 <input type="checkbox"/> 電話 <input type="checkbox"/> テレビ会議	(確認者氏名)
------------------------------------	-------	--	---------

統一6

文書番号 (工事番号)	
----------------	--

前払金請求書

〇〇年〇〇月〇〇日

契約書の発注者名を記入する。

東京都公営企業管理者
下水道局長 〇〇 〇〇 殿

契約書と同一の住所等を記入する。

住所 東京都新宿区西新宿8番1号
受注者 〇〇建設株式会社
氏名 代表取締役 〇〇 〇〇

下水道局に登録した口座への振り込みを希望する場合は、登録時に通知した番号を記載すること。なお、支払金口座振替依頼書を添付する場合には記載しない。

(法人の場合は名称
及び代表者の氏名※)

債主登録番号 〇〇-〇〇〇〇〇〇

印鑑は契約書と同一のものを押印する。

保証証書を提出したので下記のとおり前払金を請求します。

記

1 請求金額 ￥151,800,000

(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ￥ _____)

2 文書番号 (契約番号) 2下経契土第123号

請求金額の税額は「一」とし、金額は記載しない。

3 工事件名 新宿区西新宿一、二丁目付近枝線工事

4 契約金額 ￥379,606,500

(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ￥28,119,000)

5 前払金の率 契約金額の40%

契約書に定める率を記入する。年割は考慮しない。

(限度額 ￥360,000,000)

6 請求根拠 契約条項第34条

当該年度支払限度額に係らず、契約金額が36億円未満の場合は一律に3億6千万円、契約金額が36億円以上の場合には契約金額の10%の金額を記載する。

※本記載例は税率8%の場合である。

※ 受注者氏名欄に記名の上、押印又は押印を省略する場合には以下を記載する。

[事務担当者]

所属： _____ 役職： _____ 氏名： _____ 電話番号： _____

(都職員使用欄) 押印省略時の本人確認日、確認方法及び確認者	年 月 日	<input type="checkbox"/> 対面 <input type="checkbox"/> 電話 <input type="checkbox"/> テレビ会議	(確認者氏名)
--------------------------------	-------	--	---------

文書番号 (工事番号)	
----------------	--

前払金請求書 (第2回)

〇〇年〇〇月〇〇日

契約書の発注者名を記入する。

東京都公営企業管理者

下水道局長 〇〇 〇〇 殿

契約書と同一の住所等を記入する。

住所 東京都新宿区西新宿8番1号

受注者 〇〇建設株式会社

氏名 代表取締役 〇〇 〇〇

(法人の場合は名称
及び代表者の氏名※)

債主登録番号 〇〇-〇〇〇〇〇〇

印鑑は契約書と同一のものを押印する。

下水道局に登録した口座への振り込みを希望する場合は、登録時に通知した番号を記載すること。なお、支払金口座振替依頼書を添付する場合には記載しない。

保証証書を提出したので下記のとおり前払金を請求します。

記

1 請求金額 ￥55,800,000

前回受領額 ￥96,000,000

2 文書番号 (契約番号) 2下経契土第123号
↓契約書の番号を記入

3 工事件名 新宿区西新宿一、二丁目付近枝線工事

4 契約金額 ￥379,606,500

(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ￥28,119,000)

5 前払金の率 契約金額の40% 契約書に定める率を記入する。

(限度額 ￥360,000,000)

6 請求根拠 契約条項第34条

※本記載例は税率8%の場合である。

※ 受注者氏名欄に記名の上、押印又は押印を省略する場合には以下を記載する。

[事務担当者]

所属：_____ 役職：_____ 氏名：_____ 電話番号：_____

(都職員使用欄) 押印省略時の本人確認日、確認方法及び確認者	年 月 日	<input type="checkbox"/> 対面 <input type="checkbox"/> 電話 <input type="checkbox"/> テレビ会議	(確認者氏名)
--------------------------------	-------	--	---------

統一 7

このスペースには記入しないでください。

文書番号
(工事番号)

建設業退職金共済制度加入届

契約書の発注者名を記入する。
東京都公営企業管理者
下水道局長 ○○ ○○ 殿

○○年○○月○○日

契約書と同一の住所等を記入する。
住所 東京都新宿区西新宿二丁目8番1号
受注者 ○○建設株式会社
氏名 代表取締役 ○○ ○○
(法人の場合は名称
及び代表者の氏名※)

建設業退職金共済制度の加入について、
(・掛金収納書
・建設業退職金共済証紙
購入状況報告書) を添えて届け出ます。

文書番号 (契約番号)	契約書の番号を記入 2下経契土第123号		
工事件名	新宿区西新宿一、二丁目付近枝線工事		
工事場所	新宿区西新宿一、二丁目		
契約金額	¥ 379,606,500 (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥ 28,119,000)		
契約年月日	○○年○○月○○日	工 期	契約確定の日の翌日から○○○日間 自：○○年○○月○○日 至：○○年○○月○○日

- ・上記添付書類のうち、掛金収納書、建設業退職金共済証紙購入状況報告書のいずれかを提出できない場合は、提出できない書類名称及び提出できない理由を下記に記載すること。
- ・建設業退職金共済制度に非加入の場合は、他の共済制度(中小企業退職金共済制度等)に加入している状況を下記に記載の上、証明する書類を添付し、提出すること。

監理業務受託者	○○○○株式会社	担当者名	○○ ○○
---------	----------	------	-------

※ 受注者氏名欄に記名の上、押印又は押印を省略する場合には以下を記載する。

[事務担当者]

所属：_____ 役職：_____ 氏名：_____ 電話番号：_____

(都職員使用欄) 押印省略時の 本人確認日、確認方法及び確認者	年 月 日	<input type="checkbox"/> 対面 <input type="checkbox"/> 電話 <input type="checkbox"/> テレビ会議	(確認者氏名)
------------------------------------	-------	--	---------

掛 金 収 納 書

掛金収納書（下請業者が自ら証紙を購入した場合の掛金収納書を含む。）を下記に添付すること。

(掛 金 収 納 書)

- 注1 元請業者は、下請業者の要する共済証紙分を含めて購入し、その掛金収納書を添付する。
- 注2 下請業者が自ら証紙を購入する場合については、下請業者に建設業退職金共済証紙購入状況報告書により計算した額の共済証紙を購入するよう指導し、その掛金収納書を添付する。

建設業退職金共済証紙購入状況報告書

1 工事種別及び総工事費

工事種別	総工事費	契約金額	無償支給材料評価額
建築 (非住宅・同設備)	¥ 172,200,000-	¥ 172,200,200-	¥ 0-

注1 工事種別は、独立行政法人勤労者退職金共済機構建設業退職金共済事業本部ホームページ（以下「建退共HP」という。）を参照する。

<https://www.kentaikyو.taisuyokukin.go.jp/tetsuzuki/tetsuzuki02.html>

- 総工事費＝契約金額＋無償材料評価額
- 契約金額には、消費税及び地方消費税額を含む。

2 共済証紙・退職金ポイント購入額算出方法

購入額算出方法 (該当項目を○で囲む)	<p>A 建設業退職金共済制度加入労働者（加入労働者）及びその就労予定日数が分かっている場合</p> <p>ⓑ 加入労働者及び就労予定日数の把握が困難な場合</p>
------------------------	---

3 共済証紙・退職金ポイント購入額の算出

2の該当項目（A B）について、以下により共済証紙・退職金ポイント購入額を算出する。

A 加入労働者及びその就労予定日数が分かっている場合

- 加入労働者の就労予定日数の総和 _____ 人
- 掛金日額 _____ 円/人
- 購入額 (①×②) ¥ _____

B 加入労働者及び就労予定日数の把握が困難な場合

- 工事種別 建築（非住宅・同設備）
- 総工事費 ¥ 172,200,000-
- 「掛金納付の考え方」の表の率 2.1/1000
- 対象工事における労働者の加入率 50%
- 購入額 (②×③×④/70%) ¥ 258,560-
(千円未満を増額調整し、掛金日額で割り切れる額とする。)

(計算例)	
購入額	= 172,200,000 × 2.1/1000 × 0.5 / 0.7
	= 258,300 円
購入枚数	= 258,300 円 ÷ 320 円/枚
	= 807.1...
	≒ 808 枚(端数切り上げ)
購入額(増額調整)	= 808 枚 × 320 円/枚
	= 258,560 円

注1 工事種別及び「掛金納付の考え方」の表の率については、建退共HPを参照する。

- 対象工事における労働者の加入率は、受注者が適切に設定する任意の率とする。(記載の50%は参考例。建退共HP参照)

このスペースには記入しないでください。

施工体制台帳及び施工体系図

〇〇年〇〇月〇〇日

契約書の発注者名を記入する。

東京都公営企業管理者
下水道局長 〇〇 〇〇 殿

契約書と同一の住所等を記入する。

住所 東京都新宿区西新宿二丁目8番1号
受注者 〇〇建設株式会社

氏名 代表取締役 〇〇 〇〇

押印不要

現場代理人氏名 〇〇 〇〇

下記工事について別添施工体制台帳及び施工体系図を提出します。

文書番号 (契約番号)	2下経契土第123号		
工事件名	新宿区西新宿一、二丁目付近枝線工事		
工事場所	新宿区西新宿一、二丁目		
契約金額	¥ 379,606,500 (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥ 28,119,000)		
契約年月日	〇〇年〇〇月〇〇日	工期	契約確定の日の翌日から〇〇〇日間 自： 〇〇年〇〇月〇〇日 至： 〇〇年〇〇月〇〇日

監理業務受託者	〇〇〇〇株式会社	担当者名	〇〇〇〇	
---------	----------	------	------	--

注1. この様式は、施工体制台帳、再下請負通知書、施工体系図兼安全衛生協議会組織図、作業員名簿を提出する場合に使用する。

また、変更時の提出にも使用する。

注2. 下請負契約締結日より10日以内に提出すること。変更時も同様とする。

施工体制台帳

[会社名・事業者ID] 〇〇建設株式会社・000000
 [事業所名・現場ID] 新宿区西新宿一、二丁目付近枝線工事作業所・000000
 [一次下請名] △△建設株式会社

建設業の許可	許可業種		許可番号		許可(更新)年月日
	土木	工事業	大 臣 特 定 都知事 一般	第 99999 号	〇〇年〇〇月〇〇日
	とび・土工、ほ装	工事業	大 臣 特 定 都知事 一般	第 99999 号	〇〇年〇〇月〇〇日

工事件名及び工事内容	新宿区西新宿一、二丁目付近枝線工事 / 管きょ布設 内径250mm~内径900mm L=1,300m、人孔設置50箇所、汚水ます設置80か所、同取付管160m、雨水ます設置50か所、同取付管100m				
発注者名及び所在地	東京都公営企業管理者 下水道局長 〇〇〇〇 〒163-8001 東京都新宿区西新宿二丁目8番1号				
工期	自 〇〇年〇〇月〇〇日	至 〇〇年〇〇月〇〇日	契約日	〇〇年〇〇月〇〇日	

契 約 営 業 所	区 分	名 称	住 所
	元請契約	本 社	東京都〇〇区〇〇町〇〇
	下請契約	〇〇支店	東京都〇〇区〇〇〇-〇-〇

健康保険等の加入状況	保険加入の有無 ^a	健康保険		厚生年金保険		雇用保険	
		<input checked="" type="radio"/> 加入	<input type="radio"/> 未加入 適用除外	<input checked="" type="radio"/> 加入	<input type="radio"/> 未加入 適用除外	<input checked="" type="radio"/> 加入	<input type="radio"/> 未加入 適用除外
	事業所整理記号等	区分	営業所の名称 ^b	健康保険 ^c	厚生年金保険 ^d	雇用保険 ^e	
	元請契約		本 社	〇〇-〇〇〇〇	〇〇〇〇〇〇〇〇	〇〇〇〇-〇〇〇〇〇〇-〇〇〇	
	下請契約		〇〇支店	同 上	同 上	同 上	

発注者の監督員名	(統括)	〇〇 〇〇	権限及び意見申出方法	工事請負契約書記載のとおり 書面による
	(統括補佐)	〇〇 〇〇		
	(担当)	〇〇 〇〇		

監督員名	〇〇 〇〇	権限及び意見申出方法	工事請負契約書記載のとおり
現場代理人名	〇〇 〇〇	権限及び意見申出方法	工事請負契約書記載のとおり 書面による
監理技術者名 主任技術者名	専 任 非専任	資格内容	1級土木施工管理技士
監理技術者 補佐名		資格内容	
専 門 技術者名	〇〇 〇〇	専 門 技術者名	
資格内容	10年以上の実務経験	資格内容	
担当工事内容	電気工事	担当工事内容	

一号特定技能外国人の従事状況(有無)	有 <input checked="" type="radio"/> 無	外国人建設就労者の従事状況(有無)	有 <input checked="" type="radio"/> 無	外国人技能実習生の従事状況(有無)	有 <input checked="" type="radio"/> 無
--------------------	--------------------------------------	-------------------	--------------------------------------	-------------------	--------------------------------------

(記入要領)

- この様式は、施工体制台帳作成特定建設者(元請)が作成し、一次下請を通じて提出される再下請負通知書を添付することにより、一次下請別の施工体制台帳として利用する。
- 専門技術者欄には、土木・建築一式工事を請け負い、その工事に含まれる専門工事を施工する場合等に必要なる主任技術者を記入する。(監理技術者が専門技術者としての資格を有する場合は、専門技術者を兼ねることができる。)
- この様式に、以下の書類を添付すること。
 - 元請の建設業許可を証する書面の写し
 - 元請が都と契約した工事請負契約書の写し
 - 元請の監理技術者及び専門技術者に関する以下の書類
 - 監理技術者資格者証の写し(監理技術者のみ)
 - 資格を証明するものの写し
 - 自社の従業員であることを証明する書類等の写し(健康保険証、住民税特別徴収義務者指定及び税額通知書・変更通知書)
 - 施工体制台帳作成建設工事である旨の通知書の写し
 - 一次下請の建設業許可を証する書面の写し
 - 一次下請と締結した請負契約に係る契約書の写し(ただし、契約書には、建設業法第19条第1項各号に掲げる事項が網羅されていないと認められる場合、これらを網羅していない注文伝票等は、ここでいう契約書に該当しない。)
 - 作業員名簿

[下請負者に関する事項]

会社名・事業者ID	△△建設株式会社・000000	代表者名	〇〇 〇〇
住所及び電話番号	〒 000-0000 東京都〇〇区〇〇町〇〇〇 (TEL 00 - 0000 - 0000)		
工事件名及び工事内容	新宿区西新宿一、二丁目付近枝線工事 / 人孔設置50箇所、汚水ます設置80か所、同取付管160m、雨水ます設置50か所、同取付管100m		
工期	自 〇〇年〇〇月〇〇日 至 〇〇年〇〇月〇〇日	契約日	〇〇年〇〇月〇〇日

建設業の許可	必要な許可業種	許 可 番 号	許 可 (更新) 年月日
	とび・土工 工事業	大臣 特定 都知事 一般 第 00000 号	〇〇年〇〇月〇〇日
	工事業	大臣 特定 都知事 一般 第 号	年 月 日

健康保険等の加入状況	保険加入の有無 ^a	健康保険 <input checked="" type="radio"/> 加入 <input type="radio"/> 未加入 適用除外	厚生年金保険 <input checked="" type="radio"/> 加入 <input type="radio"/> 未加入 適用除外	雇用保険 <input checked="" type="radio"/> 加入 <input type="radio"/> 未加入 適用除外
	事業所整理記号等	営業所の名称 ^b 本社	健康保険 〇〇-〇〇〇〇	厚生年金保険 〇〇〇〇〇〇〇〇 雇用保険 ^c 〇〇〇〇〇-〇〇〇〇〇-〇〇〇

現場代理人名	〇〇 〇〇
権 限 及 び 意見申出方法	工事請負契約書記載のとおり
主任技術者名※	<input checked="" type="radio"/> 専任 <input type="radio"/> 非専任 〇〇 〇〇
資格内容	1級土木施工管理技士

安全衛生責任者名	〇〇 〇〇
安全衛生推進者名	〇〇 〇〇
雇用管理責任者	〇〇 〇〇
専門技術者名※	
資 格 内 容	
担 当 工 事 内 容	

一号特定技能外国人の従事状況(有無)	有 <input checked="" type="radio"/> 無	外国人建設就労者の従事状況(有無)	有 <input checked="" type="radio"/> 無	外国人技能実習生の従事状況(有無)	有 <input checked="" type="radio"/> 無
--------------------	--------------------------------------	-------------------	--------------------------------------	-------------------	--------------------------------------

※〔主任技術者、専門技術者の記載要領〕

- 主任技術者の配置状況について〔専任・非専任〕のいずれかを明らかにすること。
- 専門技術者欄には、土木・建築一式工事を請け負い、その工事に含まれる専門工事を施工する場合等に必要となる主任技術者を記入する。(一式工事の主任技術者が専門工事の主任技術者としての資格を有する場合は、専門技術者を兼ねることができる)
- 主任技術者の資格内容は、下記を参考に記入すること。
 - 経験年数による場合

1) 大学卒〔指定学科〕	3年以上の実務経験
2) 高校卒〔指定学科〕	5年以上の実務経験
3) その他	10年以上の実務経験
 - 資格等による場合

1) 建設業法	「技術検定」	〇級〇〇施工管理技士
2) 建築士法	「建築士試験」	〇〇建築士
3) 建築士法	「建築設備士試験」	建築設備士
4) 技術士法	「技術士試験」	〇〇部門
5) 電気工事士法	「電気工事士試験」	第〇種電気工事士
6) 電気事業法	「電気主任技術者試験」	第〇種電気主任技術者
7) 電気通信事業法	「電気通信主任技術者試験」	電気通信主任技術者
8) 水道法	「給水装置工事主任技術者試験」	給水装置工事主任技術者
9) 消防法	「消防設備士試験」	〇種消防設備士
10) 職業能力開発促進法	「技能検定」	〇級〇〇技能士
11) その他	「〇〇試験」	〇〇士

再下請負通知書

直近上位の
注文者名

〇〇建設株式会社

直近上位の
現場代理人名

〇〇 〇〇

元請名称・ 事業者ID	〇〇建設株式会社・000000	再下請負者 会社名	●●建設株式会社
----------------	-----------------	--------------	----------

[自社に関する事項]

会社名・ 事業者ID	△△建設株式会社・000000	代表者名	〇〇 〇〇
住 所 及び 電話番号	〒 000-0000 東京都〇〇区〇〇町〇〇〇 (TEL 00 - 0000 - 0000)		
工事件名 及び 工事内容	新宿区西新宿一、二丁目付近枝線工事 / 人孔設置50箇所、汚水ます設置80か所、 同取付管160m、雨水ます設置50か所、同取付管100m		
工 期	自 〇〇年〇〇月〇〇日 至 〇〇年〇〇月〇〇日	注文者と の契約日	〇〇年〇〇月〇〇日

建設業の 許 可	必要な許可業種		許 可 番 号		許 可 (更 新) 年 月 日	
	とび・土工	工事業	大臣 都知事	(特定) 一般	第 00000 号	〇〇年〇〇月〇〇日
		工事業	大臣 都知事	(特定) 一般	第 号	年 月 日

健康保険等 の 加入状況	健康保険	厚生年金保険	雇用保険	
	(加入) 未加入 適用除外	(加入) 未加入 適用除外	(加入) 未加入 適用除外	(加入) 未加入 適用除外
	事業所整理 記号等	営業所の名称 ^b 本社	健康保険 ^a 〇〇-〇〇〇〇	厚生年金保険 ^d 〇〇〇〇〇〇〇〇

監督員名	〇〇 〇〇
権 限 及 び 意見申出方法	工事請負契約書記載のとおり
現場代理人名	〇〇 〇〇
権 限 及 び 意見申出方法	工事請負契約書記載のとおり
主任技術者名※	(専任) 〇〇 〇〇 非専任
資 格 内 容	1級土木施工管理技士

安全衛生責任者名	〇〇 〇〇
安全衛生推進者名	〇〇 〇〇
雇用管理責任者	〇〇 〇〇
専門技術者名※	
資 格 内 容	
担 当 工 事 内 容	

一号特定技能外国人の 従事の状況(有無)	有 (無)	外国人建設就労者の 従事の状況(有無)	有 (無)	外国人技能実習生の 従事の状況(有無)	有 (無)
-------------------------	-------	------------------------	-------	------------------------	-------

(記入要領)

- 1 この様式は再下請負契約がある場合使用する。
- 2 この様式は一次以下の下請負者が作成し、一次下請別の施工体制台帳の添付書類として利用する。
- 3 この様式に、再下請負者と締結した請負契約に係る契約書の写しを添付すること。(ただし、契約書には、建設業法第19条第1項各号に掲げる事項が網羅されていないと認められる場合は、これらを網羅していない注文伝票等は、ここでいう契約書に該当しない。)
- 4 この様式には、必要に応じ自社及び再下請負者の主任技術者、専門技術者の資格・所属に関する書類を添付すること。

[再下請負関係]

会社名・ 事業者ID	●●建設株式会社・000000	代表者名	〇〇 〇〇
住所 及び 電話番号	〒 000-0000 東京都〇〇区〇〇町〇〇〇 (TEL 00 - 0000 - 0000)		
工事件名 及び 工事内容	新宿区西新宿一、二丁目付近枝線工事 / 汚水ます設置80か所、同取付管160m、 雨水ます設置50か所、同取付管100m		
工期	自 至	〇〇年〇〇月〇〇日 〇〇年〇〇月〇〇日	契約日 〇〇年〇〇月〇〇日

建設業の 許可	必要な許可業種	許可番号		許可(更新)年月日
	とび・土工 工事業	大臣 特定 都知事 一般	第 11111 号	〇〇年〇〇月〇〇日
	工事業	大臣 特定 都知事 一般	第 号	年 月 日

健康保険等 の 加入状況	保険加入の有無 ^a	健康保険	厚生年金保険		雇用保険	
		加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	
	事業所整理 記号等	営業所の名称 ^b	健康保険	厚生年金保険 ^d	雇用保険 ^e	
		本社	〇〇-〇〇〇〇	〇〇〇〇〇〇〇〇	〇〇〇〇〇-〇〇〇〇〇〇-〇〇〇	

現場代理人名	〇〇 〇〇
権限及び 意見申出方法	契約書記載のとおり
主任技術者名※	専任 〇〇 〇〇 非専任
資格内容	1級土木施工管理技士

安全衛生責任者名	〇〇 〇〇
安全衛生推進者名	〇〇 〇〇
雇用管理責任者	〇〇 〇〇
専門技術者名※	
資格内容	
担当工事 内容	

一号特定技能外国人の 従事状況(有無)	有 無	外国人建設就労者の 従事状況(有無)	有 無	外国人技能実習生の 従事状況(有無)	有 無
------------------------	-----	-----------------------	-----	-----------------------	-----

※ [主任技術者、専門技術者の記載要領]

- 主任技術者の配置状況について [専任・非専任] のいずれかを明らかにすること。
- 専門技術者欄には、土木・建築一式工事を請け負い、その工事に含まれる専門工事を施工する場合等に必要主任技術者を記入する。(一式工事の主任技術者が専門工事の主任技術者としての資格を有する場合は、専門技術者を兼ねることができる)
- 主任技術者の資格内容は、下記を参考に記入すること。
 - 経験年数による場合
 - 1) 大学卒 [指定学科] 3年以上の実務経験
 - 2) 高校卒 [指定学科] 5年以上の実務経験
 - 3) その他 10年以上の実務経験
 - 資格等による場合

1) 建設業法	「技術検定」	〇級〇〇施工管理技士
2) 建築士法	「建築士試験」	〇〇建築士
3) 建築士法	「建築設備士試験」	建築設備士
4) 技術士法	「技術士試験」	〇〇部門
5) 電気工事士法	「電気工事士試験」	第〇種電気工事士
6) 電気事業法	「電気主任技術者試験」	第〇種電気主任技術者
7) 電気通信事業法	「電気通信主任技術者試験」	電気通信主任技術者
8) 水道法	「給水装置工事主任技術者試験」	給水装置工事主任技術者
9) 消防法	「消防設備士試験」	〇種消防設備士
10) 職業能力開発促進法	「技能検定」	〇級〇〇技能士
11) その他	「〇〇試験」	〇〇士

施工体制台帳、再下請負通知書等における 健康保険等加入状況欄記載にあたっての注意事項

- a 各保険の適用を受ける事業所について届出を行っている場合には「加入」、行っていない場合（適用を受ける営業所が複数あり、そのうちの一部について行っていない場合を含む）は「未加入」、従業員規模等により各保険の適用が除外される場合は「適用除外」を○で囲む。
- b 請負契約に係る営業所の名称を記載。
- c 事業所整理番号及び事業所番号（健康保険組合にあつては組合名）を記載。一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理番号及び事業所番号を記載。
- d 事業所整理番号及び事業所番号を記載。一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理番号及び事業所番号を記載。
- e 労働保険番号を記載。継続事業の一括の認可に係る営業所の場合は、本店の労働保険番号を記載。

※上記記号は、施工体制台帳等における健康保険等加入状況欄の各項目右肩の番号である。

(参考) 社会保険の加入に関する下請指導ガイドライン

<http://www.mlit.go.jp/common/000216921.pdf>

作業員名簿

(〇〇年〇〇月〇〇日作成)

事業所の名称
・現場ID
〇〇 〇〇

所在地
〇〇 〇〇

本書面に記載した内容は、作業員名簿として安全衛生管理や労働災害発生時の緊急連絡・対応のために元請負業者に提示することについて、記載者本人は同意しています。

一次会社名
・事業者ID

(次)会社名
・事業者ID

元請
確認欄
提出日 〇〇年 〇〇月 〇〇日

〇〇年 〇〇月 〇〇日

番号	ふりがな		職 種	※	生年月日		健康保険		建設業退職金共済制度		教 育 ・ 資 格 ・ 免 許		入場年月日	
	氏名	技能者ID			年齢	国民健康保険	雇用保険	中小企業退職金共済制度	雇入・職長特別教育	技能講習	免 許	受入教育実施年月日		
1	〇〇 〇〇	〇〇〇〇〇〇	◇◇	現	〇〇年〇〇月〇〇日	国民健康保険 国民年金	0000	有	雇入時教育	1級土木施工管理技士	〇〇年〇〇月〇〇日	〇〇年〇〇月〇〇日		
2	〇〇 〇〇	〇〇〇〇〇〇	◇◇	主	〇〇年〇〇月〇〇日	国民健康保険 国民年金	0000	有	雇入時教育		〇〇年〇〇月〇〇日	〇〇年〇〇月〇〇日		
3	〇〇 〇〇	〇〇〇〇〇〇	◇◇	職	〇〇年〇〇月〇〇日	国民健康保険 国民年金	0000	有	雇入時教育 職長教育		〇〇年〇〇月〇〇日	〇〇年〇〇月〇〇日		
4	〇〇 〇〇	〇〇〇〇〇〇	◇◇	安	〇〇年〇〇月〇〇日	国民健康保険 国民年金	0000	有	雇入時教育		〇〇年〇〇月〇〇日	〇〇年〇〇月〇〇日		
5	〇〇 〇〇	〇〇〇〇〇〇	◇◇	未	〇〇年〇〇月〇〇日	国民健康保険 国民年金	0000	有	雇入時教育		〇〇年〇〇月〇〇日	〇〇年〇〇月〇〇日		
6	〇〇 〇〇	〇〇〇〇〇〇	◇◇		〇〇年〇〇月〇〇日	国民健康保険 国民年金	0000	有	雇入時教育		〇〇年〇〇月〇〇日	〇〇年〇〇月〇〇日		
					年 月 日						年 月 日			
					歳						年 月 日			
					年 月 日						年 月 日			
					歳						年 月 日			

(注) 1. ※印欄には次の記号を入れる。
 (理) …現場代理人 (作) …作業主任者(注) 2. (女) …女性作業員 (未) …18歳未満の作業員
 (主) …主任技術者 (職) …職 長 (安) …安全衛生責任者 (能) …能力向上教育 (重) …危険有害業務・再発防止教育
 (留) …外国人技能実習生 (留) …外国人建設就労者 (工) …1号特定技能外国人

(注) 2. 作業主任者は作業を直接指揮する義務を負うので、同時に施工されている他の現場や、同一現場においても他の作業個所との作業主任者を兼任することは、法的に認められていないので、複数の選任としなければならない。

(注) 3. 発注者へ提出する写しは、個人情報保護の観点から、生年月日及び年齢欄にマスキングを施すこと(受注者が各工事現場に備えおく正本はマスキング不要)。なお、同欄の内容について発注者から指示があった場合は、正本の記載内容を提示すること。

(注) 4. 各社別に作成するのが原則だが、リース機械等の運転者は一籍でもよい。
 (注) 5. 資格・免許等の写しを添付することが望ましい。
 (注) 6. 健康保険欄には、左欄に健康保険の名称(健康保険組合、協会けんぽ、建設国保、国民健康保険)を記載。上記の保険に加入しておらず、後期高齢者である等により、国民健康保険の適用除外である場合には、左欄に「適用除外」と記載。
 (注) 7. 年金保険欄には、左欄に年金保険の名称(厚生年金、国民年金)を記載。各年金の受給者である場合は、左欄に「受給者」と記載。
 (注) 8. 雇用保険欄には左欄に被保険者番号の下4けたを記載。(日雇労働被保険者の場合には左欄に「日雇保険」と記載)事業主である等により雇用保険の適用除外である場合には左欄に「適用除外」と記載。
 (注) 9. 建設業退職金共済制度及び中小企業退職金共済制度への加入の有無については、「雇入・職長特別教育」欄に記載。
 (注) 10. 安全衛生に関する教育の内容(例：雇入時教育、職長教育、建設用リフトの運転に係る特別教育)については、「雇入・職長特別教育」欄に記載。
 (注) 11. 建設工事に係る知識及び技術又は技能に関する資格(例：登録〇〇基準技能者、〇級〇〇施工管理技士)を有する場合は、「免許」欄に記載。
 (注) 12. 記載事項の一部について、別紙を用いて記載しても差し支えない。

統一10

このスペースには記入しないでください。

文書番号
(工事番号)

既済部分検査請求書（第〇回）

〇〇年〇〇月〇〇日

契約書の発注者名を記入する。

東京都公営企業管理者
下水道局長 〇〇 〇〇 殿

契約書と同一の住所等を記入する。

住所 東京都新宿区西新宿二丁目8番1号
受注者 〇〇建設株式会社
氏名 代表取締役 〇〇 〇〇 押印不要

（法人の場合は名称
及び代表者の氏名）

登録番号 T〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇

適格請求書発行事業者は登録番号を記入する。

下記工事の既済部分検査（第〇回）を請求します。

文書番号 (契約番号)	契約書の番号を記入 2下経契土第123号		
工事件名	新宿区西新宿一、二丁目付近枝線工事		
工事場所	新宿区西新宿一、二丁目		
契約金額	¥379,606,500	既受領額 (うち前払金額)	¥56,931,000 (¥)
契約年月日	〇〇年〇〇月〇〇日	工期	契約確定の日の翌日から〇〇〇日間 自： 〇〇年〇〇月〇〇日 至： 〇〇年〇〇月〇〇日
既済部分 の支払を 受ける根拠	契約条項第38条		

監理業務受託者	〇〇〇〇株式会社	担当者名	〇〇 〇〇	
---------	----------	------	-------	--

既済部分出来高調書

(〇〇年〇〇月〇〇日現在)

1 契 約 金 額	¥ 3 7 9 , 6 0 6 , 5 0 0 . -
2 出 来 高 率	8 0 . 9 %
3 前回までの出来高額	¥ 1 5 1 , 8 4 2 , 6 0 0 . -
4 今回出来高額	¥ 1 5 5 , 6 2 8 , 9 0 0 . -
5 累計出来高額	¥ 3 0 7 , 4 7 1 , 5 0 0 . -
6 出来高残額	¥ 7 2 , 1 3 5 , 0 0 0 . -
7 前回までの清算額	¥ 1 3 6 , 6 5 2 , 4 0 0 . - (税率8%)
8 今回清算額	¥ 1 4 0 , 0 6 5 , 2 0 0 . - (税率8%) (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥ 1 0 , 3 7 5 , 2 0 0 . -)
9 累計清算額	¥ 2 7 6 , 7 1 7 , 6 0 0 . - (税率8%)

(注)

- 1 土木・建築工事の出来高率は工事出来高報告書による。
- 2 設備工事の出来高率、出来高額は発注者から提示する。
- 3 第1回既済部分検査の場合は、「3 前回までの出来高額」、「5 累計出来高額」及び「7 前回までの清算額」を記載せず、以下の項目の番号を繰上げる。
- 4 「8 今回清算額」＝「9 累計清算額」－「7 前回までの清算額」
「9 累計清算額」は工事出来高計算書による。

一 式 出 来 高 内 訳 書

名 称 ・ 形 状	単 位	設 計			出 来 高 数 量			備 考
		数 量	単 価	金 額	前 回	今 回	累 計	
[機器費]								
(高圧配電盤)								
汚水ポンプ1号	面	1			0	1	1	
小計								
(コントロールセンタ)								
汚水ポンプ1号CC	面	1			0	1	1	
小計								
(補助継電器盤)								
汚水ポンプ1号 補助継電器盤	面	1			0	1	1	
水処理用 補助継電器盤	〃	1			0	1	1	
小計								
(手元操作盤)								
汚水ポンプ1号	面	1			0	1	1	
小計								
(遠方監視制御設備)								
遠方監視操作卓	台	1			0	1	1	
遠方監視用 コントローラ	台	1			0	1	1	S/W除く
小計								
(監視制御設備機能増設)								
監視制御設備機能増設	式	1			0 0	1 1	1 1	
小計								

出来高数量が2段の場合は、上段が製作完了数量、下段が据付完了数量を表す。1段の場合は、製作完了数量を表す。

(注)

- 1 設備工事用
- 2 打切検査請求書にも使用する。

工事契約代金請求書（第〇回）

〇〇年〇〇月〇〇日

東京都公営企業管理者

下水道局長 〇〇 〇〇 殿

契約書の発注者名を記入する。

住所 東京都新宿区西新宿二丁目8番1号
受注者 〇〇建設株式会社
氏名 代表取締役社長 〇〇 〇〇
〔法人の場合は名称
及び代表者の氏名※〕
債主登録番号 〇〇-〇〇〇〇〇〇

下記のとおり請求します。

下水道局に登録した口座への振り込みを希望する場合は、登録時に通知した番号を記載すること。なお、支払金口座振替依頼書を添付する場合には記載しない。

記

1	工事番号	2802第2005号
2	工事件名	新宿区西新宿一、二丁目付近枝線工事
3	契約金額	¥379,606,500.-
4	契約番号	2下経契土第123号 ←契約書の番号を記入
5	契約年月日	〇〇年〇〇月〇〇日
6	前回までの出来高額	¥151,842,600.-
7	今回出来高額	¥155,622,600.-
8	累計出来高額	¥307,465,200.-
9	前払金額	¥100,000,000.-
10	前回までの部分払金額	¥96,657,500.-
11	今回請求額	¥99,060,100.-
12	契約額残額	¥83,888,900.-

- (注) 1 債主登録番号は、東京都下水道局経理部会計課に、支払金口座登録申請書を提出し、下水道局より付与された番号を記載する。
- 2 既済部分払請求（第1回）の場合は、「6前回までの出来高額」、「8累計出来高額」及び「10前回までの部分払金額」を記載せず、以下の項目の番号を繰上げる。
- 3 前払金を受けていない工事は、「9前払金額」を記載せず、以下の項目の番号を繰上げる。
- 4 前払金を受けている工事の「11今回請求額」は、以下の式により算出する。
- $$\text{今回請求額} = (\text{累計出来高額 (税抜)} \times 0.9 \text{の金額})^{*1} + \text{消費税相当額} - (\text{前払金額} \times \text{累計出来高額} / \text{契約金額})^{*2} - \text{前回までの部分払金額}$$
- ※1 (累計出来高額 (税抜) × 0.9の金額) の1万円未満の端数は切捨てとする。
- ※2 (前払金額 × 累計出来高額 / 契約金額) の1万円未満の端数は切上げとする。
- 5 「9+10+11+12」 = 「3契約金額」とする。

※ 受注者氏名欄に記名の上、押印又は押印を省略する場合には以下を記載する。

〔事務担当者〕

所属： _____ 役職： _____ 氏名： _____ 電話番号： _____

(都職員使用欄) 押印省略時の本人確認日、確認方法及び確認者	年 月 日	<input type="checkbox"/> 対面 <input type="checkbox"/> 電話 <input type="checkbox"/> テレビ会議	(確認者氏名)
--------------------------------	-------	--	---------

保 管 証 書

〇〇年〇〇月〇〇日

契約書の発注者名を記入する。

東京都公営企業管理者

下水道局長 〇〇 〇〇 殿

(受注者)

東京都新宿区西新宿二丁目8番1号

保 管 人 〇〇建設株式会社

代表取締役 〇〇 〇〇 (印)

印鑑は契約書と同一のものを押印する。

〇〇県〇〇市〇〇一丁目〇〇番〇〇号

連帯保証人 〇〇〇〇コンクリート管製造株式会社

代表取締役 〇〇 〇〇 (印)

印鑑は社印を押印する。

西新宿幹線その2工事のうち、代価の支払を受けた別紙保管物明細書記載の製品につきましては、現場持込みまでの間、当社において責任を持って保管します。

保管に要する費用及び保管中に生じた製品の滅失又はき損による補償は当社の負担で行います。

統一11

このスペースには記入しないでください。

文書番号
(工事番号)

認定請求書

〇〇年〇〇月〇〇日

契約書の発注者名を記入する。

東京都公営企業管理者
下水道局長 〇〇 〇〇 殿

契約書と同一の住所等を記入する。

住所 東京都新宿区二丁目8番1号
受注者 〇〇建設株式会社
氏名 代表取締役 〇〇 〇〇 押印不要
(法人の場合は名称
及び代表者の氏名)

下記の工事について、中間前払金の請求をしたいので、要件を満たしていることの認定を請求します。

文書番号 (契約番号)	契約書の番号を記入 2下経契土第123号		
工事件名	板橋区板橋一、三丁目付近枝線工事		
工事場所	板橋区板橋一、三丁目		
契約金額	¥262,500,000	前払金額	¥105,000,000
契約年月日	〇〇年〇〇月〇〇日	工期	契約締結の日の翌日から〇〇〇日間 自： 〇〇年〇〇月〇〇日 至： 〇〇年〇〇月〇〇日
摘要			

監理業務受託者	〇〇〇〇株式会社	担当者名	〇〇 〇〇
---------	----------	------	-------

文書番号 (工事番号)	
----------------	--

中間前払金請求書

〇〇年〇〇月〇〇日

契約書の発注者名を記入する。

東京都公営企業管理者

下水道局長 〇〇 〇〇 殿

契約書と同一の住所等を記入する。

住所 東京都新宿区西新宿8番1号

受注者 〇〇建設株式会社

氏名 代表取締役 〇〇 〇〇

下水道局に登録した口座への振り込みを希望する場合は、登録時に通知した番号を記載すること。なお、支払金口座振替依頼書を添付する場合には記載しない。

(法人の場合は名称
及び代表者の氏名※)

債主登録番号 〇〇-〇〇〇〇〇〇

印鑑は契約書と同一のものを押印する。

保証証書を提出したので下記のとおり中間前払金を請求します。

記

- 1 請求金額 ￥52,500,000
↓契約書の番号を記入
- 2 文書番号 (契約番号) 2下経契土第543号
- 3 工事件名 板橋区板橋一、三丁目付近枝線工事
- 4 契約金額 ￥262,500,000
(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ￥19,444,444)
- 5 変更契約金額 ￥
(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ￥)
- 6 中間前払金の率 契約金額の20%
(限度額 ￥180,000,000)
- 7 既前払金の受領額 ￥105,000,000
- 8 請求根拠 契約条項第37条の2

※ 本記載例は税率8%の場合である。

※ 受注者氏名欄に記名の上、押印又は押印を省略する場合には以下を記載する。

[事務担当者]

所属：_____ 役職：_____ 氏名：_____ 電話番号：_____

(都職員使用欄) 押印省略時の 本人確認日、確認方法及び確認者	年 月 日	<input type="checkbox"/> 対面 <input type="checkbox"/> 電話 <input type="checkbox"/> テレビ会議	(確認者氏名)
------------------------------------	-------	--	---------

統一16

このスペースには記入しないでください。

文書番号
(工事番号)

〔請求・通知〕書
〔報告・協議〕

契約書の発注者を記入する。

(注2)

〇〇年〇〇月〇〇日

東京都公営企業管理者

下水道局長 〇〇 〇〇 殿

契約書と同一の住所等を記入する。

住所 東京都新宿区西新宿二丁目8番1号

受注者 〇〇建設株式会社

氏名 代表取締役 〇〇 〇〇 (印)

〔法人の場合は名称
及び代表者の氏名〕

印鑑は契約書と
同一のものを押印する。

(注2)

(注1)

下記工事について、工事請負契約書の第〇条〇項により

〔請求・通知〕
〔報告・協議〕

します。

文書番号 (契約番号)	契約書の番号を記入 2下経契土第123号		
工事件名	新宿区西新宿一、二丁目付近枝線工事		
工事場所	新宿区西新宿一、二丁目		
契約金額	¥379,606,500 (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥28,119,000)		
契約年月日	〇〇年〇〇月〇〇日	工 期	契約確定の日の翌日から〇〇〇日間 自： 〇〇年〇〇月〇〇日 至： 〇〇年〇〇月〇〇日
〔請求・通知〕 〔報告・協議〕	内容 (注2) (注3)		
監理業務受託者	〇〇〇〇株式会社	担当者名	〇〇 〇〇

〔請求・通知・報告・協議〕

- (注1) 該当する契約約款の条項を記載する。
- (注2) 該当する項目を○で囲む。(以下主な該当書及び各種届の変更)
- ・工期延長協議書
 - ・工事施工に係る条件変更の確認請求書
 - ・材料調査請求書
- (注3) 内容は以下とする。
- ・別紙の理由により工期延長をしたい。
～添付する工程表は施工計画書に添付した工程表等に準じて作成し、現工程を黒色太線、延長工程を赤色太線とする
 - ・工事施工に係る条件変更の確認を請求します。
～添付資料は別紙記載例を参照。 — ※1
 - ・材料調査を請求します。
～添付資料は別紙記載例を参照。 — ※2
 - ・その他、請求、通知、報告、協議の資料は、別紙記載例を参照。 — ※3

※1 工事施工に係る条件変更の確認請求書の添付資料

確認内容

1. RD25路線は、開削工法で施工することになっていますが、試験掘の結果、埋設物（ガス管φ150mm、水道管φ250mm）が支障となり山留材の打込みができないので、確認を願います。
2. RC29路線は、土質調査の結果、地質分布が設計図と相違しているため、確認を願います。
3. RD31路線は、試験掘の結果、下水道占用予定位置に水道管（φ150mm）が埋設されているため、確認を願います。

付帯資料

※2 材料調査請求書添付資料

工事番号	3002 第2005号	工事件名	新宿区西新宿一、二丁目付近枝線工事			
調査希望 年月日	〇〇年〇〇月〇〇日					
品名	形状	単位	前回までの 搬入数量	今回搬入 数量	累計搬入 数量	備考
スベールオイル	18λ	λ	54	18	72	缶入り

調査年月日	〇〇年〇〇月〇〇日
調査員	〇〇 〇〇

(注) 2部作成し、調査後、受注者及び監督員が各1部保管する。

※3 その他、請求、通知、報告、協議の添付資料

内容

(請求、通知、報告及び協議書の目的に応じ、その内容を記載する。)

付帯資料

承 諾 書

〇〇年〇〇月〇〇日

契約書の発注者名を記入する。
東京都公営企業管理者
下水道局長 〇〇 〇〇 殿

契約書と同一の住所等を記入する。
住所 東京都新宿区西新宿二丁目8番1号
受注者 〇〇建設株式会社
氏名 代表取締役 〇〇 〇〇 (印)
(法人の場合は名称
及び代表者の氏名)

印鑑は契約書と同一のものを押印する。

〇〇年〇〇月〇〇日付け〇〇〇〇第〇〇〇〇号による 契約内容の変更 については異議がないので承諾します。

統一20

このスペースには記入しないでください。

文書番号
(工事番号)

材料検査請求書 (第〇回)

〇〇年〇〇月〇〇日

契約書の発注者名を記入する。

東京都公営企業管理者
下水道局長 〇〇 〇〇 殿

契約書と同一の住所等を記入する。

住所 東京都新宿区西新宿二丁目8番1号
受注者 〇〇建設株式会社
氏名 代表取締役 〇〇 〇〇

(法人の場合は名称
及び代表者の氏名)

現場代理人氏名 〇〇 〇〇 押印不要

下記のとおり材料検査を請求します。

文書番号 (契約番号)	契約書の番号を記入 2下経契土第123号		
工事件名	新宿区西新宿二丁目付近枝線工事		
工事場所	新宿区西新宿二丁目		
契約金額	¥379,606,500 (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥28,119,000)		
契約年月日	〇〇年〇〇月〇〇日	工 期	契約確定の日の翌日から〇〇〇日間 自： 〇〇年〇〇月〇〇日 至： 〇〇年〇〇月〇〇日
検査場所	〇〇県〇〇市〇〇丁目〇番〇号 〇〇株式会社 Tel 〇〇〇(〇〇〇)〇〇〇〇		
検査対象材料	別紙の通り		

検査員 氏名	発注者記入欄 署名または記名+押印	検査年月日	発注者記入欄	
立会職員 氏名	発注者記入欄 署名または記名+押印		年	月

監理業務受託者	〇〇〇〇株式会社	担当者名	〇〇 〇〇
---------	----------	------	-------

検査材料内訳書

注1

注2

品名	形状・寸法	総数量	単位	検査対象			前回までの合格数量	合格数量累計	残数	摘要
				数量	合格数量	不合格数量				
PHC杭	径600mm (A種) L=10.0m	100	本	0			100	100	0	
〃	〃 (〃) L=15.0m	300	〃	200			100			

(注1) 使用総数量を記入する。

(注2) 2回目以降は数量を記入する。

【材料検査依頼に添付する書類】

- 1 試験要綱（検査要領書）
- 2 検査図（承諾図又は規格図書）
- 3 構造計算書（官公庁規格及び団体規格で発注者が指定した規格品は省略することができる。）
- 4 製作要領書（発注者が、特に指定したもの。）
- 5 製造業者の社内検査結果表
 外観、形状、寸法及び規格図書に全数となっているものは全数について行い、強度試験については、技術的基準によるものとする。ただし、公的機関で強度試験を行ったときは、その試験をもって社内検査とすることができる。
- 6 1から4については、同一材料第2回以降の検査依頼には省略することができる。

統一21

このスペースには記入しないでください。

文書番号
(工事番号)

中間検査請求書

契約書の発注者名を記入する。

〇〇年〇〇月〇〇日

東京都公営企業管理者
下水道局長 〇〇 〇〇 殿

契約書と同一の住所等を記入する。

住所 東京都新宿区西新宿二丁目8番1号
受注者 〇〇建設株式会社
氏名 代表取締役 〇〇 〇〇

(法人の場合は名称
及び代表者の氏名)

現場代理人氏名 〇〇 〇〇 押印不要

下記のとおり中間検査を請求します。

文書番号 (契約番号)	契約書の番号を記入 2下経契土第123号		
工事件名	新宿区西新宿一、二丁目付近枝線工事		
工事場所	新宿区西新宿一、二丁目		
契約金額	¥379,606,500 (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥28,119,000)		
契約年月日	〇〇年〇〇月〇〇日	工期	契約確定の日の翌日から〇〇〇日間 自： 〇〇年〇〇月〇〇日 至： 〇〇年〇〇月〇〇日
検査場所	東京都新宿区西新宿二丁目8番1号		
検査対象	別紙記載のとおり		

検査員職氏名	発注者記入欄 署名または記名+押印	検査年月日	発注者記入欄	
立会職員職氏名	発注者記入欄 署名または記名+押印		年	月

監理業務受託者	〇〇〇〇株式会社	担当者名	〇〇 〇〇
---------	----------	------	-------

理 由 書

〇〇路線（鉄筋コンクリート管 内径〇〇〇mm）は工事完了時では汚水流入により、確認できなくなるため、下水道局より依頼のありました「中間検査の活用について」に基づき、別紙内訳書のとおり中間検査を請求します。

工事施工内訳書

〇〇年〇〇月〇〇日

※注1 (名 称)	形 状	単 位	※注2 数 量	施工済数量			未施工 数 量	備 考
				今 回	前回まで	累計		
管きょ工 (〇〇推進工法)	呼び径(内径) 800mm	m	123.0	123.00	0	123.0	0	
管きょ工900mm	呼び径(内径) 800mm	m	95.50	95.50	0	95.50	0	
人孔設置工		か所	30	0	0	0	30	
立坑設置工		〃	6	6	0	6	0	
地盤改良工		式	1	1	0	1	0	
付帯工		式	1	1	0	1	0	

(注)

- 1 名称欄には検査対象工種を記入する。
- 2 数量は契約数量とする。
- 3 「名称」、「形状」、「単位」及び「数量」は、発注者が提示する。
- 4 中間検査実施の理由書を添付する。
- 5 検査図(管きょ工事の場合は系統図)を添付する。(前回検査箇所を緑、今回検査箇所を赤で着色)

統一22

このスペースには記入しないでください。

文書番号
(工事番号)

施 工 計 画 書

年 月 日

契約書の発注者名を記入する。

東京都公営企業管理者
下水道局長 ○○ ○○ 殿

契約書と同一の住所等を記載する。

住所 東京都新宿区西新宿二丁目8番1号
受注者 ○○建設株式会社
氏名 代表取締役 ○○ ○○

〔法人の場合は名称
及び代表者の氏名〕

現場代理人氏名 ○○ ○○ 押印不要

下記工事について別添施工計画書を提出します。

文書番号 (契約番号)	契約書の番号を記入する。 2下経契土第123号		
工 事 件 名	新宿区西新宿一、二丁目付近枝線工事		
工 事 場 所	新宿区西新宿一、二丁目		
契 約 金 額	¥379,606,500 (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥28,119,000)		
契 約 年 月 日	○○年○○月○○日	工 期	契約締結の日の翌日から○○日間 自：○○年○○月○○日 至：○○年○○月○○日

監理業務受託者	○○○○株式会社	担当者名	○○ ○○
---------	----------	------	-------

注 この様式は、施工計画書のほか変更施工計画書、溶接工の名簿、警戒宣言に伴う緊急時対策計画書等の書類の提出にも使用する。

新宿区西新宿一、二丁目付近枝線工事工程表

着手年月日

〇〇年〇〇月〇〇日

完了予定年月日

〇〇年〇〇月〇〇日

番号	工種	月別														
		5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月					
		日別	10	20	10	20	10	20	10	20	10	20	10	20	10	20
1	管きょ工(開削)〈呼び径(内径)250mm〉															
2	管きょ工(開削)〈呼び径(内径)300mm〉															
3	管きょ工(開削)〈呼び径(内径)400mm〉															
4	人孔設置工															
5	取付管およびます工															
6	管きょ工(泥濃推進工法)〈管径800mm〉															
7	管きょ工(泥濃推進工法)〈管径900mm〉															
8	管きょ内面被覆工(製管工法)〈呼び径210mm、内径250mm〉															
9	管きょ内面被覆工(反転・形成工法)〈呼び径230mm、内径250mm〉															
10	立坑工															
11	既設人孔改造工															
12	道路復旧工															
13	在来施設物防護工															
14	付帯工															14
15	雑工															14

(注)

- 1 工種
 - (1) 土木工事
 工事費内訳表により、直接工事費は管きょ、人孔、地盤改良工、付帯工、ますL形工等を箇条書きし、間接工事費、一般管理費等は一括で雑工とする。
 - (2) 建築工事
 発注者の指示による。
 - (3) 設備工事
 設備工事は、工事全体を機器の「設計」、「工場製作」、「搬入・据付」、「試験調整」及び「後片付け」とする。
- 2 工程線
 赤色太線とする。

緊 急 連 絡 表

職 名	氏 名	緊急連絡先		備 考
		昼	夜	
本社 土木部長	〇〇 〇〇	〇〇 (〇〇〇〇) 〇〇〇〇	〇〇〇 (〇〇〇〇) 〇〇〇〇	(注) 本社又は支店における当該工事の責任者
現場代理人	〇〇 〇〇	〇〇 (〇〇〇〇) 〇〇〇〇	〇〇〇 (〇〇〇〇) 〇〇〇〇	
監理技術者	〇〇 〇〇	〇〇 (〇〇〇〇) 〇〇〇〇	〇〇〇 (〇〇〇〇) 〇〇〇〇	

職 務 分 担 表

氏 名	構成員名	職務内容
●● ●●	●●建設株式会社	現 場 代 理 人
●● ●●	"	監 理 技 術 者
●● ●●	"	施 工 管 理 担 当 者
●● ●●	"	安 全 管 理 者
●● ●●	"	渉 外 責 任 者
●● ●●	"	酸素欠乏・硫化水素 危険作業主任者
●● ●●	"	注 入 責 任 技 術 者
○○ ○○	○○建設株式会社	工 事 記 録 写 真 係
○○ ○○	"	地 下 埋 設 物 保 安 責 任 者
△△ △△	△△建設株式会社	ま す 調 査 係
△△ △△	"	電 気 取 扱 責 任 者
△△ △△	"	事 務 係

(注) 共同企業体以外は、構成員名の欄は不要

受注者事務所・監督員詰所設置届

設置場所	新宿区西新宿〇丁目〇番〇号	電話	(〇〇〇〇) 〇〇〇〇
案内図			
配置図			

(注) 受注者事務所と監督員詰所は明確に区分すること。

〇〇水再生センター汚泥焼却設備その〇工事実施工程表

着手 〇〇年〇〇月〇〇日

〇〇機械株式会社 押印不要

完了予定 〇〇年〇〇月〇〇日

現場代理人 氏名 〇〇 〇〇

内 訳	内 訳 配分率 (%)	月別 工程	〇〇年		〇〇年								備考	
			11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月		
汚泥焼却炉	30	設計	0.5	1.0	1.0	0.5								
		製作			2.0	4.0	6.0	6.0	6.0	3.0				
熱交換設備	8	設計	0.3	0.3	0.3									
		製作			0.6	1.0	1.5	2.0	2.0					
排ガス処理	11	設計	0.2	0.2	0.2	0.2								
		製作				1.7	2.5	3.0	3.0					
灰処理設備	10	設計	0.3	0.3	0.3									
		製作			1.1	2.0	3.0	3.0						
ケーキ供給 設備	11	設計	0.3	0.4	0.3									
		製作			3.0	3.0	4.0							
その他材料	11	製作			1.0	2.0	2.0	1.0	1.0	2.0	2.0			
据付調整	19							2.0	4.0	4.0	4.0	5.0		
工期内月間 予定進捗率 (%)		月別 累計	1.6	2.2	9.8	14.4	19.0	17.0	16.0	9.0	6.0	5.0		
			1.6	3.8	13.6	28.0	47.0	64.0	80.0	89.0	95.0	100.0		
年度別月間 予定進捗率 (%)		月別 累計	3.2	4.6	21.1	22.8	48.3	32.1	30.2	16.9	11.3	9.5		
			3.2	7.8	28.9	51.7	100.0	32.1	62.3	79.2	90.5	100.0		

(注)

- 1 設備工事用
- 2 内訳及び内訳配分率は発注者が提示し、受注者が記載する。
- 3 年度別月間予定進捗率は債務負担工事に限り記入する。
- 4 指定部分について、既成工期が別途定められている場合は、備考欄に記載する。
- 5 作成に当たっては附則-2を参照する。

このスペースには記入しないでください。

文書番号 (工事番号)	
----------------	--

試験委嘱指定申請書

〇〇年〇〇月〇〇日

検査職員 殿

契約書と同一の住所等を記入する。
 住所 東京都新宿区西新宿二丁目8番1号
 受注者 〇〇建設株式会社
 氏名 代表取締役 〇〇 〇〇
 (法人の場合は名称
 及び代表者の氏名)
 現場代理人氏名 〇〇 〇〇 押印不要

下記の試料の試験について委嘱機関の指定を申請します。

文書番号 (契約番号)	契約書の番号を記入 2下経契土第123号
件名又は用途	東京都新宿区西新宿一、二丁目付近枝線工事
試料名	レディーミクストコンクリート
呼び名(種類)	242B' 24N/mm ²
産地又は製造者	〇〇株式会社
備考	(セメント・コンクリート材令28日)

試験委嘱指定書

年 月 日

(検査員又は監督員) 職氏名

署名または記名+押印

上記申請書により申請のあった件について、下記のとおり指定します。

試験委嘱機関	
試験項目	
成績通知先	
試料数	試料採取対象数量
採取年月日	年 月 日
採取場所	
封印者の氏名	電 話

統一25

このスペースには記入しないでください。

文書番号
(工事番号)

(シールド機製作) 承諾申請書

契約書の発注者名を記入する。

〇〇年〇〇月〇〇日

東京都公営企業管理者
下水道局長 〇〇 〇〇 殿

契約書と同一の住所等を記入する。

住所 東京都新宿区西新宿二丁目8番1号
受注者 〇〇建設株式会社
氏名 代表取締役 〇〇 〇〇

(法人の場合は名称
及び代表者の氏名)

現場代理人氏名 〇〇 〇〇 押印不要

下記工事について、別添(シールド機製作)の承諾を申請します。

文書番号 (契約番号)	契約書の番号を記入 2下経契土第782号		
工事件名	西新宿幹線その2工事		
工事場所	新宿区西新宿二丁目		
契約金額	¥2,257,500,000 (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥167,222,222)		
契約年月日	〇〇年〇〇月〇〇日	工期	契約確定の日の翌日から〇〇〇日間 自: 〇〇年〇〇月〇〇日 至: 〇〇年〇〇月〇〇日
上記の件について承諾します。			
現場代理人 殿		ここには記入しないで下さい。	
		年 月 日	
		(工事主管課長)	
		氏名 押印不要	

監理業務受託者	〇〇〇〇株式会社	担当者名	〇〇 〇〇
---------	----------	------	-------

- 注1 この様式は、仕様書等で承諾を義務付けられているものについて使用する。
2 () 内には、工事記録写真撮影計画、制作方法、基礎杭頭部切断、材料等と記載する。

このスペースには記入しないでください。

文書番号
(工事番号)

協議
報告

書 (注2)

材料検査報告書については、
契約書の発注者名を記入する。
東京都下水道局〇〇事務所
総括監督員 〇〇 〇〇 殿

〇〇年〇〇月〇〇日

受注者 住所 契約書と同一の住所等を記入する。
東京都新宿区西新宿二丁目8番1号
〇〇〇建設株式会社
氏名 代表取締役 〇〇 〇〇
(法人の場合は名称
及び代表者の氏名)
現場代理人氏名 〇〇 〇〇 押印不要

(注1)
下記の工事について、〇〇〇標準仕様書〇〇〇に基づき (注2)
協議
報告 します。

文書番号 (契約番号)	契約書の番号を記入 2下経契土第123号
工事件名	新宿区西新宿一、二丁目付近枝線工事
工事場所	新宿区西新宿一、二丁目

協議
報告

内容

(注2)

(注3)

監理業務受託者	〇〇〇〇株式会社	担当者名	〇〇 〇〇
---------	----------	------	-------

[協議・報告]

- (注1) 該当する仕様書の名称及び章番号等を記載する。
- (注2) 該当する項目を○で囲む。(以下主な該当書類及び各種届の変更)
- ・使用機材製作報告書及び使用機材製作報告書の変更
 - ・準備作業 予 定 報告書
〃 経過 (第○回) 報告書
 - ・工事説明会報告 (第○回)
 - ・「酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者及び調査員」の変更
 - ・酸素濃度測定事前調査報告書
 - ・材料検査 (第○回) 報告書
 - ・注入工事報告書
 - ・薬液注入工事に伴う井戸等の分布調査報告書
 - ・試験掘調査報告書
 - ・騒音及び調査報告書
 - ・注入責任技術者届及び注入責任技術者の変更
 - ・「共同企業体の連絡員」の変更
 - ・「職務分担表」の変更
 - ・「緊急連絡表」の変更
- (注3) 内容は以下とする。
- ・別紙のとおり、使用機材製作の報告をします。
～添付資料は別紙記載例を参照。 — ※
 - ・別紙のとおり、準備作業の 予 定 を報告します。
〃 〃 経過 (第○回) を報告します。
～準備作業予定表及び準備作業経過報告を添付。
 - ・別紙のとおり、工事説明会の報告をします。
～質疑応答書及び出席者名簿を添付。
 - ・酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者及び調査員を変更したので報告します。
～該当者の指名を記載。(講習修了証の写しを添付)
 - ・別紙のとおり、酸素濃度測定事前調査の報告をします。
～調査範囲図、調査物件一覧表、酸素濃度測定事前調査書、酸欠防止に伴う土質調査報告書を添付。
 - ・別紙のとおり、材料検査 (第○回) の報告をします。
～材料検査依頼と整合させる。
 - ・別紙のとおり、試験掘調査の報告をします。
～土木工事標準仕様書 附則-1 に定める記載要領による。
 - ・別紙のとおり、注入工事の報告をします。
～土木工事標準仕様書 附則-4 に定める記載要領による。
 - ・別紙のとおり、騒音及び調査の報告をします。
～土木工事標準仕様書 附則-8 に定める記載要領による。

- ・ 注入責任技術者を変更したので経歴書を添付し報告します。
～該当者の氏名を記載。（経歴書は現場代理人及び主任技術者等通知書に添付する経歴書に準ずる）
- ・ 別紙のとおり、薬液注入工事に伴う井戸等の分布調査の報告をします。
～井戸等分布調査図及び井戸調査一覧表を添付。
注1 調査物件は、井戸、地下水槽、プール、公共用水域、飲用貯水池、養魚施設等各々を列記し、その件数を記入する。
注2 調査範囲は、注入地点を中心に以下による。
 - ①関東ローム層に相当する地層－周囲100m以内
 - ②砂礫層及びこれに相当する地層－周囲150m以内
- ・ 別紙のとおり、「共同企業体の連絡員」・「職務分担表」・「緊急連絡表」「使用機材製作報告書」の変更を報告します。
～添付書類は、記載例を参照。

※ 使用機材製作報告書及び使用機材製作報告書変更の添付資料

使用機材製作

品名	雨水ポンプ			工場の所在地を記載
設計	新宿区西新宿五丁目〇番〇号 下水道機器製作株式会社 設備部揚水設備課 〇〇 〇〇 電話03-0000-0001	製作	東京都新宿区西新宿六丁目〇番〇号 下水製作所株式会社 □□工場 設備部製作課 〇〇 〇〇 電話03-0000-0002	
品名	電動機			工場名を記載
設計	新宿区西新宿五丁目〇番〇号 下水道機器製作株式会社 設備部電動機課 〇〇 〇〇 電話03-0000-0003	製作	雨水ポンプに同じ	
品名	弁			
設計	新宿区西新宿五丁目〇番〇号 下水道機器製作株式会社 設備部管材課 〇〇 〇〇 電話03-0000-0004	製作	雨水ポンプに同じ	

注1 品名欄には設計図書に明示された主要な機器及び材料について記入する。

注2 品目がまとまり次第、適宜提出する。

準備作業（予定・経過）表

着手年月日 ○○年○○月○○日

完了予定年月日 ○○年○○月○○日

本工事の工期を記入する。

準備作業項目	予定・実施				経過
	○月	○月	○月	○月	
設計図書の照査	■■■ ■■■				完了
測量	■■■ ■■■				完了
官公庁等への手続	道路管理者	■■■ ■■■			○月○日道路占用許可
	交通管理者	■■■ ■■■			○月○日道路使用許可申請（試掘）
	他企業（水道局、東京ガス）		■■■ ■■■		○月○日他企業全体打合せ
	消防署		■■■ ■■■		照会文書提出済
	労働基準監督署	■■■ ■■■			打合せ済
事前調査	埋設物調査	■■■ ■■■			
	家屋事前調査		■■■ ■■■		
	井戸分布調査		■■■ ■■■		
施工計画書の作成		■■■ ■■■			○月○日監督員に提出
地元説明会等			■■■ ■■■		○月○日開催
仮設備	■■■ ■■■				現場事務所設置済
その他			■■■		○月○日日本工事道路使用許可申請

(注)

- 1 事前調査項目は、土木工事標準仕様書の第1章総則 第2節着手「1.2.4」事前調査を参照。
- 2 予定を上段（赤色太線）に、実施を下段（黒色太線）に記載する。

質 疑 応 答 書

質問者 ○○ ○○

(質疑内容)

- (1) 西新宿二丁目○番○号に住んでいるが、家の前はいつから工事を開始するのか。工事が始まって、車の出入りはできるのか。

応答者 担当監督員 ○○ ○○

(回答内容)

- (1) ○○様宅の前の道路は、○月○日から工事を開始し、約15日間で終わる予定です。車の出入りについては、支障のないようにします。

質問者 ○○ ○○

(質疑内容)

- (1) ○○○○○○○○
(2) ○○○○○○○○

応答者 担当監督員 ○○ ○○

(回答内容)

- (1) ○○○○○○○○
(2) ○○○○○○○○

出席者名簿

個人情報の取扱いについて

- 1 出席者名簿の目的は、〇〇説明会にご出席いただいたお客さまから、工事への問合せやご要望を寄せられた場合、速やかなご連絡と円滑な対応を図るために、記載していただくものです。
- 2 出席者名簿は、上記の目的以外に利用及び第三者に提供することはありません。
- 3 出席者名簿は、漏えい、滅失、き損等の防止のため、必要な保護措置を講じ適切に管理いたします。

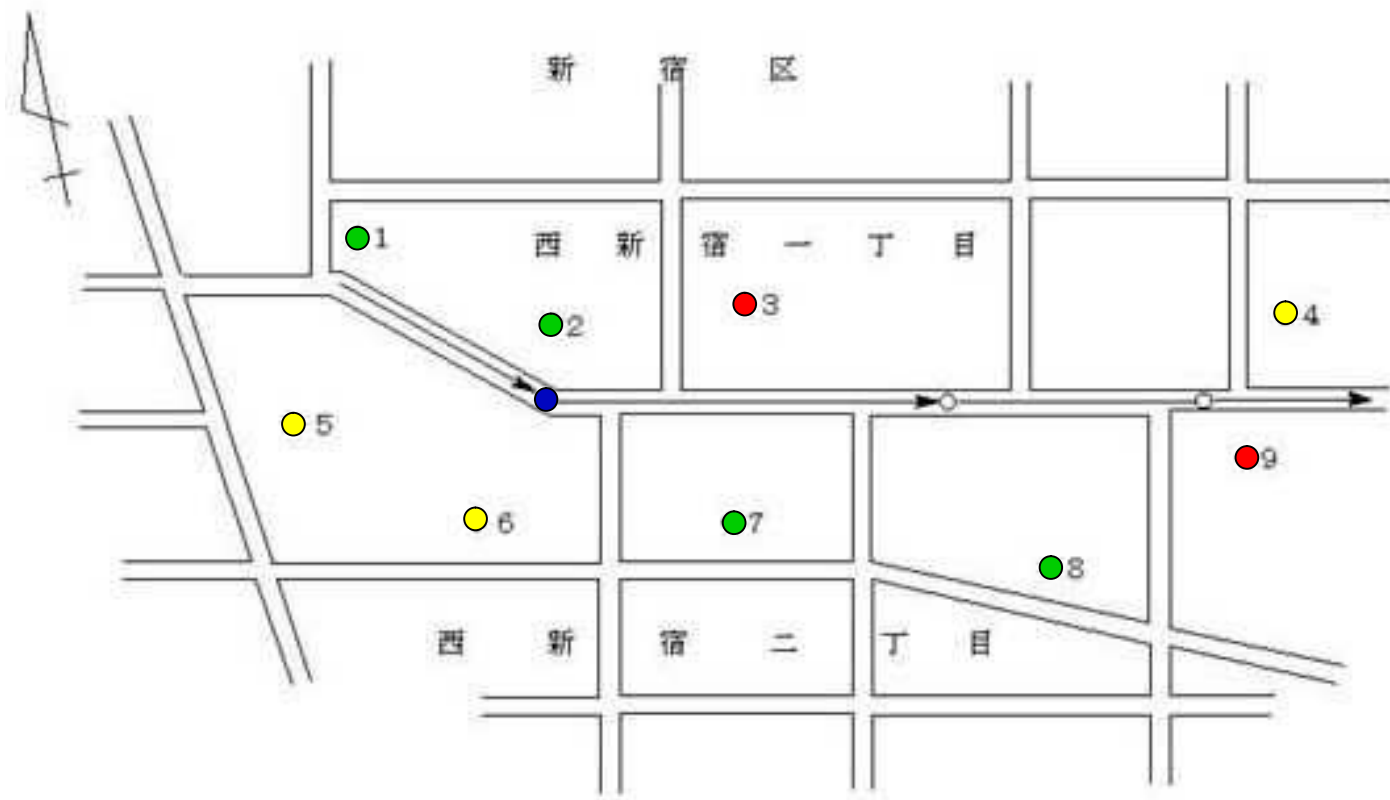
東京都下水道局 〇〇〇事務所

No.	氏名	住所	No.	氏名	住所
1	〇〇〇〇	〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇			
2	〇〇〇〇	〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇			
3	〇〇〇〇	〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇			
4	〇〇〇〇	〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇			

工事説明会報告書添付資料

井戸等分布調査図

縮尺 1/1,000



凡 例

赤 色：飲 用

緑 色：雑 用

黄 色：不使用及び不在（井戸存在確認）

—○→：工事施工箇所（薬液注入箇所は青色）

その他：地下水槽、プール、飲用貯水池
養魚施設、公共水域等を記入する。

（注）調査図の縮尺は1/1,000～1/3,000の範囲とする。

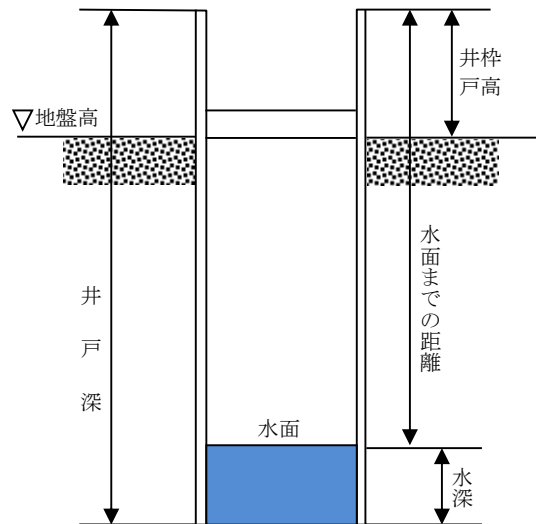
薬液注入工事に伴う井戸等の分布調査報告書添付資料

井戸等調査一覧表

〇〇年〇〇月〇〇日

井戸No.	氏名		所在地	使用人員	水道施設		井戸形式			用途	地盤高(m)	井戸枠高(m)	井戸深(m)	水面までの距離(m)	水深(m)	気温(℃)	水温(℃)	pH	外観	注の入管距離から離(m)	備考
	所有者	使用者			有	無	開放	密閉	打込												
1	〇〇〇〇	同左	西新宿0-0-1	5	〇		〇			雑	0.90	0.27	3.70	2.52	1.18	14	18	7.8	良	98	
2	〇〇〇〇	同左	" 0-0-2	5	〇		〇			雑	1.24	0.24	3.29	2.76	0.53	14	17	7.2	良	51	
3	〇〇〇〇	同左	" 0-0-3	4	〇			〇		飲	1.02	0.30	6.00	5.32	0.68	14	18	6.4	良	84	
4	〇〇〇〇	同左	" 0-0-4	7	〇		〇			不	0.44	0.48	2.97	2.53	0.44	14	18	6.5	良	146	
5	〇〇〇〇	同左	" 0-0-5	7	〇		〇			不	0.82	0.53	4.17	2.83	1.34	14	18	6.5	良	98	
6	〇〇〇〇	同左	" 0-0-6	6	〇			〇		不	0.98	0.55	3.95	2.85	1.10	14	17	6.6	良	84	
7	〇〇〇〇	同左	" 0-0-7	2	〇			〇		雑	0.54	0.45	3.00	2.59	0.41	14	18	6.6	良	91	
8	〇〇〇〇	同左	" 0-0-8	6	〇			〇		雑	0.49	0.40	3.00	2.34	0.66	14	19	7.4	良	139	
9	〇〇〇〇	同左	" 0-0-9	3	〇		〇			雑	0.30	0.57	3.28	2.81	0.47	14	18	7.8	良	139	

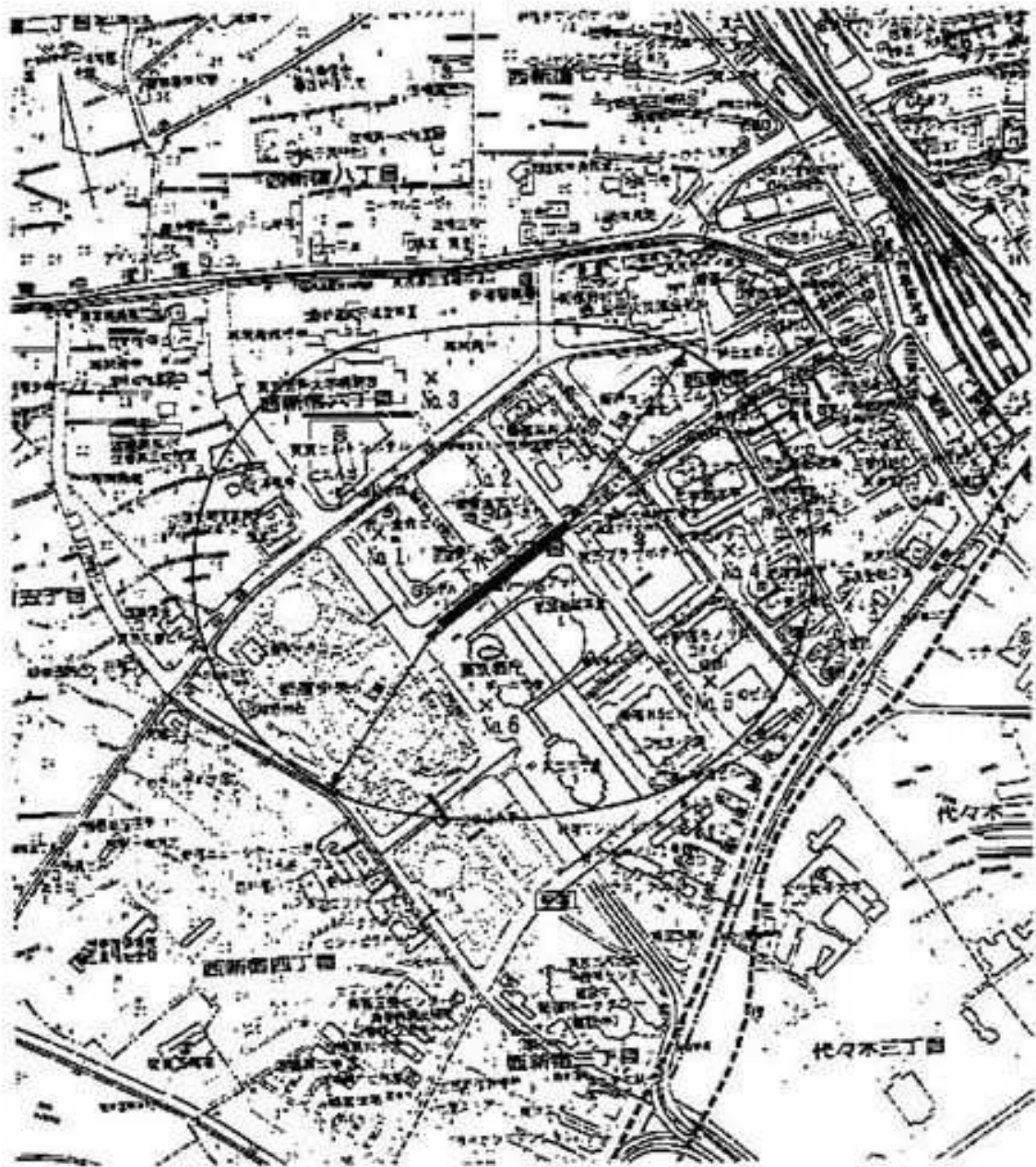
参考図



(注) 用途欄の文字については、雑：雑用水、飲：飲用水、不：不明である。

調査範囲図

新宿区



(注) 地図は、1/10,000の行政区白図を使用する。

酸素濃度測定事前調査書添付資料

酸素濃度測定事前調査書

整理番号 No.1

工 事 件 名		西新宿幹線その2工事					
調 査 場 所		新宿区西新宿二丁目〇番〇号					
調 査 年 月 日	〇〇年〇〇月〇〇日	所 有 者	〇〇 〇〇				
調 査 員	〇〇 〇〇	使 用 者	〇〇 〇〇				
使用測定機	〇〇式酸素測定機	調 査 物 件	井 戸				
予定送気圧	0.10MPa	調 査 物 件 用 途	飲用水その他				
近接する工事	下水道〇〇幹線	深度	27.50m	距離	400m	送気圧	0.07MPa
	地下鉄〇〇号線		35.00m		750m		0.12MPa
<p>調査物件略図</p>							
水質、その他の検査 機 関 名 及 び 結 果	〇〇保健所			測 定 時 刻		酸 素 濃 度	
	結果 異常なし			午前10:30		21.0%	

酸素濃度測定事前調査書添付資料

このスペースには記入しないでください。

文書番号
(工事番号)

(埋戻し用砂粒度試験) 記録の報告書

〇〇年〇〇月〇〇日

東京都下水道局〇〇〇〇事務所
総括監督員 〇 〇 〇 〇 殿

契約書と同一の住所等を記入する。

住所 東京都新宿区西新宿二丁目8番1号
受注者 〇〇建設株式会社

氏名 代表取締役 〇〇 〇〇

(法人の場合は名称
及び代表者の氏名)

現場代理人氏名 〇〇 〇〇 押印不要

下記工事の(埋戻し用砂粒度試験)記録を報告します。

文書番号 (契約番号)	契約書の番号を記入 2下経契土第123号
工事件名	新宿区西新宿一、二丁目付近枝線工事
工事場所	新宿区西新宿一、二丁目
備考	

監理業務受託者	〇〇〇〇株式会社	担当者名	〇〇 〇〇	
---------	----------	------	-------	--

注1 () 内には、杭の支持力試験、ケーソンの地耐力試験、路盤材料の試験、アスファルト混合物の試験、擁壁工の出来形管理、絶縁試験等と記載する。

このスペースには記入しないでください。

文書番号
(工事番号)

工 事 完 了 届

工事完了日を記入する。
〇〇年〇〇月〇〇日

契約書の発注者名を記入する。

東京都公営企業管理者
下水道局長 〇〇 〇〇 殿

契約書と同一の住所等を記入する。

住所 東京都新宿区西新宿二丁目8番1号
受注者 〇〇建設株式会社
氏名 代表取締役 〇〇 〇〇 押印不要

(法人の場合は名称
及び代表者の氏名)

登録番号 T〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇

適格請求書発行事業者は登録番号を記入する。

下記の工事を本日完了したので届け出ます。

文書番号 (契約番号)	契約書の番号を記入 2下経契土第123号		
工事件名	新宿区西新宿一、二丁目付近枝線工事		
工事場所	新宿区西新宿一、二丁目		
契約金額	¥379,606,500 (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥28,119,000)		
契約年月日	〇〇年〇〇月〇〇日	工 期	契約確定の日の翌日から〇〇〇日間 自： 〇〇年〇〇月〇〇日 至： 〇〇年〇〇月〇〇日

受付年月日	発注者記入欄 年 月 日	監督員 職 氏 名	発注者記入欄 署名または記名+押印
-------	-----------------	--------------	----------------------

監理業務受託者	〇〇〇〇株式会社	担当者名	〇〇 〇〇
---------	----------	------	-------

工事出来高調書

(〇〇年〇〇月〇〇日現在)

1 契約金額	¥379,606,500. -
2 出来高率	100%
3 前回までの出来高額	¥325,377,000. -
4 今回出来高額	¥54,229,500. -
5 累計出来高額	¥379,606,500. -
6 出来高残額	¥0. -
7 前回までの清算額	¥292,831,200. - (税率8%)
8 今回清算額	¥86,775,300. - (税率8%) (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥6,427,800. -)
9 累計清算額	¥379,606,500. - (税率8%)

(注)

- 1 既済部分検査を受けずに完了した場合は、工事完了届に本工事出来高調書の添付を要しない。
- 2 出来高現在年月日は、完了年月日と同じとする。
- 3 「8 今回清算額」＝「9 累計清算額」－「7 前回までの清算額」
「9 累計清算額」は「5 累計出来高額」と同じとする。

工事出来高内訳書

名称	形状	単位	数量	出来高数量	備考
1 機器費					
止水扉	800W×2000H	門	2	2	
止水扉用手元操作盤		面	2	2	
2 直接工事費					
(輸送費)					
輸送費		式	1	1	
(直接材料費)					
チェーンブロック	0.5t	式	1	1	
排水トラフ		〃	1	1	
(補助材料費)					
補助材料費		式	1	1	
(労務費)					
労務費		式	1	1	
(複合工費)					
小配管	SGPW 20A~40A	式	1	1	
レディミクストコンクリート	212B 21N/mm ²	〃	1	1	
鉄筋	SD345 D16~D25	〃	1	1	
(直接経費)					
直接経費		式	1	1	
(仮設費)					
仮設費		式	1	1	
3 間接工事費		式	1	1	
4 設計技術費		〃	1	1	
5 一般管理費等		〃	1	1	
6 分析調査費		〃	1	1	
7 スクラップ売却費		〃	1	1	
計 (工事価格)					出来高率100%

(注)

- 1 設備工費用
- 2 名称、形状、単位及び数量は発注者が提示する。
- 3 設計書に無い項目は記載しない。
- 4 既済部分検査を受けずに完了した場合は、工事完了届に本工事出来高内訳書の添付を要しない。

このスペースには記入しないでください。

文書番号 (工事番号)	
----------------	--

<h1>工 事 完 了 届</h1>	
工事完了日を記入する。 〇〇年〇〇月〇〇日	
契約書の発注者名を記入する。 東京都公営企業管理者 下水道局長 〇〇 〇〇 殿	
契約書と同一の住所等を記入する。 住所 東京都新宿区西新宿二丁目8番1号 受注者 〇〇建設株式会社 氏名 代表取締役 〇〇 〇〇 押印不要 (法人の場合は名称 及び代表者の氏名)	
下記の工事を本日完了したので届け出ます。	

文書番号 (契約番号)	契約書の番号を記入 2下経契土第123号		
工 事 件 名	新宿区西新宿一、二丁目付近枝線工事		
工 事 場 所	新宿区西新宿一、二丁目		
契 約 金 額	¥379,606,500 (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥28,119,000)		
契 約 年 月 日	〇〇年〇〇月〇〇日	工 期	契約確定の日の翌日から〇〇〇日間 自： 〇〇年〇〇月〇〇日 至： 〇〇年〇〇月〇〇日

受 付 年 月 日	発注者記入欄 年 月 日	監 督 員 職 氏 名	発注者記入欄 署名または記名+押印
検 査 年 月 日	発注者記入欄 年 月 日	検 査 員 職 氏 名	発注者記入欄 署名または記名+押印

監理業務受託者	〇〇〇〇株式会社	担当者名	〇〇 〇〇
---------	----------	------	-------

備考 本書は、検査調書の作成を省略することができる場合に使用することができる。

このスペースには記入しないでください。

文書番号
(工事番号)

工事完了届 (一部完了)

工事の一部完了日を記入する。

〇〇年〇〇月〇〇日

契約書の発注者名を記入する。

東京都公営企業管理者
下水道局長 〇〇 〇〇 殿

契約書と同一の住所等を記入する。

住所 東京都新宿区西新宿二丁目8番1号
受注者 〇〇設備株式会社
氏名 代表取締役 〇〇 〇〇 押印不要

(法人の場合は名称
及び代表者の氏名)

下記の工事を本日一部完了したので届け出ます。

文書番号 (契約番号)	契約書の番号を記入 2下経契設第84号		
工事件名	〇〇水再生センター水処理電気設備その3工事		
工事場所	〇〇区〇〇二丁目		
契約金額	¥1,754,592,000 (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥129,969,777)		
契約年月日	〇〇年〇〇月〇〇日	工期	契約確定の日の翌日から〇〇〇日間 自: 〇〇年〇〇月〇〇日 至: 〇〇年〇〇月〇〇日 (〇〇年〇〇月〇〇日) () 内は指定部分の完了年月日

受付年月日	発注者記入欄 年 月 日	監督員 職 氏 名	発注者記入欄 署名または記名+押印
-------	-----------------	--------------	----------------------

監理業務受託者	〇〇〇〇株式会社	担当者名	〇〇 〇〇
---------	----------	------	-------

工事出来高調書（一部完了）

（〇〇年〇〇月〇〇日現在）

1 契約金額	¥1,754,592,000.－ (¥ 431,623,500.－)
2 出来高率	24.6% (100%)
3 今回出来高額	¥ 431,623,500.－
4 出来高残額	¥1,322,968,500.－ (¥0.－)

()内は一部完了

工事出来高内訳書(指定部分)

名称	形状	単位	数量	出来高数量	備考
1 機器費					
コントロールセンター	図面・仕様書参照	式	1	1	
手元操作盤	〃	〃	1	1	
2 直接工事費					
(輸送費)					
輸送費		式	1	1	
(直接材料費)					
高圧ケーブル		式	1	1	
〃		〃	1	1	
(補助材料費)					
補助材料費		式	1	1	
(労務費)					
労務費		式	1	1	
(複合工費)					
レディミクストコンクリート	212B 21N/mm2	〃	1	1	
(直接経費)					
直接経費		式	1	1	
(仮設費)					
仮設費		式	1	1	
3 間接工事費					
4 設計技術費					
5 一般管理費					
6 分析調査費					
7 スクラップ売却費					
計 (工事価格)				出来高率	24.6%(100%)

(注)

- 1 設備工事用
- 2 指定部分の項目を記入する。
- 3 設計書に無い項目は記載しない。

打切検査出来高調書

(〇〇年〇〇月〇〇日現在)

1	契 約 金 額	¥ 3 7 9 , 6 0 6 , 5 0 0 . -
2	出 来 高 率	8 0 . 9 %
3	前回までの出来高額	¥ 1 5 1 , 8 4 2 , 6 0 0 . -
4	今回出来高額	¥ 1 5 5 , 6 2 8 , 9 0 0 . -
5	累計出来高額	¥ 3 0 7 , 4 7 1 , 5 0 0 . -
6	出来高残額	¥ 7 2 , 1 3 5 , 0 0 0 . -
7	前回までの清算額	¥ 1 3 6 , 6 5 2 , 4 0 0 . - (税率8%)
8	今回清算額	¥ 1 7 0 , 8 1 9 , 1 0 0 . - (税率8%) (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥ 1 2 , 6 5 3 , 2 6 6 . -)
9	累計清算額	¥ 3 0 7 , 4 7 1 , 5 0 0 . - (税率8%)

(注)

- 1 既済部分検査を受けないで打切検査する場合は、「3 前回までの出来高額」、「5 累計出来高額」及び「7 前回までの清算額」を記載せず、以下の項目の番号を繰上げる。
- 2 出来高現在年月日は、契約解除年月日とする。
- 3 「8 今回清算額」＝「9 累計清算額」－「7 前回までの清算額」
「9 累計清算額」は「5 累計出来高額」と同じとする。

作業日報					〇〇年〇〇月〇〇日〇〇曜日				
工事番号		工事件名			受注者				
3012 第 1111 号		新宿区西新宿二丁目付近枝線工事			〇〇建設株式会社				
					監理技術者 氏名		作成者 氏名		
					〇〇 〇〇 氏名を記入		〇〇 〇〇 氏名を記入		
作業内容					明日の作業内容				
1	RB25 路線 内面被覆工（製管工法） ◎410mm L=25m				翌日作業がある場合 裏込め注入 翌日作業がない場合 明日は休日のため作業なし 次回作業日：平成〇〇年〇〇月〇〇日〇曜日 次回作業内容：裏込め注入				
2									
3									
4									
5									
指示内容									
報告事項		ガス立会者より吊り防護のワイヤーロープの緩みを点検するよう指示あり			安実 全施 教内 育容				
埋設物点検 ※1	施設名	ガス		水道		電気		電話	
	点検者	〇〇 〇〇		〇〇 〇〇		〇〇 〇〇		〇〇 〇〇	
	点検時刻	11:50	:	0:00	:	14:00	:	15:30	:
	点検結果	ターンバックルの締め		○		○		○	
	立会者	〇〇 〇〇		〇〇 〇〇		〇〇 〇〇		〇〇 〇〇	
確認事項 ※2	作業開始時刻	天候		気象情報 (確認時刻)			水位の確認※3 (確認時刻)		
	8:00	曇		注意報 (なし) 警報 (なし) (:) (:)			10cm (7:55)		
	作業中断時刻	作業中断時刻及び中断理由			注意報・警報の 確認方法		作業中断の 監督員への連絡		
		□注意報 □警報 ■降雨 (:) (:) (11:00)			携帯自動受信		11:10		
	作業再開時刻	作業再開時刻 (作業中断時間)			作業開始条件			作業再開の 監督員への連絡	
	14:00 (3:00)	再開時の気象情報		水位の確認※3 (確認時刻)		安全点検結果			
		天候・注意報・警報 (曇) (なし) (なし)		10cm (13:55)		○		14:05	
備考									

- ※1 ・点検結果の「良好」なものは○を、「不良」のものはその措置内容を記入する。
 ・他企業の立会者から指示事項があった場合は、その内容を記入する。
- ※2 ・「雨天時における安全管理の強化」対象工事の場合は、確認事項を記載する。
 ・作業中断後、再開しなかった場合は、作業再開時の欄は記載しない。
- ※3 ・降雨の影響がない水位であることを確認した時点の水位及び時刻を記載する。

酸素、硫化水素等濃度測定記録表

(管きょ用)

受注者	〇〇建設株式会社	測定条件	換気前・換気後		
現場代理人	〇〇 〇〇	圧気工事 ^{※1}	有・ <u>無</u>		
工事件名	新宿区西新宿二丁目付近再構築工事	測定者	〇〇〇〇		
測定日時	〇〇年〇〇月〇〇日午前〇〇時〇〇分	人孔番号	〇〇〇〇		
測定場所	〇〇区〇〇丁目〇〇番地先	測定器名	〇〇-〇〇〇〇		

※2

測点 1	イ	口	ハ
温度 (°C)	23.0	23.0	23.0
酸素濃度 (%)	20.8	20.9	20.9
硫化水素濃度 (ppm)	0.0	0.0	0.0
可燃性ガス濃度(%LEL)	0.0	0.0	0.0
一酸化炭素濃度(ppm)	0.0	0.0	0.0

測点 2	イ	口	ハ
温度 (°C)	20.9	20.8	20.9
酸素濃度 (%)	0.0	0.0	0.0
硫化水素濃度 (ppm)	22.8	23.0	22.9
可燃性ガス濃度(%LEL)	0.0	0.0	0.0
一酸化炭素濃度(ppm)	0.0	0.0	0.0

測点 3	イ	口	ハ
温度 (°C)	23.0	22.9	23.0
酸素濃度 (%)	20.8	20.9	20.8
硫化水素濃度 (ppm)	0.0	0.0	0.0
可燃性ガス濃度(%LEL)	0.0	0.0	0.0
一酸化炭素濃度(ppm)	0.0	0.0	0.0

(措置) ^{※3}

※ 本記録表は提示書類である。

※ 許容値 酸素濃度 18.0%以上、硫化水素濃度 10ppm 以下、可燃性ガス 30%LEL 未満、一酸化炭素 50ppm 以下

※1 測定場所からおおむね 1 km の範囲内の圧気工事の有無

※2 現場規模、酸素欠乏空気の発生状況等に応じ、測点を記入する。図は修正して使用できる。

※3 測定結果に基づいて酸素欠乏症等の防止措置を講じたときは、当該措置の概要を措置欄に記入する。

酸素、硫化水素等濃度測定記録表

(水再生センター、ポンプ所用)

受注者	〇〇設備株式会社	測定条件	換気前・換気後																																																																										
現場代理人	〇〇 〇〇	圧気工事※1	有 ・ 無																																																																										
工事件名	〇〇水再生センター〇〇工事	測定者																																																																											
測定日時	〇〇年〇〇月〇〇日午前〇〇時〇〇分	人孔番号																																																																											
測定場所	〇〇系反応槽	測定器名																																																																											
<p>※2</p> <table border="1"> <tr> <td>測点 1</td> <td>イ</td> <td>ロ</td> <td>ハ</td> </tr> <tr> <td>温度(°C)</td> <td>23.0</td> <td>23.0</td> <td>23.0</td> </tr> <tr> <td>酸素濃度(%)</td> <td>20.8</td> <td>20.9</td> <td>20.9</td> </tr> <tr> <td>硫化水素濃度(ppm)</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td>可燃性ガス濃度(%LEL)</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td>一酸化炭素濃度(ppm)</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> </table> <p>測定場所を表す図を記載 (別添図可)</p> <table border="1"> <tr> <td>測点 2</td> <td>イ</td> <td>ロ</td> <td>ハ</td> </tr> <tr> <td>温度(°C)</td> <td>22.8</td> <td>23.0</td> <td>22.9</td> </tr> <tr> <td>酸素濃度(%)</td> <td>20.9</td> <td>20.8</td> <td>20.9</td> </tr> <tr> <td>硫化水素濃度(ppm)</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td>可燃性ガス濃度(%LEL)</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td>一酸化炭素濃度(ppm)</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <td>測点 3</td> <td>イ</td> <td>ロ</td> <td>ハ</td> </tr> <tr> <td>温度(°C)</td> <td>23.0</td> <td>22.9</td> <td>23.0</td> </tr> <tr> <td>酸素濃度(%)</td> <td>20.8</td> <td>20.9</td> <td>20.8</td> </tr> <tr> <td>硫化水素濃度(ppm)</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td>可燃性ガス濃度(%LEL)</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td>一酸化炭素濃度(ppm)</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> </table> <p>(措置) ※3</p>						測点 1	イ	ロ	ハ	温度(°C)	23.0	23.0	23.0	酸素濃度(%)	20.8	20.9	20.9	硫化水素濃度(ppm)	0.0	0.0	0.0	可燃性ガス濃度(%LEL)	0.0	0.0	0.0	一酸化炭素濃度(ppm)	0.0	0.0	0.0	測点 2	イ	ロ	ハ	温度(°C)	22.8	23.0	22.9	酸素濃度(%)	20.9	20.8	20.9	硫化水素濃度(ppm)	0.0	0.0	0.0	可燃性ガス濃度(%LEL)	0.0	0.0	0.0	一酸化炭素濃度(ppm)	0.0	0.0	0.0	測点 3	イ	ロ	ハ	温度(°C)	23.0	22.9	23.0	酸素濃度(%)	20.8	20.9	20.8	硫化水素濃度(ppm)	0.0	0.0	0.0	可燃性ガス濃度(%LEL)	0.0	0.0	0.0	一酸化炭素濃度(ppm)	0.0	0.0	0.0
測点 1	イ	ロ	ハ																																																																										
温度(°C)	23.0	23.0	23.0																																																																										
酸素濃度(%)	20.8	20.9	20.9																																																																										
硫化水素濃度(ppm)	0.0	0.0	0.0																																																																										
可燃性ガス濃度(%LEL)	0.0	0.0	0.0																																																																										
一酸化炭素濃度(ppm)	0.0	0.0	0.0																																																																										
測点 2	イ	ロ	ハ																																																																										
温度(°C)	22.8	23.0	22.9																																																																										
酸素濃度(%)	20.9	20.8	20.9																																																																										
硫化水素濃度(ppm)	0.0	0.0	0.0																																																																										
可燃性ガス濃度(%LEL)	0.0	0.0	0.0																																																																										
一酸化炭素濃度(ppm)	0.0	0.0	0.0																																																																										
測点 3	イ	ロ	ハ																																																																										
温度(°C)	23.0	22.9	23.0																																																																										
酸素濃度(%)	20.8	20.9	20.8																																																																										
硫化水素濃度(ppm)	0.0	0.0	0.0																																																																										
可燃性ガス濃度(%LEL)	0.0	0.0	0.0																																																																										
一酸化炭素濃度(ppm)	0.0	0.0	0.0																																																																										

※ 本記録表は提示書類である。

※ 許容値 酸素濃度 18.0%以上、硫化水素 10ppm 以下、可燃性ガス 30%LEL 未満、一酸化炭素 50ppm 以下

※1 測定場所からおおむね 1 km の範囲内の圧気工事の有無

※2 現場規模、酸素欠乏空気の発生状況等に応じ、図及び測点を記入する。

※3 測定結果に基づいて酸素欠乏症等の防止措置を講じたときは、当該措置の概要を措置欄に記入する。

シールド掘進日報				〇〇年〇〇月〇〇日〇曜日		
工事番号		工事件名		受注者		
3011 第 2005 号		西新宿幹線その2工事		〇〇建設株式会社		
				監理技術者 氏名	作成者 氏名	
				〇〇 〇〇 氏名を記入	〇〇 〇〇 氏名を記入	
契約工期	契約確定の日の翌日から〇〇〇日間		変更工期	契約確定の日の翌日から〇〇〇日間		
	着手	〇〇年〇〇月〇〇日		着手	〇〇年〇〇月〇〇日	
	完了予定	〇〇年〇〇月〇〇日		完了予定	〇〇年〇〇月〇〇日	
工 事 概 要						
仕上り内径	φ〇〇〇〇mm	施工延長	L=〇,〇〇〇m	シールド形式	泥土式	
シールド外径	φ〇〇〇〇mm	マシン長	L=〇,〇〇〇mm	中折れ	(有)・無	
特記事項 〇〇シールド工法 国道〇〇号線、都道〇〇通り直下、急曲線あり、急勾配あり 土被り約〇〇m～約〇〇m、地下水位 GL-約〇〇m～約〇〇m 土質 〇〇土質						
出 来 高						
項 目	単 位	前日までの計	本日の計	累 計		
掘進延長	m	〇,〇〇〇	〇〇	〇,〇〇〇		
組立リング数	リング数	〇〇〇	〇	〇〇〇		
掘 進 記 録						
リング No. (セグメント種類)	〇〇～〇〇 (ST300)					
項 目	単 位	測定値 又は評価	計画値 又は管理値	特 記 事 項		
自然土水圧 (平均)	MPa	〇.〇〇〇	—	曲線 (左カーブ R=200m) 施工中 地表沈下計測場所: 〇〇二丁目〇 〇番地先から〇〇二丁目〇〇番 地先まで 近接構造物: 地下鉄〇〇線		
切羽土圧 (平均) ※1	MPa	〇.〇〇〇	〇〇～〇〇			
推力 (平均)	kN	〇〇〇〇	〇〇〇〇以下			
カッタートルク (平均)	MPa	〇.〇〇	〇.〇〇以下			
掘削土量※2	m ³	〇〇	〇〇			
掘削土取込率※3	%	〇〇〇%	〇〇〇%			
裏込注入圧力 (平均)	MPa	〇.〇〇〇	〇.〇〇〇以上			
裏込注入量※4	L	〇〇〇	〇〇〇以上			
テールグリス充填圧	MPa	〇.〇〇〇	〇〇～〇〇			
テールグリス充填量	L	〇〇〇	〇〇〇			
線形 ※5	不陸量 (+上-下)	mm	-〇～+〇			±〇
	蛇行量 (+右-左)	mm	-〇～+〇			±〇
地表沈下計測	mm	管理値内	〇			
近接構造物沈下計測	mm	管理値内	〇			
施工状況	セグメント組立状況 (組立容易) 組立困難、小クラック、大クラック) 湧水 (無) 有 (にじむ程度、少々あり、相当量あり)、濁り (無、有) テールグリス点検 (良好、注入済) 他に必要事項を記載する。					

- ※ 日報はシールド掘進を中止している日も提出する。監督員と協議の上、掘進記録の部分に替えて、リング毎の記録等別の様式を使用することができる。
- ※1 土圧式の場合はチャンバー内の泥土圧、泥水式の場合はチャンバー内の泥水圧とする。
- ※2 掘削土量の管理値は、地山土量とする。
- ※3 掘削土取込率の測定値は、掘削土量の測定値の計画値に対する百分率とする。
- ※4 裏込注入量の管理値は、(シールド外径²-セグメント外径²)×π/4×掘進延長+余掘量に注入係数を乗じたものとする。
- ※5 不陸量、蛇行量の測定値は、最小値及び最大値を記入する。

新宿区西新宿二丁目付近枝線工事注入日報

〇〇年〇〇月〇〇日 〇曜日 (天候: 〇) 気温 〇〇℃

			監理技術者 氏名	注入責任技術者 氏名	作成者 氏名
			〇〇 〇〇 氏名を記入	〇〇 〇〇 氏名を記入	〇〇 〇〇 氏名を記入
施工箇所		N01人孔			
注入孔 No.		A-1			
本日 施工	ステップ	14			
	注入深(m)	3.60			
時間 (分)	作業時間	90			
	注入時間	66			
圧力 (MPa)	上	0.28			
	中 下	0.30			
ゲルタイム(秒)		5			
注入量(ℓ)		1,222			
使用材料品名		〇〇〇〇			
備考		チャートNo. 1			

品名	珪酸ソーダ				
前日残数	3,000kg				
入荷 材料	入荷	2,000kg			
	累計	5,000kg			
使用 材料	使用	1,672kg			
	累計	3,856kg			
残数	1,144kg				

- (注) 1 注入深さは改良長をいう。
 2 ステップは平均値を記入し、差の大きいものがあつた場合は備考欄に説明を記入する。

工事監理日報

工事番号	3012 第 2005 号	工事件名	〇〇ポンプ所工事監理委託		
受託者	(株) 〇〇設計事務所				
年月日	〇〇年〇〇月〇〇日 (〇曜日)	天候	晴		
			監理員 氏名	作成者 氏名	
			〇〇 〇〇 氏名を記入	〇〇 〇〇 氏名を記入	
業 務 内 容					
<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p>H・T・B製品検査立会</p> <p>下水道局</p> <p>(株) 〇〇設計事務所</p> <p>〇〇工業(株)</p> </div> <div style="width: 45%;"> <p>(〇〇工業)</p> <p>〇〇〇検査員</p> <p>〇〇 〇〇</p> <p>〇〇 〇〇</p> </div> </div>					
指 示 事 項					
報 告 事 項					
常 駐 者 名					
〇〇 〇〇					

分 析 回 数 総 括 表

水質及び排水試験	試 験 項 目	分析回数 (回)			備 考
	p H	1 2			
	過マンガン酸カリウム消費量	1 2			
	C O D	1 2			
	B O D	1 2			
専門機関委託					
飲料水試験	試 験 項 目	事前 (回)	事後 (回)	計 (回)	備 考
	大腸菌群数	1	3	4	
	亜硝酸性窒素	1	3	4	
	塩素イオン	1	3	4	
	有機物等 (KMnO ₆ 消費量)	1	3	4	
専門機関委託	色 度	1	3	4	
	濁 度	1	3	4	
現場内 p H測定回数 (回)		2 4			

酸素濃度測定日報													
工事番号	3012第6005号	工事件名	西新宿幹線その2工事										
受注者名	〇〇建設株式会社												
測定日	〇〇年〇〇月〇〇日 〇曜日				天候	晴							
			監理技術者 氏名	酸素欠乏・硫化水 素危険作業主任者 氏名	作成者 氏名								
			〇〇 〇〇 氏名を記入	〇〇 〇〇 氏名を記入	〇〇 〇〇 氏名を記入								
測定時の条件													
測定器	施工位置	工法	加圧予定値	近接する工事									
〇〇式 酸素測定器	365.0m	シールド 工法	0.10Mpa	企業者工事名	深度	距離	送気圧						
測定時地層種類	深 度	送気圧		下水道〇〇幹線	27.5m	400m	0.07Mpa						
細砂	30.0m	0.10Mpa		地下鉄〇〇号線	35.0m	750m	0.12Mpa						
影 響	整理 番号	測定者	測定内容 上段：換気前 下段：換気後				調査 影響（無）件数			影響（有）件数			
			酸素 濃度	メタン	炭酸 ガス	その他	件数	事前 調査	追加 調査	計	事前 調査	追加 調査	計
							9	9	0	9	0	0	0
無	1~9	〇〇〇〇	異常なし										
有 △ ま と め ▽							<p>(注) 影響有の場合は、状況・防止措置等を簡潔に記入する。</p> <p>詳細は裏面に記載する。</p>						

指示・報告・記事

(注)
左記の指示・報告・記事のいずれかを○で囲み、その内容を当欄に記入する。

影響	整理番号	測定者	測定内容 上段：換気前 下段：換気後				状況・防止措置・その他
			酸素濃度	メタン	炭酸ガス	その他	
有							<p>(注) 整理番号ごとに次の事項を当欄に記入する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 状況及び防止措置略図とその説明 2. 測定時間 3. 被害者の住所、氏名 4. 物件及びその用途 5. 施工箇所からの距離 (図面による測定可) 6. 所有者及び使用者の氏名

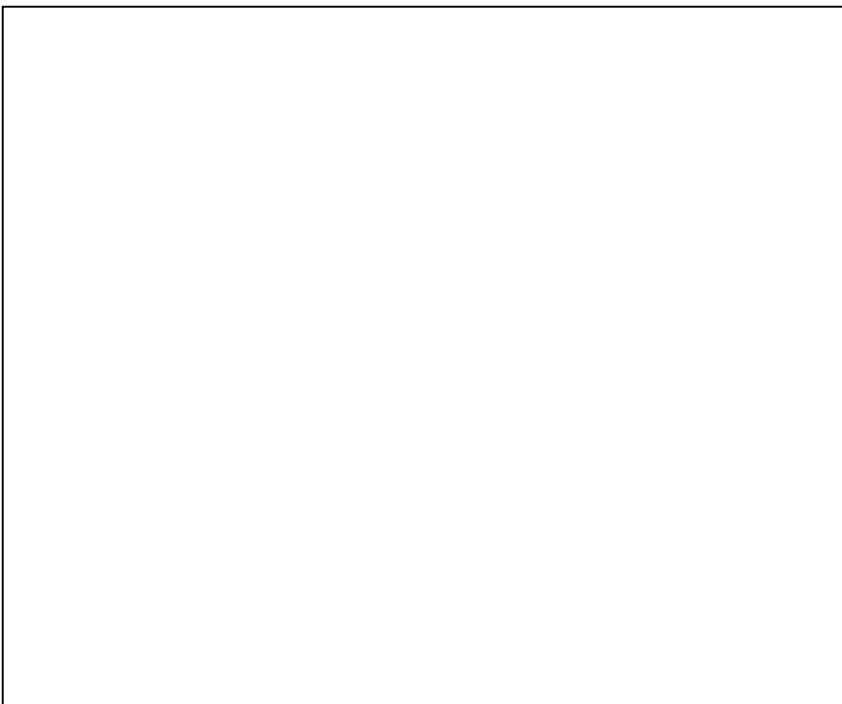
新宿区西新宿一、二丁目付近再構築工事 施工予定週報

企業者 東京都下水道局 ○○○○事務所 ○○○○課
担当監督員 ○○ ○○ 電話 (0000)0000

受注者 ○○建設株式会社
現場代理人 ○○ ○○ 電話 (0000)0000

工 期 着 手 ○○年○○月○○日
完了予定 ○○年○○月○○日

月		○月						
日(曜日)		○日(月)	○日(火)	○日(水)	○日(木)	○日(金)	○日(土)	○日(日)
路線番号等		RB○○	RB○○	RB○○	RB○○	RB○○	休工	休工
箇所色別		緑	緑	緑	緑	緑	—	—
昼 間	作業 内容	製管工 (管内清掃)	製管工 (管内清掃)	製管工 (管内清掃)	反転・形成工 (管内清掃)	反転・形成工 (管内清掃)	—	—
路線番号等		RD○○	RD○○	休工	RD○○	RD○○	休工	休工
箇所色別		青	青	—	赤	赤	—	—
深 夜 間	作業 内容	試験掘工	試験掘工	—	開削工 (管路土留)	開削工 (管布設)	—	—



凡 例

作業内容	箇所色別
試験掘	青
杭打	黄緑
掘削	黄
築造	赤
埋戻し	紫
杭抜	黒
ます・L形街渠	緑

(注) 埋設物防護工等がある場合は、提出時に埋設物管理者と打合せを行う。
本様式は標準様式である。監督員と協議の上、任意の様式を使用することができる。

月別工事予定・進捗状況表

(○○年 ○月分)

工事 番号	○○○○ ○○○○	工事件名	新宿区西新宿一、二丁目付近枝線工事						現場代理人	○○ ○○ 押印不要			
	契約年月日	工 期	着手年月日	完了予定年月日	契約金額	備考							
現設計	○年○月○日	契約確定の日の翌日から ○○○日間	○年○月○日	○年○月○日	¥379,606,500								
第1回変更	○年○月○日	契約確定の日の翌日から ○○○日間	○年○月○日	○年○月○日	¥439,607,200								
第2回変更													
第3回変更													

年月	進捗率 (%)
○年○月	5.0
○年○月	2.0
○年○月	20.1
○年○月	15.0
○年○月	30.0
○年○月	30.0
○年○月	32.0
○年○月	20.0
○年○月	20.0
○年○月	45.0
○年○月	30.0
○年○月	45.0
○年○月	56.0
○年○月	68.0
○年○月	75.0
○年○月	83.0
○年○月	90.0
○年○月	95.0

- (注) 1 工事の予定は黒色の破線で、進捗状況は黒色の実線で記入する。
 2 当初計画の予定は、赤色の破線で記入する。

工 事 出 来 高 報 告 書

(〇〇年〇〇月〇〇日 現在)

担当監督員 主事 〇〇 〇〇

工事番号	下水道局工事 〇〇〇〇第〇〇〇〇号	工事件名	北区〇〇一丁目付近再構築工事							
受注者	名 称	〇〇建設株式会社		契 約 金 額	¥875,994,000					
	氏 名	〇〇 〇〇		前 回 出 来 高	2.0%					
	現場代理人	〇〇 〇〇 押印不要		計 画 出 来 高	20.0%					
契約工期	契約確定の日の翌日から〇〇〇日間			契約確定の日の翌日から〇〇〇日間						
	着 手	〇〇 年 〇〇 月 〇〇 日		変 更 工 期	着 手	〇〇 年 〇〇 月 〇〇 日				
	完了予定	〇〇 年 〇〇 月 〇〇 日			完了予定	〇〇 年 〇〇 月 〇〇 日				
区分	工 種			単 位	設 計 数 量	出 来 高 数 量	施 工 率 (%)	配 分 率 (%)	出 来 高 (%)	備 考
管路										
	管きよ工（開削）＜呼び径（内径）250mm＞			m	413.50	42.20	10.2	10.2	1.0	
	管きよ工（開削）＜呼び径（内径）250mm＞			m	39.45	7.50	19.0	0.8	0.1	深夜
	管きよ工（開削）＜呼び径（内径）300mm＞			m	83.10	0.00	0.0	1.8	0.0	
	管きよ工（開削）＜呼び径（内径）300mm＞			m	15.60	0.00	0.0	0.6	0.0	深夜
	管きよ工（開削）＜呼び径（内径）350mm＞			m	80.40	0.00	0.0	1.8	0.0	
	管きよ工（開削）＜呼び径（内径）350mm＞			m	143.20	0.00	0.0	4.2	0.0	深夜
	人孔設置工			箇所	29	0	0.0	2.2	0.0	
	人孔設置工			箇所	10	0	0.0	1.1	0.0	深夜
	取付管およびます工			m	311.00	98.50	20.2	6.2	1.2	
	取付管およびます工			箇所	207	42				
	取付管およびます工			m	90.50	20.50	10.0	2.8	0.2	深夜
	取付管およびます工			箇所	60	6				
	管きよ工（小口径推進）＜管径300mm＞＜仮管併用方式＞			m	64.10	0.00	0.0	2.1	0.0	
	管きよ工（小口径推進）＜管径450mm＞＜仮管併用方式＞			m	44.00	0.00	0.0	1.7	0.0	
	管きよ工（小口径推進）＜管径450mm＞＜仮管併用方式＞			m	12.90	0.00	0.0	1.3	0.0	深夜
	管きよ工（小口径推進）＜管径600mm＞＜オーガ掘削方式＞			m	64.50	40.00	62.0	2.1	1.3	
	管きよ工（特殊推進）＜管径700mm＞＜仮管併用方式＞			m	71.10	50.00	70.3	4.5	3.1	深夜
	管きよ工（泥濃推進工法）＜管径800mm＞			m	235.50	235.00	99.7	8.9	8.8	
	管きよ内面被覆工（製管工法）＜呼び径210mm（内径250mm）＞			m	423.75	0.00	0.0	5.5	0.0	
	管きよ内面被覆工（製管工法）＜呼び径260mm（内径300mm）＞			m	80.45	0.00	0.0	1.4	0.0	
	管きよ内面被覆工（製管工法）＜呼び径260mm（内径300mm）＞			m	73.65	0.00	0.0	0.7	0.0	深夜
	管きよ内面被覆工（製管工法）＜呼び径310mm（内径350mm）＞			m	44.65	0.00	0.0	0.7	0.0	
	管きよ内面被覆工（反転・形成工法）＜呼び径210mm（内径250mm）＞			m	262.20	0.00	0.0	4.3	0.0	
	管きよ内面被覆工（反転・形成工法）＜呼び径220mm（内径300mm）＞			m	53.05	53.05	100.0	0.9	0.9	
	管きよ内面被覆工（反転・形成工法）＜呼び径240mm（内径250mm）＞			m	367.80	125.50	34.1	5.2	1.7	

区分	工 種	単 位	設 計 数 量	出 来 高 数 量	施 工 率 (%)	配 分 率 (%)	出 来 高 (%)	備 考
	管きよ内面被覆工（反転・形成工法）＜呼び径240mm（内径250mm）＞	m	21.15	21.15	100.0	0.4	0.4	深夜
	管きよ内面被覆工（反転・形成工法）＜呼び径280mm（内径300mm）＞	m	300.60	0.00	0.0	4.8	0.0	
	管きよ内面被覆工（反転・形成工法）＜呼び径280mm（内径300mm）＞	m	274.45	0.00	0.0	3.6	0.0	深夜
	管きよ内面被覆工（反転・形成工法）＜呼び径330mm（内径350mm）＞	m	84.85	0.00	0.0	1.4	0.0	
	既設管改造工（硬質塩化ビニル管挿入方式） ＜呼び径350mm（内径380mm）＞	m	15.25	0.00	0.0	0.3	0.0	
	既設管改造工（硬質塩化ビニル管挿入方式） ＜呼び径400mm（内径450mm）＞	m	181.20	0.00	0.0	1.8	0.0	
	既設管改造工（硬質塩化ビニル管挿入方式） ＜呼び径450mm（内径520mm）＞	m	54.55	0.00	0.0	1.0	0.0	
	立坑工	箇所	4	4	100.0	1.4	1.4	
	既設人孔改造工	箇所	104	0	0.0	4.5	0.0	
	既設人孔改造工	箇所	23	0	0.0	0.9	0.0	深夜
	付帯工	式	1	0.00	0.0	6.9	0.0	
	付帯工	式	1	0.00	0.0	1.8	0.0	
	仮設工	式	1	0	0.0	0.2	0.0	
	仮設工	式	1	0	0.0	*0.1	0.0	深夜
	直接工事費計					100.0	20.1	

(注) 取付管及びます工の施工率は、ますの箇所数を出来高数量として施工率を算出する。
 施工率、出来高率は小数点第2位以下を切り捨てる。
 0.1%に満たない配分率は※0.1%と表記する。
 既済部分検査を受けずに完了した場合は、工事完了届に本工事出来高報告書の添付を要しない。

〇〇水再生センター汚泥焼却設備その〇工事出来高報告書

(〇〇年 1月分)

〇〇建設株式会社

現場代理人氏名 〇〇 〇〇 押印不要

内 訳	内訳配分率 (%)	月別 工程	〇〇年		〇〇年								備考
			11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	
汚泥焼却炉	3 0	設計	0.5	1.0	1.0								
		製作			2.0								
熱交換設備	8	設計	0.3	0.3	0.3								
		製作			0.6								
排ガス処理	1 1	設計	0.2	0.2	0.2								
		製作											
灰処理設備	1 0	設計	0.3	0.3	0.3								
		製作			1.1								
ケーキ供給設備	1 1	設計	0.3	0.4	0.3								
		製作			3.0								
その他材料	1 1	製作			1.0								
据付調整	1 9												
工期内月間 進 捗 率 (%)		月 別 累 計	1.6 1.6	2.2 3.8	9.8 13.6								
年度別月間 進 捗 率 (%)		月 別 累 計	3.2 3.2	4.6 7.8	21.1 28.9								
工期内月間 予定進捗率 (%)		月 別 累 計	1.6 1.6	2.2 3.8	9.8 13.6								
年度別月間 予定進捗率 (%)		月 別 累 計	3.2 3.2	4.6 7.8	21.1 28.9								

(注)

- 1 設備工事用
- 2 内訳及び内訳配分率は発注者が提示し、受注者が記載する。
- 3 年度別月間予定進捗率は複数年度工事に限り記入する。
- 4 指定部分について、既成工期が別途定められている場合は、備考欄に記載する。
- 5 作成に当たっては附則一2を参照すること。

存置物件の確認申請書

〇〇年〇〇月〇〇日

契約書の発注者名を記入する。

東京都下水道局〇〇事務所長
〇〇 〇〇 殿

〇〇建設株式会社
現場代理人 〇〇 〇〇

押印不要

下記工事において、特記仕様書に定められたとおり仮設物等を存置したので確認願います。

記

- | | |
|---------|------------|
| 1 工事番号 | 3002第5005号 |
| 2 工事件名 | 新宿幹線立坑設置工事 |
| 3 契約番号 | 2下経契土第〇〇〇号 |
| 4 契約年月日 | 〇〇年〇〇月〇〇日 |
| 5 存置内容 | 別紙のとおり (注) |

確 認 証

確認年月日 〇〇年〇〇月〇〇日

確認者 担当監督員 〇〇 〇〇 押印不要

立会者 現場代理人 〇〇 〇〇 押印不要

(注) 品名、規格、寸法、数量、用途等を記載した資料を添付する。

このスペースには記入しないでください。

文書番号
(工事番号)

段階確認願

〇〇年〇〇月〇〇日

東京都下水道局〇〇〇〇事務所
総括監督員 〇〇 〇〇 殿

受注者

契約書と同一の住所等を記載する。
住所 東京都新宿区西新宿二丁目8番1号
〇〇建設株式会社
氏名 代表取締役 〇〇 〇〇
(法人の場合は名称
及び代表者の氏名)
現場代理人氏名 〇〇 〇〇 押印不要

下記のとおり段階確認(検査)をお願い致します。

工 事 件 名 新宿区西新宿一、二丁目付近枝線工事

工種	確認項目	施工場所	実施予定日	予定時間
立坑	立坑掘削 床付け確認	発進立坑	〇〇年〇〇月〇〇日	14:00

下水道局記載欄

上記の確認(検査)結果は下記のとおりです。

工種	確認項目	確認者	確認実施日	確認方法	施工の合否	備考
		担当監督員 主事 〇〇 〇〇		臨場 ・ 机上	合 ・ 否	

〇〇年度
〇〇〇〇第〇〇〇〇号

新宿区西新宿一、二丁目付近枝線工事 公設汚水ます設置位置申請書

〇〇建設株式会社
現場代理人 〇〇 〇〇
押印不要

(注) 申請者に配付する「公設汚水ます設置位置申請書」は、発注者が交付する。

事故発生報告書

〇〇年〇〇月〇〇日

契約書の発注者名を記入する。

東京都公営企業管理者

下水道局長 〇〇 〇〇 殿

契約書と同一の住所等を記入する。

住所 東京都新宿区西新宿二丁目8番1号

受注者 〇〇建設株式会社

氏名 代表取締役 〇〇 〇〇 押印不要

下記の工事において、事故が発生したので報告します。

記

- 1 工事件名 新宿区西新宿一、二丁目付近枝線工事
- 2 契約番号 2下経契土第123号 ←契約書の番号を記入
- 3 発生日時 〇〇年〇〇月〇〇日（火） 16時10分頃 天候 晴
- 4 発生場所 新宿区西新宿二丁目8番1号（都庁第二本庁舎前）
- 5 添付図面 案内図〇枚、現地見取図〇枚、事故状況略図〇枚

内 容	作業員が切梁から掘削溝内（深さ2.0m）に転落して負傷した。
原 因	切梁の上を通り掘削溝を横断しようとしたところ、切梁から足を踏み外した。

(発生前後の状況)

〇〇月〇〇日午後1時から21路線の掘削を開始し、同時に山留支保材の取付を行っていた。掘削が完了し山留支保材の取付も残りわずかとなった16時10分頃、路上で支保材の加工をしていた本人が、掘削溝をはさんで反対側にある道具を取りにいかうとして、切梁の上に右足を乗せようとしたところ、踏み外して転落し、下にあった支保材の残材で右腕を打った。

(処置状況)

直ちに近くの〇〇整形外科医院に乗用車で運び診察を受けたところ、右腕の骨折であり、全治1か月の診断であった。

単純骨折であったため、診察後骨折部を治療、固定し18時頃宿舎に帰った。

(詳細は別紙経過報告書のとおり。)

(影 響)

二次災害等なし

報道関係の取材発表等 (無) 有 ()

(今後の処置、その他)

- 1 被災者に対する補償等は、誠意を持って対処します。
- 2 下請負人を含めた作業員全員に対し安全教育の徹底を図るとともに、現場を再点検し、事故防止を図ります。

事故経過報告書（第 回）

〇〇年〇〇月〇〇日

契約書の発注者名を記入する。

東京都公営企業管理者
下水道局長 〇〇 〇〇 殿

契約書と同一の住所等を記入する。

住所 東京都新宿区西新宿二丁目8番1号
受注者 〇〇建設株式会社
氏名 代表取締役 〇〇 〇〇 押印不要

下記の工事において発生した事故のその後の経過について報告します。

記

- 1 工事件名 新宿区西新宿一、二丁目付近枝線工事
- 2 契約番号 2下経契土第123号
- 3 発生日時 〇〇年〇〇月〇〇日（火） 16時10分頃 天候 晴
- 4 発生場所 新宿区西新宿二丁目8番1号（都庁第二本庁舎前）

事故内容	〇〇月〇〇日、RD21路線の掘削と同時に山留支保材の取付をしていたところ、路上で支保材の加工をしていた本人が掘削溝をはさんで反対側にある道具を取りにいこうとし、切梁の上に右足を乗せようとしたところ、踏み外して転落し、全治1ヵ月の骨折で通院をした。
被害の影響	被災者氏名 〇〇 〇〇（〇〇歳） 性別 男性 現住所 〇〇区〇町〇番〇号 被災者が第三者の場合に記載する。

（注）

- 1 現住所は被災者が第三者の場合に記載する。

工 事 に 影 響 及 響	無し					
本 件 の 解 決 に つ い て	解決 方法	〇〇年〇〇月〇〇日 和解成立、 審判持込、判決、現在手談中				
	(理由)	〇〇年〇〇月〇〇日から現職場に復帰				
受注者の 支出金額	見舞金	慰謝料	弔慰金	損害賠償金	経費その他	合計
	〇〇〇〇					〇〇〇〇
労災関係給付		(有) ・ 無				

経過の概要（〇〇年〇〇月〇〇日までは前回報告書のとおり）

月 日	状 況	対 処 方 法
〇〇月〇〇日	被災者右腕骨折、治療	新宿労基署に事故報告
〇〇月〇〇日	被災者通院	新宿労基署現場検証
〇〇月〇〇日		労災手続書類提出
〇〇月〇〇日	ギブスを外す、リハビリ開始	
〇〇月〇〇日	完治	
〇〇月〇〇日	和解成立	

(注)

- 1 記事欄に書ききれない場合は、別紙を添付する。
- 2 事故の発生から現在までの経過概要を一表（別紙）にまとめて提出する。

〇〇年〇〇月〇〇日

申請日を記載

下水道用地使用許可申請書

用地を管理する事務所長名を記入する。

東京都下水道局〇〇事務所長 殿

契約書と同一の住所等を記入する。

住所 東京都新宿区西新宿二丁目 8 番 1 号

〇〇建設株式会社

氏名 代表取締役 〇〇 〇〇 (印)

印鑑は契約書と同一のものを押印する。

下記の土地を使用したいので、申請します。

記

- 1 土地の所在地 東京都新宿区西新宿二丁目 1 8 番 1 号
- 2 土地の面積 用地〇〇〇. 〇〇m² ←小数点以下第3位切捨て、第2位まで
電柱 〇本 ←架線(電線)は図面表示のみ、使用料は電柱に含まれる。
給水管 口径〇mm、〇m
排水管 口径〇mm、〇m

- 3 使用の目的 下水道工事(西新宿幹線その2工事)の仮設事務所設置

- 4 使用期間 〇〇年〇〇月〇〇日から
〇〇年〇〇月〇〇日まで

- 5 使用料 指定どおり

[有償・無償共通]

申請できる期間は最長1年間

[有償の場合]

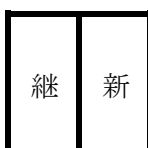
年度末を跨いで使用する場合は、年度末を期限とし、
それ以降も使用する場合は、再度申請する。

[無償の場合]

年度を跨いで1年間申請可。それ以降も使用する場合は、
再度申請する。

(添付書類)

- (1) 案内図 (2) 求積図・実測図 (3) 理由書



担当者

連絡先 TEL

理 由 書

下記工事の施工にあたり、仮設事務所として使用するため、許可をお願いします。

記

- 1 工 事 件 名 西新宿幹線その2工事
- 2 工 事 番 号 3002第2005号
- 3 契 約 番 号 2下経契土123号
- 4 工 期 ○○年○○月○○日から ○○年○○月○○日まで
- 5 受 注 者 ○○建設株式会社
- 6 現 場 代 理 人 ○○ ○○

〇〇年〇〇月〇〇日
申請日を記載

使用料免除申請書

用地を管理する事務所長名を記入する。
東京都下水道局〇〇事務所長 殿

契約書と同一の住所等を記入する。
東京都新宿区西新宿二丁目8番1号
〇〇建設株式会社
代表取締役 〇〇 〇〇 (印)
印鑑は契約書と同一のものを押印する。

下記のとおり、使用料の免除を申請します。

記

- 1 土地の所在地 東京都新宿区西新宿二丁目18番1号
↓小数点以下第3位切捨て、第2位まで
- 2 土地の面積 用地〇〇〇. 〇〇㎡
電柱 〇本 ←架線(電線)は図面表示のみ、使用料は電柱に含まれる。
給水管 口径〇mm、〇m
排水管 口径〇mm、〇m
- 3 使用期間 〇〇年〇〇月〇〇日から 〇〇年〇〇月〇〇日まで
- 4 使用目的 下水道工事(西新宿幹線その2工事)の仮設事務所設置
- 5 免除を受けようとする理由
本工事の特記仕様書に土地を無償提供する旨、
記載されているため。
特記仕様書の該当部分の写しを添付する。

[有償・無償共通]

申請できる期間は最長1年間

[有償の場合]

年度末を跨いで使用する場合は、年度末を期限とし、
それ以降も使用する場合は、再度申請する。

[無償の場合]

年度を跨いで1年間申請可。それ以降も使用する場合は、
再度申請する。

〇〇年〇〇月〇〇日

用地を管理する事務所長を記入する。

届出日を記載

東京都下水道局〇〇事務所長 殿

返 地 届

下記用地の使用を取り止め、原状に回復したので届け出ます。

記

- 1 用地の所在 東京都新宿区西新宿二丁目18番1号
 - 2 用地の面積 500.00㎡ ←下水道用地使用許可書のとおり記載
 - 3 使用の目的または方法 下水道工事（西新宿幹線その2工事）の現場事務所設置
 - 4 使用許可の期間 (自) 〇〇年〇〇月〇〇日
(至) 〇〇年〇〇月〇〇日
 - 5 最終許可番号 〇〇年〇〇月〇〇日付 〇〇西一庶第100号
 - 6 返地年月日 〇〇年〇〇月〇〇日
 - 7 返地理由（該当するものに○印）
 - イ 期間満了のため
 - ロ 許可取消のため（取消事由）
 - ハ その他（）
- 住 所 東京都新宿区西新宿二丁目8番1号 ←契約書と同一の住所等を記入
- 申 請 者 〇〇建設株式会社
- 氏 名 代表取締役社長 〇〇 〇〇 (印) ←印鑑は契約書と同一のものを押印

当局記入欄（申請者は記入しないでください。）

〇〇年〇〇月〇〇日現場立会したところ、許可条件の義務を履行していることを確認した。

担当監督員 主事 〇〇 〇〇 (印)

課 長	課長代理	担当者

〇〇年〇〇月〇〇日

申請日を記載

行政財産使用許可申請書

行政財産を管理する事務所長を記入する。

東京都下水道局〇〇事務所長 殿

契約書と同一の住所等を記入する。

東京都新宿区西新宿二丁目8番1号

〇〇建設株式会社

代表取締役社長 〇〇 〇〇 (印)

印鑑は契約書と同一のものを押印する。

下記建物(施設)を使用するため、行政財産の使用許可を申請します。

記

- 1 建物(施設)の所在 東京都新宿区西新宿二丁目18番1号
(〇〇〇ポンプ所内)
- 2 建物(施設)の面積・種別・構造 2F監視室 17.5㎡ (受注者事務所)
合計17.5㎡
- 3 使用期間 〇〇年〇〇月〇〇日から
〇〇年〇〇月〇〇日まで
- 4 使用料 指定のとおり
- 5 使用の目的 下水道工事(西新宿幹線その2工事)の受注者事務所として使用するため
- 6 案内図・実測平面図等 (1) 案内図及び求積図

建物の面積以外にも
仮設電源ケーブル、電話線、
仮設給水管、及び仮設排水
管の長さも記入する。

[有償・無償共通]

申請できる期間は最長1年間

[有償の場合]

年度末を跨いで使用する場合は、年度末を期限とし、
それ以降も使用する場合は、再度申請する。

[無償の場合]

年度を跨いで1年間申請可。それ以降も使用する場
合は、再度申請する。

連絡先 担当者 現場代理人 〇〇 〇〇
電話番号 〇〇 (〇〇〇〇) 〇〇〇〇

〇〇年〇〇月〇〇日

申請日を記載

行政財産使用許可に伴う使用料の免除申請書

行政財産を管理する事務所長を記入する。

東京都下水道局〇〇事務所長 殿

契約書と同一の住所等を記入する。

申請人 住所 東京都新宿区西新宿二丁目8番1

電話 〇〇 (〇〇〇〇) 〇〇〇〇

氏名 〇〇建設株式会社

代表取締役 〇〇 〇〇 (印)

下記建物(施設)の使用に係る使用料の免除を受けたく申請します。

記

1 建物(施設)の所在 東京都新宿区西新宿二丁目18番1号
(〇〇〇ポンプ所内)

建物の面積以外にも
仮設電源ケーブル、電話線、
仮設給水管、及び仮設排水
管の長さも記入する。

2 建物(施設)の面積・種別・構造 2F監視室 17.5㎡ (受注者事務所)
合計17.5㎡

3 使用期間 〇〇年〇〇月〇〇日から
〇〇年〇〇月〇〇日まで

4 使用の目的 下水道工事(西新宿幹線その2工事)の受注者事務所として使用するため

5 免除を受けようとする理由 本工事の特記仕様書に無償で貸与する旨記載されているため。
特記仕様書の該当部分の写しを添付する。

【有償・無償共通】

申請できる期間は最長1年間

【有償の場合】

年度末を跨いで使用する場合は、年度末を期限とし、
それ以降も使用する場合は、再度申請する。

【無償の場合】

年度を跨いで1年間申請可。それ以降も使用する場
合は、再度申請する。

連絡先 担当者氏名 現場代理人 〇〇 〇〇

電話番号 〇〇 (〇〇〇〇) 〇〇〇〇

〇〇年〇〇月〇〇日

行政財産を管理する事務所長を記入する。

届出日を記載

東京都下水道局〇〇事務所長 殿

返還届

〇〇年〇〇月〇〇日付 〇〇西一庶第100号により使用許可を受けた建物については、下記のとおり返還します。

記

- 1 名称 〇〇〇ポンプ所
- 2 所在 東京都新宿区西新宿二丁目18番1号
- 3 面積 2F監視室 17.5㎡ (受注者現場事務所)
↑行政財産使用許可書のとおり記載
合計17.5㎡
- 4 使用者 〇〇建設株式会社
- 5 使用の目的 下水道工事 (西新宿幹線その2工事) の受注者事務所として使用するため。
- 6 使用許可期間 〇〇年〇〇月〇〇日から
〇〇年〇〇月〇〇日まで
- 7 返還年月日 〇〇年〇〇月〇〇日

8 返還の理由(該当するものに〇印)

ア 期間満了のため

イ 使用許可取消のため()

ウ その他()

申請人 住所 東京都新宿区西新宿二丁目8番1号 ←契約書と同一の住所等を記入

申請者 〇〇建設株式会社

氏名 代表取締役 〇〇 〇〇 (印) ←印鑑は契約書と同一のものを押印

下水道局記入欄(申請人は記入しないでください。)

(意見) 〇〇年〇〇月〇〇日現場立会したところ、許可条件の義務を履行していることを確認した。

担当監督員 主事 〇〇 〇〇 (印)

課長	課長代理	担当者

第 5 章 附則

土木・建築工事

月別工事予定進捗状況表添付資料

工事出来高報告書作成方法

- 1 「工種名」、「工程名」、「単位」、「工事費構成表」は発注者が提示する。

- 2 発注者から提示されたもののほか、下記内容について記載する。
 - (1) 工事番号・工事件名、契約工期、受注者名及び契約金額
 - (2) 数量：設計図書に明示されている数量又は換算数量
 - (3) 出来高数量：当局が別途定める基準に基づき、計上できる数量又は換算数量
 - (4) 計画出来高：施工計画書実施工程表に基づく出来高
 - (5) 実施出来高：施工率及び配分率により算定した出来高

設備工事の実施工程表及び 出来高報告書作成方法

1 実施工程表

- (1) 内訳は監督員が提示する。
- (2) 内訳のうち年度予定執行額に見合う項目は、監督員が提示する。
- (3) 内訳及び内訳配分率は発注者が提示し、受注者が記載する。
- (4) 内訳配分率は整数で表示する。
- (5) 工程線は太線で表示する。
- (6) 各内訳の月別配分率は、太線上に小数第一位までを表示する。
- (7) 債務負担工事における年度別月間予定進捗率の初年度については、発注者から提示された年度予定執行額に見合う内訳を基に、その額が100%となるように配分する。
- (8) 工事変更等で工程に変更が生じた場合は、変更後の実施工程表を提出する。

2 出来高報告書

- (1) 実施工程表を基に作成する。
- (2) 内訳及び内訳配分率は発注者が提示し、受注者が記載する。
- (3) 工期内予定進捗率に対して10%以上の遅延があった場合は、その理由、現在とっている措置、今後の対策を備考欄に記載する。

(参考)

施設建設部 通達

「設備工事の工程管理要領」の作成について

54下整工第28号

改正 平成 2年 8月 1日

平成11年 4月 1日

平成13年 4月 1日

設備工事の既済部分検査に係わる 提出書類作成方法

1 既済部分検査請求書

提出月日は、既済部分出来高調書の日付の翌日とする。

2 既済部分出来高調書

(1) 出来高率、出来高額は、当局が算出した率及び額とする。

(2) 今回出来高額は、累計出来高額から前回までの出来高額を差し引いた額とする。

3 工種別出来高内訳書

(1) 「名称、形状」、「単位」、「数量（設計、出来高数量）」は当局が提示したものであること。なお、輸送費、補助材料費、労務費、直接経費、仮設費、共通仮設費、現場管理費、据付間接費、設計技術費、一般管理費等の単位及び数量（設計、出来高数量）は記入しない。

(2) 前回まで受検したものと、今回受検対象となるものがある場合は、欄を分けて記入する。

(3) 設計仕様が同一で「完成した製作品」と「据付けの完了した部分」に分かれる場合は、上下2段に分けて記入する。（上段＝完成した製作品、下段＝据付けの完了した部分）

なお、「完成した製作品」のみの場合は、1段で記入する。

(4) 出来高数量を、一式出来高内訳書の添付によって処理するものは、数量の代わりに※を記入する。

4 一式出来高内訳書

(1) 一式出来高内訳書は、工種別出来高内訳書の出来高数量欄の今回に、※を記入したものについて添付する。記入は3（1）から（4）までに準ずる。

（参考）経理部 通達

「設備工事における既済部分検査要項」

13下経会第64号

提出書類の電子化について

1 電子化書類の取扱いについて

- (1) 電子データによる提出が可能な書類については、「提出書類一覧」によること。
- (2) 電子化書類の当局への提出については、「3 電子情報の交換について」によること。
- (3) 電子化書類の容量は、1件当たり2MBまでとし、それ以上となる場合は監督員と協議すること。
- (4) 提出した電子化書類については、工事完了時に電子媒体として提出すること。電子媒体による提出については、CD-RまたはDVD-Rを原則とし、これ以外の電子媒体の場合については、監督員の承諾を得るものとする。
- (5) 電子媒体及びケースに図1、図2のとおり必要項目を記載し、必ず当局の確認を受けること。
- (6) 本附則に定める以外に、電子化について協議の整った提出書類については、電子化して提出する。

図1 電子媒体への記載例（電子媒体ケース用）

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ① 工事番号：○○○○第○○○○号 ② 工事件名：○○○幹線○○工事 ③ 工 期：□□○○年○月○日～□□○○年○月○日 ④ 受注者名：○○下水道建設(株) ⑤ 監理技術者：下水太郎 ⑥ 媒体区分：電子提出書類：作業日報、注入日報ほか ⑦ ウイルスチェックに関する情報 |
|--|

図2 電子媒体への記載例（電子媒体用）



- ・電子媒体には、直接印刷、ラベルを印刷したもの（シール）を貼付、又は油性フェルトペンで表記し、表面に損傷を与えないよう注意すること。
- ・シールによっては温度・湿度の変化で伸縮し、電子媒体に損傷を与えることがあるので、伸縮性の低いシールを選択するように注意する。

2 書類の電子化に当たっては、次表の環境の基に実施する。

文書作成ソフト	Microsoft Word
表計算ソフト	Microsoft Excel
閲覧・印刷ソフト	Adobe PDF

3 電子情報の交換について

監督員と電子情報の交換を行う場合、次表のとおりとする。

電子メール	インターネットメール
電子メール添付ファイル変換方式	MIME